

調査資料報

令和2年6月

資料

令和2年6月補正予算（案）の概要

特集

中核市の新規事業・重点事業及び新規開館施設について

長崎市議会事務局

目 次

◎資料 令和2年6月補正予算（案）の概要	ページ
・ 令和2年度各会計別予算額調（令和2年6月議会） （新型コロナウイルス感染症緊急経済対策）	1
・ 令和2年6月市議会定例会・補正予算（案）の主な内容 （新型コロナウイルス感染症緊急経済対策）	2
・ 令和2年度各会計別予算額調（令和2年6月議会）	3
・ 令和2年6月市議会定例会・補正予算（案）の主な内容	4
◎特集 中核市の新規事業・重点事業及び新規開館施設について	10
・ 新規事業・重点事業	13
・ 新規開館施設	61
◎議長会等の動き	71
◎委員会だより	76
◎図書室だより	79

長崎市の人口・面積（前年との比較）

	令和2年5月1日	令和元年5月1日	増 減
人 口	407,918 人	413,129 人	▲5,211 人
男	187,613 人	190,154 人	▲2,541 人
女	220,305 人	222,975 人	▲2,670 人
世帯数	186,510 世帯	187,380 世帯	▲870 世帯
面 積	405.86 km ²	405.86 km ²	－km ²

※人口、世帯数については推計人口

令和2年度各会計別予算額調（令和2年6月議会）
（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策）

（単位：千円）

【参考】

会 計 別	現 計 予 算 額		補 正 額	合 計		対当初 伸 率	対前年度 同期伸率	令和元年度 同期予算額 (6月2号補正後)	
	金 額	構成比		金 額	構成比				
一 般 会 計	270,834,801	64.0	506,376	271,341,177	64.0	20.1	24.1	218,719,346	
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	317,000	0.1	-	317,000	0.1	-	▲19.9	395,602
	国 民 健 康 保 険 事 業	54,885,428	13.0	-	54,885,428	13.0	-	▲0.9	55,403,818
	土 地 取 得	2,405,948	0.6	-	2,405,948	0.6	-	61.1	1,493,307
	中 央 卸 売 市 場 事 業	249,966	0.1	-	249,966	0.1	-	▲18.7	307,576
	駐 車 場 事 業	570,911	0.1	-	570,911	0.1	-	27.1	449,226
	財 産 区	27,340	0.0	-	27,340	0.0	-	▲25.6	36,759
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	80,271	0.0	-	80,271	0.0	-	59.8	50,219
	介 護 保 険 事 業	46,286,264	10.9	-	46,286,264	10.9	-	1.2	45,754,086
	生 活 排 水 事 業	543,248	0.1	-	543,248	0.1	-	▲2.0	554,473
	診 療 所 事 業	364,677	0.1	-	364,677	0.1	-	4.7	348,151
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,827,769	1.4	-	5,827,769	1.4	-	3.4	5,637,182
	長 崎 市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	1,161,961	0.3	-	1,161,961	0.3	-	30.7	888,904
	小 計	112,720,783	26.6	-	112,720,783	26.6	-	1.3	111,319,303
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	16,268,205	3.8	-	16,268,205	3.8	-	▲10.4	18,164,566
	下 水 道 事 業	23,385,825	5.5	-	23,385,825	5.5	-	4.6	22,360,111
	小 計	39,654,030	9.4	-	39,654,030	9.4	-	▲2.1	40,524,677
合 計	423,209,614	100.0	506,376	423,715,990	100.0	12.0	14.3	370,563,326	

令和2年6月市議会定例会・補正予算（案）の主な内容 （新型コロナウイルス感染症緊急経済対策）

I 一般会計予算 506,376 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
3 款 民生費		39,483	
1 生活困窮者支援費 住居確保給付費	39,483	<p>新型コロナウイルス感染症拡大等の影響で、制度の見直しが行われ、離職に至らなくても休業等により収入が減少した場合も給付の対象となったため、今後給付対象者の増加が見込まれることから給付費を増額するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給付見込人数 61人 → 282人 (221人増) <p style="text-align: center;">当初予算額 7,503千円</p>	中央総合事務所 生活福祉1課
7 款 商工費		466,893	
2 地域消費喚起対策費 プレミアム商品券発行事業費	388,282	<p>緊急事態宣言が段階的に解除され、社会、経済活動を動かしていく時期を迎えているなか、市内経済を活性化させることを目的として、プレミアム付商品券を発行する団体に補助を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発行総額 1,590,000千円（プレミアム分290,000千円） ・ 商品券種類（プレミアム率） <ul style="list-style-type: none"> 飲食店限定商品券13,000円（30%） 30,000冊 共通商品券 12,000円（20%） 100,000冊 ※どちらも10,000円で販売 	商工振興課
3 観光客誘致対策費 お得に泊まって長崎市応援 キャンペーン事業費	67,520	<p>県民を対象に市内の宿泊施設等で使用できるお得なクーポン券を発行することで市内の宿泊事業者や飲食業者、土産物業者を支援するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 販売対象者 長崎県民 ・ 販売枚数 20,000枚 (宿泊1回につき、1人あたり1枚まで利用可能) ・ クーポン券種類（販売枚数） <ul style="list-style-type: none"> 3,000円宿泊クーポン（1,500円で販売）20,000枚 ※購入者に1,000円飲食・土産クーポンを無料進呈 	観光推進課
4 緊急雇用創出事業費 新型コロナウイルス感染症 緊急雇用対策事業費	11,091	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により失業された方の雇用対策を目的に、会計年度任用職員として任用を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象者数 15人程度 延べ60月 ・ 業務内容 データ入力など 	人事課

令和2年度各会計別予算額調（令和2年6月議会）

(単位:千円)

【参考】

会 計 別	現 計 予 算 額		補 正 額	合 計		対当初 伸 率	対前年度 同期伸率	令和元年度 同期予算額 (6月2号補正後)	
	金 額	構成比		金 額	構成比				
一 般 会 計	271,341,177	64.0	2,709,817	274,050,994	64.2	21.3	25.3	218,719,346	
特 別 会 計	観 光 施 設 事 業	317,000	0.1	146,103	463,103	0.1	46.1	17.1	395,602
	国民健康保険事業	54,885,428	13.0	-	54,885,428	12.9	-	▲0.9	55,403,818
	土 地 取 得	2,405,948	0.6	-	2,405,948	0.6	-	61.1	1,493,307
	中央卸売市場事業	249,966	0.1	-	249,966	0.1	-	▲18.7	307,576
	駐 車 場 事 業	570,911	0.1	12,907	583,818	0.1	2.3	30.0	449,226
	財 産 区	27,340	0.0	-	27,340	0.0	-	▲25.6	36,759
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	80,271	0.0	-	80,271	0.0	-	59.8	50,219
	介 護 保 険 事 業	46,286,264	10.9	-	46,286,264	10.8	-	1.2	45,754,086
	生 活 排 水 事 業	543,248	0.1	-	543,248	0.1	-	▲2.0	554,473
	診 療 所 事 業	364,677	0.1	-	364,677	0.1	-	4.7	348,151
	後期高齢者医療事業	5,827,769	1.4	-	5,827,769	1.4	-	3.4	5,637,182
	長崎市立病院機構 病院事業債管理	1,161,961	0.3	27,400	1,189,361	0.3	2.4	33.8	888,904
	小 計	112,720,783	26.6	186,410	112,907,193	26.5	0.2	1.4	111,319,303
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	16,268,205	3.8	10,139	16,278,344	3.8	0.1	▲10.4	18,164,566
	下 水 道 事 業	23,385,825	5.5	-	23,385,825	5.5	-	4.6	22,360,111
	小 計	39,654,030	9.4	10,139	39,664,169	9.3	0.0	▲2.1	40,524,677
合 計	423,715,990	100.0	2,906,366	426,622,356	100.0	12.7	15.1	370,563,326	

令和2年6月市議会定例会・補正予算（案）の主な内容

I 一般会計予算 2,709,817 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
2 款 総務費 43,254			
1 市民活動推進費 コミュニティ助成事業費補助金	2,400	一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用し、コミュニティ活動に必要な備品の整備に係る経費について助成を行うことで、地域コミュニティ活動の充実・強化を図るもの。 ・助成対象者 昭和町水源自治会 ・対象事業 テント・放送設備・机等の購入	自治振興課
2 広報広聴推進費 「新しい生活様式」啓発費	10,206	公共交通機関の車両広告や屋外広告等を活用し、「新しい生活様式」の定着及び市内における消費活動を促すための啓発を行うもの。 ・路面電車大型看板広告、長崎バス車内広告など	広報戦略室
3 財産管理費 市有財産解体費	6,543	老朽化した市有建築物について、解体するもの。 ・所在地 中園町21番 ・構造等 木造2階建亜鉛メッキ銅板葺 ・建築年 昭和42年	財産活用課
4 自主文化事業費 長崎文化時間の創出事業費	18,505	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが自粛される中、芸術文化の灯を絶やさないため、「三密」対策を施したうえで、屋外コンサートや演劇公演等を開催し、市民文化団体や市民演奏家等が出演する機会を設けることで、活動再開を応援するとともに、市民が芸術文化に触れる機会をつくるもの。	文化振興課
5 地域振興対策費 みんなの元気応援事業費	5,000	新型コロナウイルス感染拡大防止による外出自粛により、地域住民の在宅時間が長期化しているため、地域住民を元気づけ、再び様々な活動に参加するきっかけをつくる事業を実施するもの。	中央総合事務所 総務課
6 国・県支出金等返還金 水産業費返還金	600	伊王島大橋架橋により高島地区が一般離島から特認離島になったことにより、高島漁業集落に対する離島漁業再生支援交付金の補助率が変更となったため、差額分を返還するもの。	水産振興課
3 款 民生費 148,533			
7 【単独】更生保護施設整備事業費補助金 更生保護施設改築	5,240	更生保護施設の建替工事において、当初想定していなかった石綿除去工事等の経費が増額となっていることから、必要な経費の一部について補助額を増額するもの。 ・対象団体 更生保護法人 長崎啓成会 令和元年度予算額 10,000千円（繰越）	自治振興課
8 老人福祉センター・ 老人憩の家運営費	1,167	老人福祉センターすみれ荘及び老人憩の家舞岳荘の各年度の指定管理委託料の変更に伴い、令和2年度の指定管理者委託料を増額するもの。	中央総合事務所 総務課
9 子育て支援環境整備費	28,096		
(1) ファミリー・サポートセンター運営費	500	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等によりファミリー・サポート・センター事業を利用した者に補助を行うもの。	子育て支援課
(2) 特定教育・保育施設等実施事業費 補助金	883	子ども・子育て支援交付金の補助基準額が改定されたことに伴い、保育所及び認定こども園で実施する在園児の延長保育に係る補助額を増額するもの。 当初予算額 158,736千円	幼児課

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
(3) 一般型一時預かり費補助金	25,777	子ども・子育て支援交付金の補助基準額が改定されたこと及び障がい児や多胎児の受け入れを行った際の特別支援児童加算の創設に伴い、保育所等の非在園児を対象とする一時預かりに係る補助額を増額するもの。 当初予算額 40,326千円	幼児課
(4) 幼稚園型一時預かり費補助金	936	子ども・子育て支援交付金において、障がい児の受け入れを行った際の特別支援児童加算の創設に伴い、幼稚園及び認定こども園の在園児を対象とする一時預かりに係る補助額を増額するもの。 当初予算額 87,080千円	
10 放課後対策推進費 放課後児童健全育成費	106,200	国の補助基準額の増額改正、要支援児童等対応推進事業の創設及び新型コロナウイルス感染症対策（特例措置分）の改正に伴い、放課後児童クラブ運営に係る補助額を増額するもの。 当初予算額 1,529,269千円	こどもみらい課
11 【補助】児童福祉等施設整備事業費補助金	7,830		幼児課
(1) 民間保育所	4,891	国の補助基準額の改定に伴い、定員増を伴う民間保育所の移転新築等に対する施設整備に係る補助額を増額するもの。 ・対象施設 バンビーノ保育園 聖母保育園 当初予算額 197,012千円	
(2) 民間認定こども園	2,939	国の補助基準額の改定に伴い、定員増を伴う民間認定こども園の増改築に対する施設整備に係る補助額を増額するもの。 ・対象施設 認定こども園聖母の騎士幼稚園 当初予算額 472,813千円	
4 款 衛生費 47,053			
12 地方独立行政法人長崎市立病院機構費 運営費負担金	45,453	長崎みなとメディカルセンターにおいて、新型コロナウイルス感染症患者の受入に備えて入院医療体制を整備するため、医療機器の購入等に係る負担金を増額するもの。 ・医療機器 ポータブルX線撮影装置、血液ガス測定器、 サージカルマスク、フェイスシールド等 当初予算額 958,115千円	地域医療室
13 繰出金 水道事業会計繰出金	1,600	国の補助内示増に伴い、基幹水道構造物耐震化事業に係る一般会計出資金を増額するもの。 当初予算額 177,370千円	財政課
6 款 農林水産業費 179,150			
14 農業振興対策費 長崎の花活用拡大支援費	7,650	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から消費が減退している花きについて、公共施設や学校に装飾する花きを配置することで、花き産業の魅力を伝え、花き利用の定着を図るもの。 ・対象施設 141箇所	農林振興課
15 農業振興費負担金・補助金 農産物販売回復支援事業費補助金	4,500	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から販売が縮小した長崎市内産の農産物の販売を回復させるため、農業者組織等が主体となって実施する県外市場等での販売回復に係る取組みを支援するもの。	農林振興課

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
16 水産業振興費負担金・補助金 漁業流通拡大活動事業費補助金	8,000	新型コロナウイルス感染症拡大により低迷する水産物の販売の回復・拡大を促進するため、新たな商品開発や、市内・県内における消費拡大のための販売・販路拡大、流通設備の改善、また需要を安定的に下支えする認知度や産品に対する愛着を高めるための漁業者団体等による各種取組みを支援するもの。	水産振興課
17 【補助】 漁村再生交付金事業費 野野串漁港防波堤改良	52,000	国の補助内示増に伴い、漁港建設に係る経費を増額するもの。 ・事業期間 平成22年度～令和5年度 当初予算額 46,000千円	
18 【補助】 農山漁村地域整備交付金事業費	107,000		
(1) たちばな漁港護岸改良 (戸石島の前地区)	31,000	国の補助内示増に伴い、漁港建設に係る経費を増額するもの。 ・事業期間 平成23年度～令和5年度 当初予算額 26,500千円	
(2) 為石漁港海岸保全施設整備	76,000	国の補助内示増に伴い、漁港建設に係る経費を増額するもの。 ・事業期間 平成24年度～令和8年度 当初予算額 43,000千円	
7 款 商 工 費 408,807			
19 地域消費喚起対策費 商店街等にぎわい復活支援費	8,500	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ商店街等の賑わいを復活させ、また、新しい生活様式への取り組みを支援するもの。	商工振興課
20 観光振興対策費 伝統行事推進費補助金	2,400	一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用し、団体が使用する備品の購入に対して助成するもの。 ・助成対象者 柿泊町ペーロン保存会 ・対象事業 ペーロン船建造及び付属品整備購入	観光政策課
21 観光客誘致対策費 WELCOME TO NAGASAKI キャンペーン事業費	168,662	新型コロナウイルス感染症拡大の収束後、国の旅行者支援制度（割引クーポンの配布等）が開始される予定となっているが、国の旅行者支援制度終了後も、長崎市独自の割引制度やプロモーション事業を実施するもの。 ・宿泊割引クーポン 割引額：10,000円/人 発行枚数：15,000枚 期間：1月～3月（国の支援制度終了後）	観光推進課
22 観光施設管理運営費 出島運営費	83,142	新型コロナウイルスの感染症拡大防止のため施設の閉鎖等を行った完全利用料金制の施設を運営する指定管理者に対する影響額相当を支出（概算6か月分）するもの。 ・対象施設 出島	出島復元整備室
23 繰出金 観光施設事業特別会計繰出金	146,103	観光施設事業特別会計において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設の閉鎖等を行った完全利用料金制の施設の指定管理者に対する影響額相当の支出（概算6か月分）の財源として繰り出すもの。 ・対象施設 グラバー園 長崎ローブウェイ	財政課
8 款 土 木 費 103,818			
24 【単独】 自然災害防止事業費 急傾斜地崩壊対策	10,000	県の補助内示増に伴い、急傾斜地崩壊対策工事の進捗を図るため、事業費を増額するもの。 当初予算額 213,000千円	中央総合事務所 地域整備2課
25 指定管理者候補者選定審査会費 二輪車等駐車場	78	二輪車等駐車場、長崎駅西口自動車整理場、茂里町駐車場の指定管理者について、公募した事業者から選定するための審査会を設置するもの。 ※一般会計では審査会経費の1/3（二輪車等駐車場分）を計上	土木企画課

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
26 都市交通対策費 公共交通新型コロナウイルス感染症 対策費	24,494	市民が安心して利用できる移動手段の確保に努める公共交通事業者に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る経費を支援するもの。 ・対象者 長崎市内に本社を有する民間乗合バス、路面電車及びタクシー事業者	都市計画課
27 繰出金 駐車場事業特別会計繰出金	12,907	駐車場事業特別会計において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設の閉鎖等を行った完全利用料金制の施設の指定管理者に対する影響額相当の支出（概算5か月分）の財源として繰り出すもの。 ・対象施設 松が枝町駐車場 平和公園駐車場（地下）	財政課
28 市営住宅管理費	56,339		住宅課
(1) 維持補修費	22,781	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から受注が減少している建設業について、受注機会の増加と市内経済の回復を図るため、市営住宅の施設・設備の修繕に係る経費を増額するもの。 当初予算額 33,333千円	
(2) 指定管理費	33,558	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から受注が減少している建設業について、受注機会の増加と市内経済の回復を図るため、市営住宅の空家修繕に係る経費として指定管理委託料を増額するもの。 当初予算額 496,477千円	
9 款 消防費 32,800			
29 【補助】 消防車両等整備事業費 消防ポンプ自動車整備ほか	32,800	新型コロナウイルス感染症等の患者搬送に万全を期すため、高規格救急自動車1台及び感染対策用資機材等を購入するもの。	消防局総務課
10 款 教育費 1,730,702			
30 施設維持管理費 教職員住宅維持管理費	2,970	高島島内の教職員住宅が不足しているため、市営住宅本町第1住宅H棟の1室を転用して教職員住宅とする修繕に係る経費を増額するもの。	教育委員会 施設課
31 小学校管理費	464,215		教育委員会 教育研究所
(1) ICT支援費	17,076	国の推進する「GIGAスクール構想の加速」による学校のICT化や必修となったプログラミング教育に対応するため、ICT化支援員及びGIGAスクールサポーターを配置するもの。	
(2) 学習者用コンピュータ整備費	447,139	国が推進する「GIGAスクール構想」に係る考え方に基き、ICTによる個別最適化された学びの充実を図るため、学校的全児童生徒へ1人1台学習者用コンピュータを整備するもの。	
32 【補助】 小学校整備事業費 情報通信ネットワーク環境整備	477,000	国が推進する「GIGAスクール構想」に係る考え方に基き、学校の教室等において、安定かつ高速通信が可能となる校内ネットワーク環境を整備するとともに、学習者用コンピュータを保管するための充電保管庫を購入するもの。	
33 【単独】 小学校整備事業費	38,100		教育委員会 施設課
(1) 西町小学校舎等改築	2,300	西町小学校の建て替えに向けた石綿含有調査を行うもの。	
(2) 分析究理所遺構整備	35,800	仁田佐古小学校の新校舎敷地内において、平成29年度に実施した小島養生所跡関連遺跡の発掘調査で検出した分析究理所遺構の保存・活用を図るため、移設整備を行うもの。 また、令和2年3月から適用される公共工事設計労務単価等の運用に係る特例措置に基づき、新単価による請負代金額に変更することから、令和元年度より実施している移設整備に係る設計において設計業務費を増額するもの。	

事業名	補正額 (千円)	内容	担当課
34 中学校管理費	387,760		教育委員会 教育研究所
(1) ICT支援費	5,632	国の推進する「GIGAスクール構想の加速」による学校のICT化や必修となったプログラミング教育に対応するため、ICT化支援員及びGIGAスクールサポーターを配置するもの。	
(2) 学習者用コンピュータ整備費	382,128	国が推進する「GIGAスクール構想」に係る考え方に基き、ICTによる個別最適化された学びの充実を図るため、学校的全児童生徒へ1人1台学習者用コンピュータを整備するもの。	
35 【補助】 中学校整備事業費 情報通信ネットワーク環境整備	229,000	国が推進する「GIGAスクール構想」に係る考え方に基き、学校の教室等において、安定かつ高速通信が可能となる校内ネットワーク環境を整備するとともに、学習者用コンピュータを保管するための充電保管庫を購入するもの。	
36 【単独】 中学校整備事業費 諸工事	27,000	土砂災害警戒区域等に指定されている淵中学校法面の石垣の一部が崩れていることから、法面の整備に必要な測量、地質調査及び設計を行うもの。 また、滑石中学校のバリアフリー化を図るため、エレベーター設置のための実施設計を行うもの。	教育委員会 施設課
37 高等学校総務費 長崎商業高等学校学科改編審議会費	471	長崎市立長崎商業高等学校の進むべき方向性を多角的な見地から審議するための審議会を設置するもの。	教育委員会 学校教育課
38 【補助】 高等学校整備事業費 情報通信ネットワーク環境整備	6,000	国が推進する「GIGAスクール構想」に係る考え方に基き、学校の教室等において、安定かつ高速通信が可能となる校内ネットワーク環境を整備するもの。	教育委員会 教育研究所
39 公民館管理運営費 大型公民館運営費	711	北公民館利用者の利便性向上と施設の稼働率を向上させるため、利用時間帯を1時間単位でも利用可能とすることに伴い、公共施設案内・予約システムを改修するもの。	生涯学習課
40 【単独】 公民館施設整備事業費 大型公民館	83,900	野母崎文化センターが経年劣化により雨漏りが発生しているため、屋上防水工事を行うとともに、併せて外壁改修工事を実施するもの。	南総合事務所 地域福祉課
41 文化財保護推進費 伝統芸能活動費補助金	2,300	一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を活用し、長崎くんちの踊町が使用する備品の購入に対して助成するもの。 ・助成対象者 本石灰町自治会 ・対象事業 大太鼓購入	文化財課
42 学校給食実施費 給食食材等調達費	8,991	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年3月4日から3月24日まで臨時休業の措置を取ったことにより学校給食が休止となったため、損失を受けた食材納入業者に対して食材料費等の一部を補助するもの。	教育委員会 健康教育課
43 市民会館管理運営費 市民会館運営費	2,284	市民会館内の会議室等の利用者の利便性向上と施設の稼働率を向上させるため、利用時間帯を1時間単位でも利用可能とすることに伴い、公共施設案内・予約システムを改修するもの。	生涯学習課
11款 災害復旧費		15,700	
44 【補助】 林業施設災害復旧費 過年度災害分	15,700	林道大崎線の災害復旧工事について、法面保護工及びアンカー工の施工箇所の一部に土質が脆弱な箇所や岩盤の亀裂が確認されたことから、施工の安全確保のため、工法検討に係る委託料を追加し、工事費を増額するもの。 ・事業期間 平成30年度～令和2年度 当初予算額 120,600千円	南総合事務所 地域整備課

※一般会計の繰越明許費は、「中学校整備事業費 諸工事」1件を計上。

II 特別会計予算

186,410 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
1 観光施設事業特別会計	146,103		観光政策課
(1) グラバー園管理費	106,047		
グラバー園管理費 グラバー園運営費		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設の閉鎖等を行った完全利用料金制の施設の指定管理者に対し、影響額相当を支出（概算6か月分）するもの。	
(2) ロープウェイ事業管理費	40,056		
ロープウェイ事業管理費 ロープウェイ事業運営費		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設の閉鎖等を行った完全利用料金制の施設の指定管理者に対し、影響額相当を支出（概算6か月分）するもの。	
2 駐車場事業特別会計	12,907		土木企画課
(1) 駐車場管理費	12,907		
指定管理者候補者選定審査会費 市営駐車場	155	二輪車等駐車場、長崎駅西口自動車整理場、茂里町駐車場の指定管理者について、公募した事業者から選定するための審査会を設置するもの。 ※駐車場事業特別会計では審査会経費の2/3（長崎駅西口自動車整理場、茂里町駐車場分）を計上	
駐車場管理費 駐車場管理運営費	12,907	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設の閉鎖等を行った完全利用料金制の施設の指定管理者に対し、影響額相当を補償（概算5か月分）するもの。 ・対象駐車場 松が枝町駐車場、平和公園駐車場（地下）	
基金積立金 駐車場施設整備基金積立金	▲155	指定管理者候補者選定審査会費の増額補正に伴い、駐車場施設整備基金積立金を減額するもの。 当初予算額 115,260千円	
3 長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計	27,400		地域医療室
(1) 長崎市立病院機構貸付金	27,400		
地方独立行政法人長崎市立病院機構貸付金 施設整備資金貸付金	27,400	長崎みなとメディカルセンターにおいて、新型コロナウイルス感染症患者の対応に必要な医療機器を購入することに伴い、貸付金を増額するもの。 ・主な購入予定機器 人工呼吸器、体外式膜型人工肺（ECMO） 当初予算額 379,000千円	

III 企業会計予算

10,139 千円

事業名	補正額 (千円)	内 容	担当課
1 水道事業会計	10,139		上下水道局 経理課
(1) 基幹水道構造物耐震化事業費	10,139	国の補助内示増に伴い、基幹水道構造物耐震化事業の進捗を図るため、事業費を増額するもの。 ・対象施設 女の都配水池 樫ノ久保第一減圧槽	

特集 中核市の新規事業・重点事業及び新規開館施設について

本特集は、本市を除く中核市59市のうち、同規模人口の16市及び県庁所在市である20市の計36市を調査対象として、令和2年度における新規事業・重点事業及び新規開館施設について調査照会し、その概要をまとめたものです。(甲府市・未回答)

新規事業・重点事業

都市名	新規事業・重点事業	頁	都市名	新規事業・重点事業	頁	
青森市	地域企業新ビジネス挑戦支援プロジェクト	13	金沢市	水産業振興費	24	
	地元企業の魅力発信事業	13		幼児教育センター費	24	
	あおもり親子はぐくみプラザの開設	13		建築文化発信事業費	24	
盛岡市	市史編さん事業	14	福井市	テキスタイルイノベーションプロジェクト	24	
	芸術文化活動振興事業(盛岡文士劇東京公演)	14		三里浜ドリームプロジェクト	24	
	食と農のバリューアップ推進事業	14		福井とつながる対流拡大事業	24	
秋田市	文京区学生と創るアグリイノベーション事業	14	長野市	善光寺御開帳2021 日本一の門前町大縁日	25	
	移住体験住宅を活用した短期滞在型の生活体験	14		AI等先進技術活用事業	25	
山形市	スマート農業実証展示事業	14		若者等ネットワーク構築・情報発信・関係人口創出事業	25	
	市道霞城公園東幹線御殿堰景観整備事業	14		長野市里山ファン活動支援事業補助金	26	
福島市	小規模農家支援事業	15		子ども家庭総合支援拠点運営事業	26	
	推定食塩摂取量検査事業	15		飯綱高原屋外施設改修	26	
	福島型給食推進事業	15		善光寺門前イノベーションタウン構想推進事業	27	
水戸市	河川災害緊急対策事業	15		文武学校・旧横田家住宅開館記念プロジェクト事業	27	
	古閑裕而を活かしたまちづくり事業	15		連携中枢都市圏構想推進事業	27	
	子ども医療福祉費の対象の拡充	16		フレイル予防推進事業(寝たきり予防推進事業)	27	
宇都宮市	小中学校トイレ洋式化事業	16		過疎地域等高校生通学費補助事業	28	
	障害者基幹相談支援センターの設置	16		街路北部幹線(Ⅲ)改良	28	
	LRTの整備	16		小・中学校クール化プロジェクト	28	
	総合的な治水・雨水対策の推進	16		新庁舎建設	28	
	宮っ子ステーション事業の推進	17		大河ドラマ「麒麟がくる」を活用した地域活性化推進事業(ドラマ館設置運営)	29	
前橋市	からだところの健康づくりの推進	17		岐阜市	大河ドラマ「麒麟がくる」を活用した地域活性化推進事業(歴史博物館特別展「麒麟がくる」開催事業)	29
	公共交通の充実・利用促進	17			高島屋南地区公共施設整備事業(子育て支援施設)	29
	地域公共交通再生事業	17			高島屋南地区公共施設整備事業(健康・運動施設)	29
	前橋市被保護者健康管理支援事業	17			リノベーションまちづくり事業	30
	前橋市スクールロイヤー活用事業	17			「不登校特例校」設置推進事業	30
柏市	上武道路「道の駅」設置事業	18	豊田市	鞍ヶ池公園へのキャンプフィールドの整備及び民間活力の導入	30	
	ちば北西部共同指令センター整備	18		(仮)豊田市博物館の整備	31	
	客引き等対策事業	18		(仮)SDGs国際会議の開催	31	
	ごみ出し困難者支援収集事業	19	豊中市	三世代同居・近居支援事業	31	
	遺族支援コーナーの開設	19		がんゲノム医療の推進	31	
	小学校水泳授業の民間委託モデル事業	19		(仮称)子どもアートフェスティバルの開催	31	
	かしわフレイル予防ポイント制度	20		RPA、AI-OCRソフトウェアの本格導入	32	
横須賀市	地域福祉センター管理運営事業(支援コーディネーター配置)	20	枚方市	民間企業等との人材交流	32	
	柏北部地域のまちづくりの推進	20		待機児童対策の推進	32	
	立体駐車場整備事業	20		第2子以降保育料無償化の取り組み	32	
	手賀の丘公園魅力向上事業	21		英語教育の推進	32	
	福祉分野の相談支援体制の強化	21		枚方市学校整備計画に基づく取り組み	32	
	奨学金制度の見直し	21		枚方市駅周辺の再整備	33	
	少年期スポーツ障害予防対策の実施	21		京阪本線連続立体交差事業の推進	33	
	スポーツ能力測定会の開催	22		若者世代空き家活用の推進	33	
	福祉と音楽のコラボレーション	22		通学路の安全対策の強化	33	
	富山市	市道区画線補修事業		22	東大阪市	(仮称)子どもを守る条例制定事務事業
市管理農道区画線補修事業(農道維持管理費)		22	異動受付支援システム構築経費	33		
海外市場開拓プロモーション事業		23	ワールドマスターズゲームズ(WMG)	33		
国内市場開拓プロモーション事業		23	2021関西開催関係経費	33		
金沢市	グリーンスローモビリティ運行事業	23		新生児聴覚検査経費	33	
	食文化継承振興費	23				

都市名	新規事業・重点事業	頁	都市名	新規事業・重点事業	頁	
尼崎市	城内まちづくり整備事業	33	福山市	スマートシティへのチャレンジ	45	
	尼子騒兵衛作品等資料収集・調査・活用事業	34		強靱な地域経済の確立	45	
	教職員研修事業(体罰防止研修)	34		MICE誘致の推進	45	
	ユース相談支援事業(ひきこもり青少年支援事業)	34		外国人から選ばれる環境づくり	45	
西宮市	西宮浜小中一貫教育推進事業	34	高松市	歴史、文化の振興	45	
	学校体育館環境改善事業	35		スポーツを核とした地域活性化	45	
	「こころん・サーモ」構築事業	35		次代を担う人材育成(福山100NEN教育の推進)	46	
	スモークフリーにしのみや推進事業 (受動喫煙防止関連事業)	35		企業誘致・起業支援による地域経済活性化促進事業	46	
	骨髄・末梢血幹細胞移植ドナー支援事業	35		伝統的ものづくり支援事業	46	
	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業	35		ほっとかんまち高松づくり事業 (高松型地域共生社会構築事業)	47	
	スポーツを核とした甲子園地域の活性化事業	35		スマートシティたかまつ推進事業	47	
	都市農地保全・活用促進事業	35		高松丸亀町商店街再開発事業	47	
	粗大ごみ収集受付機能の拡充(LINEによる受付)	35		自治会再生支援事業	47	
	LINEを活用したオンライン行政手続導入事業	36		観光客受入環境整備事業(Booking.Com選出関連事業)	48	
奈良市	第二庁舎(危機管理センター)整備事業	36	松山市	医療的ケア児保育支援事業	48	
	フリーWi-Fi設置事業	36		溢水対策事業(水門改良、水路改良、道路舗装等)	48	
	仮称子どもセンター建設事業	36		学校教育管理事業(スクールロイヤー相談委託)	48	
	育児用品等支給事業	36		子ども医療助成事業	48	
	防災対策事業(避難所キーボックス設置・ 地域への避難所運営委任)	36		農林土木災害復旧事業	48	
	ハザードマップ作成・配布事業	36		松山スマートシティ推進事業	48	
	消防広域連携協力事業(はしご付消防自動車購入)	37		国保がん検診無料化事業	49	
	特認校推進事業	37		離島診療連絡船維持管理事業	49	
	ウワナベ古墳発掘調査事業	37		れんけいこうち広域都市圏関連事業 <広域観光推進事業>	49	
	骨髄移植促進事業	37		れんけいこうち広域都市圏関連事業 <インバウンド観光推進事業>	49	
和歌山市	肺がん集団検診の無料化	37	高知市	れんけいこうち広域都市圏関連事業 <人工知能(AI)を活用した外国人観光客への対応>	49	
鳥取市	新可燃物処理場建設事業費	37		れんけいこうち広域都市圏関連事業 <二段階移住PR事業>	49	
	総合支所整備事業	38		れんけいこうち広域都市圏関連事業 <二段階移住推進事業>	49	
	保健所整備事業	38		地域包括支援センター再編・強化 (包括的・継続的ケアマネジメント事業)	49	
	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業	38		産婦健診事業	49	
	自治体行政スマート事業推進費	39		マンホールトイレ整備事業	49	
	人材確保推進事業	39		国際スポーツ誘致推進事業	49	
	高齢者等公共交通利用支援事業	39		共生社会ホストタウン事業	50	
	学生等公共交通利用促進支援事業	40		子どもの学習支援事業	51	
	鳥取駅周辺にぎわい創出事業	40		森林セラピー魅力創出事業	51	
	松江城天守国宝指定5周年記念事業費	40	大分市	次世代モビリティ関連産業活性化事業	51	
松江市	児童クラブ運営委託費	41		新たなモビリティサービス事業	52	
	児童クラブ運営補助金	41		ふるさと団地の元気創造推進事業	52	
	児童クラブ巡回指導員配置事業費	41		戸次地区防災拠点施設整備事業	53	
	テレワーク・デイズMATSUE事業費	41		(仮称)大在東小学校施設整備事業	53	
	子どもたちが遊びたくなる公園づくり事業費	41		大友氏遺跡保存整備事業	53	
	子どもたちを守る交通安全対策事業費	41		子ども医療費助成事業	54	
	子ども医療費助成	41		宮崎市	宮崎西インターチェンジ周辺防災支援拠点整備事業	54
	ICT活用教育推進事業費	41			宮崎の豊かな食材海外PR事業	54
	山陰まんなかインバウンド推進プロジェクト事業費	42		倉敷市	スマート自治体推進事業	54
	松江総合運動公園再整備事業費	42	鹿児島市ブランドメッセージ浸透拡散事業		54	
玉湯統合小学校・幼稚園・児童クラブ整備事業費	42	路面電車観光路線検討事業	55			
新庁舎整備事業費	42	防災ラジオ導入事業	55			
倉敷市	被災高齢者向け住宅再建支援事業	43	鹿児島市		火山防災トップシティ関連事業 (火山防災トップシティ推進事業)	55
	施設型・地域型保育給付事業	43			火山防災トップシティ関連事業 (桜島大規模噴火対策事業)	55
	日本遺産推進事業	43			火山防災トップシティ関連事業 (火山防災強化市町村連携事業)	56
	高梁川流域こどもサミット事業	43				
	相続人不存在等不動産の利活用推進事業	43				
福山市	抜本的な浸水対策	43				
	ため池の安全対策の強化	44				
	地域、行政の防災力強化	44				
	人口減少対策のターゲット(ペルソナ)の満足度向上	44				
	福山ネウボラの進化	44				
	フレイル予防事業	45				

都市名	新規事業・重点事業	頁	都市名	新規事業・重点事業	頁
鹿児島市	火山防災トップシティ関連事業 (桜島火山防災研究所設置検討事業)	56	鹿児島市	新島観光施設整備事業	58
	さくらじま地域おこし協力隊活動事業	56		鹿児島中央駅東口駅前広場観光案内所設置事業	58
	剪定枝資源化事業	57		がけ地応急防災工事費補助事業	59
	おたふくかぜ予防接種事業	57		鹿児島中央駅東口駅前広場環境整備事業	59
	産婦支援小児科連携事業	57		鹿児島中央駅周辺一体的まちづくり推進事業	59
	私立保育所等補助事業(保育士宿舎借り上げ支援事業)	57		学校運営協議会設置事業	59
	保育所等業務効率化推進事業	58		世界遺産保全・活用事業	60
	移住・就業等支援事業	58		那覇市防災情報システム整備事業	60
	ベンチャー型事業承継推進事業	58		民間活力を活かした公園活性化事業	60
			那覇市スタディクーポンモデル事業	60	

新規開館施設

都市名	新規開館施設	頁	都市名	新規開館施設	頁
青森市	青森市役所本庁舎	61	枚方市	市立ひらかた子ども発達支援センター	65
秋田市	秋田市金足地区コミュニティセンター	61	東大阪市	東大阪市立永和図書館	65
福島市	福島市こども発達支援センター	61	尼崎市	尼崎市子どもの育ち支援センター(愛称:いくしあ)	65
水戸市	東町運動公園体育館	61	和歌山市	和歌山市民図書館	65
横須賀市	追浜公園総合練習場	62		城北保育園	66
富山市	富山まちなか病院	62	鳥取市	鳥取市役所本庁舎	66
金沢市	長土堀青少年交流センター	62		道の駅 西いなば気楽里	66
	谷口吉郎・吉生記念金沢建築館	62	松江市	松江市立南学校給食センター	66
	卯辰山工芸工房	63		市営中庄団地	67
	金沢21世紀美術館	63	倉敷市	倉敷中央学校給食共同調理場	67
	第二本庁舎	63		倉敷市グラウンド・ゴルフ場	67
長野市	芹田総合市民センター(芹田支所、芹田公民館)	63	福山市	福山市総合体育館	68
	篠ノ井総合市民センター(篠ノ井支所、 篠ノ井交流センター、篠ノ井老人福祉センター)	63	高松市	高松市六条町学校給食センター	68
	松代藩文武学校	64	高知市	中央消防署	68
豊田市	エコフルタウン(リニューアル)	64	大分市	祝祭の広場	69
大津市	大津市東部学校給食共同調理場	64		道の駅のつはる	69
			那覇市	那覇市人材育成支援センターまーいまーいNaha	69

〔青森市〕

地域企業新ビジネス挑戦支援プロジェクト

(R2年度当初予算 62,634千円)

■概要

新ビジネスに挑戦する中小企業者への支援を継続するほか、地域ベンチャー支援事業として、メンターによる支援や投資家等とのマッチングイベント開催などにより、企業の成長の加速化を支援する。

■内容

- 地域企業新ビジネス挑戦支援事業 25,587千円
街の活力を生み出す「挑戦を誇れる街」の実現に向け、新たなビジネスに挑戦する地域に根ざした中小企業者を応援する。(新ビジネス挑戦のための費用を助成)
[対象事業費] 1,000万円以内
[助成率] 1/3～2/3以内
- 起業・創業等支援拠点運営事業(連携) 20,839千円
東青地域(青森市、平内町、今別町、外ヶ浜町、蓬田村)の町村及び青森商工会議所等と連携し、「AOMORI STARTUP CENTER」内に起業・創業の支援拠点「あおビジ」を開設・運営し、情報提供や相談対応を行う。
・あおもりスタートアップ支援セミナー(あお☆スタ)を毎月開催
・あお☆スタピッチ交流会を開催
- 地域ベンチャー支援事業 11,555千円
起業や新たな事業など「スタートアップ」に先進的に取り組む自治体で構成されるスタートアップ都市推進協議会(会長:福岡市長)によるマッチングイベント等に参加し、あお☆スタピッチ交流会と連携しながら事業者を支援する。
【拡充内容】
・地域企業成長加速化支援事業(アクセラレータープログラム)の創設
- 大学連携推進事業(連携) 553千円
学生等の起業マインドの醸成を図るため、市内大学等の学生によるビジネスアイデアコンテスト「Aomori Business Challenge GATE」を開催する。
また、圏域を対象としたビジネスアイデアの募集も行う。
- あおもりフィールドスタディ支援事業(連携) 4,100千円
経済活性化や産業振興等をテーマに、学生団体等が多様な主体と連携して行う地域の課題解決や将来の起業につながるフィールドスタディ(現地学習)を支援し、産学金官連携による地域経済活性化と若手リーダー人材の育成を図る。
また、優れた事業については、市内大学等の学

生によるビジネスアイデアコンテスト「Aomori Business Challenge GATE」にノミネートするなど、両事業を連携して実施する。

地元企業の魅力発信事業

(R2年度当初予算 3,164千円)

■概要

若者等の地元就職・定着を促進するため、高校生や大学生、その家族などに魅力ある地元企業の情報を強力に発信するとともに、青森市の未来を担う小学生に対し地元就職意識の醸成を図る。

■内容

- 小学生を対象にした地元企業での職業体験事業
- スマートフォン対応版就活ガイド「未来ハッケン！」の作成

あおもり親子はぐくみプラザの開設

(R2年度当初予算 12,527千円)

■概要

「あおもり親子はぐくみプラザ」の開設に伴うプレイルームの新設のほか、安心して子供を産み育てることができるよう、妊娠期から子育て期まで切れ目のない包括的支援を提供する。

■内容

- あおもり親子はぐくみプラン事業 3,153千円
全ての妊婦の方に妊娠期から子育て期を支援する「あおもり親子はぐくみプラン」を作成し、必要に応じて保健・医療・福祉等の関係機関との連絡調整を行う。
- 産前・産後の心と体のケア事業 8,205千円
妊産婦の産前・産後の心や体の変化、妊娠・出産・子育てに関する不安や悩みの軽減を図るため、新たに助産師や管理栄養士を配置し、妊産婦の心身の不調や授乳等の育児に関する相談支援を行う。
- 親子のきずなづくり事業 1,021千円
プレイルームを新設するとともに、親子のふれあいについて学び、親子の絆を深め、安心して子育てができる環境づくりを支援する。
(1) 妊娠期からのきずなづくりを支援する「マタニティ講座」の開催
「ウェルカムベビー!講座」など4講座を開設
(2) 4か月児健康診査、子育て健康相談での親子はぐくみ体験の実施
(3) 臨床心理士等による育児不安のある親子を対象とした、「はぐはぐミーティング」の開催
- 東青母子保健広域ネットワーク事業(連携) 148千円
東青地域全体(青森市、平内町、今別町、外ヶ浜町、蓬田村)の母子保健の向上を図るため、「東青母子保健広域ネットワーク会議」を開催し、健

康データや事例等から課題を捉えるとともに、東青地域全体で産科医療機関等や関係機関との連携を強化し、切れ目のない支援を行う。

〔盛岡市〕

市史編さん事業

(R 2 年度当初予算 4,552千円)

■概要・特色

市制130周年を契機とし、市史編さん事業に取り組む。

■内容

令和2年度は編さん委員の選定や資料収集、視察を実施する。

芸術文化活動振興事業(盛岡文士劇東京公演)

(R 2 年度当初予算 4,000千円)

■概要・特色

平成31年2月に友好都市提携の調印を行った東京都文京区で、盛岡市の歴史風土や文化などの魅力の一つである「盛岡文士劇」を上演することにより、両自治体の魅力を相互に理解し合いながら、「芸術・文化の香り高いまち」盛岡の魅力発信を図る。

■内容

文士劇東京公演に係る共催負担金を支出する。

食と農のバリューアップ推進事業

(R 2 年度当初予算 25,197千円)

■概要・特色

「美食王国もりおか」の実現に向け、農業と第2・3次産業の連携強化による、盛岡市の食と農に対する関心・愛着の醸成や魅力発信、異業種による連携が促進される場作り、「盛岡産」が認知される流通体制の改善、6次産業化等を通じた特色ある商品等の開発などに取り組み、生産者の所得向上と食関連産業の活性化を図る。

■内容

以下の内容について委託事務や補助事業を行う。

- ・「美食王国もりおか」基盤強化等支援、PR(魅力発信)
- ・盛岡産農畜産物の流通強化・販路拡大支援
- ・6次産業化・異業種連携支援

文京区学生と創るアグリイノベーション事業

(R 2 年度当初予算 4,942千円)

■概要・特色

友好都市提携を契機とし、区内の大学との産学官連携を行い、玉山地域の農業の高度化促進による、課題解決に向けた取り組みを行う。

■内容

区内大学との連携のため、委託事務などを行う。

〔秋田市〕

移住体験住宅を活用した短期滞在型の生活体験

(R 2 年度当初予算 5,350千円)

■概要

短期滞在型の生活体験の場を設置し、実生活を通じて移住後のイメージをより具体的に描いてもらうとともに、市内での就職活動によるマッチング強化など移住に向けてより質の高い準備活動を提供する。

スマート農業実証展示事業

(R 2 年度当初予算 17,810千円)

■目的

いちご栽培によるスマート農業の実証展示に取り組み、収益性の高い複合型生産構造への転換を加速させ、周年型農業の普及促進を図る。

■概要

既設水耕栽培設備を、ICTと組み合わせた設備に改修し、高収益な冬期品目であるいちご栽培のスマート農業実証展示を行う。

当該施設は、新規就農研修の実習に用いるほか、講習会等を通じて広く農業者に周知するとともに、実証成果を農業法人等に提供することで、農作業の省力化や技術継承、いちご生産の普及啓発を図る。

1 栽培設備の改修

(1) 水耕栽培設備の改修

新たに組みむいちご栽培に向け栽培設備を一部改修

(2) 暖房設備の改修

既設の暖房設備を補完するため、温風暖房機等を導入

(3) 生育環境モニタリングシステムの導入

いちごの生育環境データを取得し、最適な生育条件を分析

2 農業支援システムの導入

農作業の記録や労務管理をシステム化し、生産コストの見える化を行うことで、効率的な作業管理や栽培計画に役立てる。

〔山形市〕

市道霞城公園東幹線御殿堰景観整備事業

(R 2 年度当初予算 35,000千円)

■概要

街なか観光拠点を結ぶ観光ルート上にある、貴重な歴史的観光資源の「御殿堰」を整備し、周辺環境と調和した風情のある空間の形成を図る。これにより、既に整備された「水の町屋」などとの関連性や連続性を生み、観光客にとって有益なコンテンツとすることで、中心部への誘客に結び付ける。

小規模農家支援事業

(R 2 年度当初予算 13,138千円)

■概要

販売農家の7割を占める小規模農家を支援し、農業者の減少や農産物生産量の減少、後継者不足に歯止めをかけるために、小規模農家2戸以上が共同で使用する農業用機械を購入する際に支援を行うとともに、農地の貸し借りについて、農用地利用集積計画による利用権が成立した場合に、賃借面積に応じて、農地の受け手に対して支援を行う。

推定食塩摂取量検査事業

(R 2 年度当初予算 6,712千円)

■概要

SUKSK (スクスク) 生活 (※) を推進する一環として、食事 (S) における減塩について市民の意識を高めるため、推定食塩摂取量検査を公民館等で行う集団健診にあわせて行う。加えて、検査結果を踏まえた栄養改善講座を実施することで、市民が減塩に取り組む機会を創出する。

※山形市民の健康寿命を損なう3大原因は、認知症・運動器疾患・脳血管疾患であることから、山形市では、これらを予防するための「食事 (S)、運動 (U)、休養 (K)、社会 (S)、禁煙 (K)」に留意する「SUKSK (スクスク) 生活」を提唱している。

〔福島市〕**福島型給食推進事業**

(R 2 年度当初予算 344,764千円)

■概要

学校や保育施設等における給食への福島市産農産物の使用拡大を図り、子どもたちの地産地消への意識を高める。

また、給食費の負担軽減を図る。

■内容

毎日の給食献立に地産地消を意識し、市内産食材を用いたメニューを子どもたちに提供する。

「子どもたちの自慢メニュー」「それぞれの学校の特別メニュー」を学校で設定し、学校給食が「子どもたちの思い出に残る給食」となるよう努める。

地産地消コーディネートのための推進窓口を設置し、学校給食にかかわっている栄養教諭・栄養士等へのさらなる情報提供により、市内産食材の使用拡大を図る。

河川災害緊急対策事業

(R 2 年度当初予算 249,194千円)

■概要

頻発する豪雨や台風等による水害への防災・減災対策として、河道掘削、浚渫、護岸整備等のハード

整備事業を進め、市民の安全安心を確保する。

■内容

- 1 土嚢袋購入費、土嚢作成業務委託
- 2 排水ポンプ業務委託
- 3 河道掘削工事
- 4 浚渫工事
- 5 河川改修工事

■特色

水防計画書に基づき土嚢の作成及び設置を行う。また、大雨時の内水排除に対するポンプでの排水業務を委託する。

これまで行う事ができなかった河道掘削工事及び浚渫工事を計画的に行う。併せて年次計画で改修してきた河川改修工事を早期に完了する内容に変更し行う。

古関裕而を活かしたまちづくり事業

(R 2 年度当初予算 164,700千円)

■概要

福島市の名誉市民である古関裕而氏をモデルとした連続テレビ小説「エール」の放映やオリンピックの開催を契機として、古関氏や氏の音楽を活かしたまちづくりを官民協働で推進する。

■内容

- 1 古関裕而記念館 魅力発信事業 119,900千円
館内展示リニューアルやドラマ放映終了後のアフターイベントの開催、来館者受入体制の強化等を行う。
- 2 「古関裕而のまち・ふくしま」シンフォニー
令和元年6月に立ち上げた協議会において、古関裕而を活かしたまちづくりの指針・施策となる「古関裕而のまち・ふくしま」シンフォニーを取りまとめ、シンフォニーに基づく新たな各種取り組みをスタートさせた。

【本年度当初予算における主な事業】

- 1 古関裕而ゆかりのまちサミット 15,000千円 (新規)
氏ゆかりの自治体によるサミットの開催。
※福島市、川俣町、豊橋市、長崎市ほか
- 2 古関裕而記念音楽祭 23,200千円 (拡大)
ドラマ出演者等の豪華ゲスト出演による音楽祭を開催するほか、関連事業として屋外の「まちなか音楽祭」を開催。
※平成13年～毎年開催、本年度はドラマ放映を記念し、事業規模を拡大して開催予定
- 3 古関裕而メロディーバス 6,600千円 (新規)
福島市オリジナルの古関裕而メロディーバス運行に向けた実証運行。※令和2年10月～本格運行予定

〔水戸市〕

子ども医療福祉費の対象の拡充

(R 2 年度当初予算 745,000千円)

■概要

健康保険に加入している子どもが医療機関を受診した際に医療費の一部を助成する医療福祉制度の拡充。

【医療福祉制度適用の場合の自己負担額】

外来：1つの医療機関につき1日600円まで。

ただし、同じ医療機関を月3回以上受診した場合、3回目以降は自己負担なし。

入院：1日300円まで。ただし、月の自己負担上限額は3,000円。

調剤：自己負担なし。

■内容

外来に係る医療福祉の支給対象を令和2年10月から18歳まで拡充する(拡充分 35,000千円)。

■特色

令和2年度の拡充により、0歳から18歳までの入院・外来について、所得制限を設けず医療福祉の支給対象とする。

小中学校トイレ洋式化事業

(R 2 年度当初予算 150,700千円)

■概要

快適な学習環境の充実のため、学校トイレの洋式化を行う。

■内容

令和5年度までに学校トイレの洋式化率100%の達成を目指し、計画的に工事を推進する。

■特色

校舎内に男女それぞれ1基の和式トイレを残し、残りは全て洋式化(洗浄機能・温便座付)する。

障害者基幹相談支援センターの設置

(R 2 年度当初予算 12,900千円)

■概要

従来から行っていた、障害者及び家族等を対象とした相談支援事業に加え、新たに、事業者を対象とした専門的な指導・助言を行うため、基幹相談支援センターを設置する。

■内容

- ・令和2年10月事業開始
- ・市役所内に設置
- ・相談時間 平日8:30~17:15

■特色

市社会福祉協議会から相談支援専門員2名、精神保健福祉士2名の派遣を受けて事業者の相談に対応する。

〔宇都宮市〕

LRTの整備

(R 2 年度当初予算 12,697,483千円)

■概要・特色

全ての市民の安全で快適な移動手段を確保し、交通渋滞の緩和、環境負荷の低減を図るとともに、車利用からの転換を促進する公共交通ネットワークの実現に向け、その要となる東西基幹公共交通としてLRTを整備する。

■内容

- ・全体計画区間：桜通り十文字付近～芳賀高根沢工業団地付近 約18km
- ・優先整備区間：JR宇都宮駅東口～芳賀高根沢工業団地付近 14.6 km (宇都宮市域：12.1km)
- ・概算工事費：458億円 (うち宇都宮市域分：412億円)
- ・事業運営方式：公設型上下分離方式
軌道運送事業者 宇都宮ライトレール株式会社
軌道整備事業者 宇都宮市、芳賀町

総合的な治水・雨水対策の推進

(R 2 年度当初予算 1,729,496千円)

■概要・特色

地球温暖化に起因する局地的な豪雨や台風などの自然災害から市民の生命財産を守るため、河川改修や雨水排水施設の整備などのハード対策とハザードマップの活用による市民への早期避難の周知などのソフト対策を組み合わせながら、総合的な治水・雨水対策を推進する。

■内容

- 1 ハード対策
 - ・公共施設への雨水貯留・浸透施設タンクの設置【新規】
 - ・民有地への雨水貯留・浸透施設の設置促進【拡充】
 - ・市道への透水性舗装・道路アンダー等のポンプ更新
 - ・道路冠水箇所等における透水性舗装や浸透ますの設置、及び道路アンダー等のポンプ更新などにより浸水被害の軽減を図る。
 - ・都市基盤河川・準用河川の改修
 - ・公共下水道雨水幹線の整備
- 2 ソフト対策
 - ・ハザードマップの作成周知【拡充】
 - ・田んぼダムの試行・効果分析の実施及び普及促進、赤川ダムの事前放流マニュアルの作成【新規】

宮っ子ステーション事業の推進

(R 2 年度当初予算 1,372,255千円)

■概要・特色

「子どもの家・留守家庭児童会事業」と「放課後子ども教室事業」を一体的に実施する「宮っ子ステーション事業」に取り組むことにより、全ての児童の放課後の健やかな育成を図る。

なお、子どもの家等事業については、「子ども・子育て支援新制度」に適切に対応するため、必要となる事業実施場所や指導員の確保を図るとともに、事業の全体的な見直しを行う。

■内容

- ・放課後子ども教室事業
- ・子どもの家・留守家庭児童会事業

からだところの健康づくりの推進

(R 2 年度当初予算 130,510千円)

■概要・特色

市民が健やかで心豊かに暮らせるよう日々の健康づくり活動を促進するとともに、感染症予防やこころの健康への支援などに取り組むことにより、市民のからだところの健康の維持・向上を図る。

■内容

- ・A I を活用した特定健康診査未受診者への受診勧奨【新規】
- ・若年者の在宅ターミナルケア支援制度創設【新規】
- ・健康ポイント事業の実施
- ・ロタウイルスワクチンの定期予防接種実施【新規】
- ・ゲートキーパー研修会の開催
- ・こころの健康づくりに関する健康教育の実施

公共交通の充実・利用促進

(R 2 年度当初予算 828,373千円)

■概要・特色

ネットワーク型コンパクトシティの実現に向けて、L R T やバス路線、地域内交通などが連携した利便性の高い公共交通ネットワークを構築することにより、子どもから高齢者まで誰もが移動しやすい交通環境を整備するもの。

■内容

- ・バス路線再編に係る調査の実施
- ・交通 I C カードの導入支援
- ・高齢者外出支援事業の助成額を拡充【拡充】
- ・石那田線の篠井ニュータウン延伸の本格運行
- ・公共交通利用環境整備事業費補助金
- ・人にやさしいバス等導入促進補助金

〔前橋市〕**地域公共交通再生事業**

(R 2 年度当初予算 48,445千円)

■概要

人口減少や高齢化の進展に伴う、持続可能なコンパクトなまちづくりを進めるためには、公共交通ネットワークの再構築が不可欠であることから、平成30年3月に地域公共交通活性化再生法に基づく「地域公共交通網形成計画」を策定。網形成計画で定めた個別施策を具体化するため、バス路線の見直しを中心とした交通再編に取り組む。

■内容・特色

幹線軸の強化、代替手段の導入、M a a S 環境構築等、利便性向上策を実施していく。

〈課題〉

バス路線再編を実施していくにあたり、交通事業者との調整、住民の理解協力を得ることが必要。また、M a a S 構築に必須であるM a a S オペレーターを担う主体が見つかっていない。

〈進捗状況〉

網形成計画の重点施策実施に向け、関係者との協議・調整を進めている。

前橋市被保護者健康管理支援事業

(R 2 年度当初予算 5,229千円)

■概要

令和3年1月から必須事業化となる生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条の8に基づき、被保護者に対する医療と生活の両面から健康管理支援を行い、日常生活や社会生活の側面から自立の助長を図ることを目的とする。

■内容・特色

専任の保健師を健康増進課へ配置し、社会福祉課の担当ケースワーカーとの同行訪問等により、健康診査結果に基づく保健指導、健康や受診に関する助言指導等を行い、被保護者の健康や生活の向上につなげていく。

〈課題〉

被保護者のほとんどが、その全額を医療扶助で負担しており、医療扶助の割合は、生活保護費の約半分を占めている状況にあることから、被保護者の健康管理を推進し、医療扶助費の適正化を図っていく必要がある。

〈進捗状況〉

現状では、配置予定の保健師2名のうち1名の任用が決定しており、引き続き事業体制の整備を進めていく予定。

前橋市スクールロイヤー活用事業

(R 2 年度当初予算 2,500千円)

■概要

前橋市立学校（園）において、法律の専門家である弁護士が専門的知識や経験に基づき、各学校（園）におけるいじめ予防教育の推進や生徒指導上の諸課

題の解決支援を行うことにより、子供の最善の利益を確保するとともに、教職員が児童生徒への指導に専念できる体制作りを図る。

■内容・特色

- 1 学校（園）からの法的相談への対応
 - (1)電話、面談、電子メールによる学校からの相談に対して助言を行う。
 - (2)問題解決に向けて学校で開催するケース会議に参加し、助言を行う。
- 2 法的側面からのいじめ予防に関連する授業の実施
 - (1)学校（園）と協働し、法的側面から児童生徒を対象としたいじめ予防に関連する授業を実施する。
- 3 学校（園）の適切ないじめ対応等に関する教職員研修の実施
 - (1)教職員を対象としたいじめ防止に向けた研修会を実施し、法令に基づいた対応が徹底されているか確認し助言する。

〈課題〉

- ・学校が気軽に相談でき、スクールロイヤーから迅速に助言を返信してもらえ相談体制を早期に構築していく。
- ・子供の最善の利益を確保するというスクールロイヤー活用事業の正しい目的を、保護者に理解してもらう必要がある。

〈進捗状況〉

- ・4月1日の導入に向け、群馬弁護士会と協議を重ねながら進めている。

上武道路「道の駅」設置事業

(R2年度当初予算 2,159,500千円)

■概要

上武道路の全線開通を契機として、道路利用者の利便性向上、安全性の確保、地域経済活性化への寄与並びに災害時の防災拠点機能を有する道の駅の整備を図るもの。

■内容・特色

- ・国道17号線上武道路への新たな道の駅設置
- ・官民連携を前提とした整備運営を目指し、民間事業者のノウハウ及び事業提案を効果的に活用するために「独立採算型PFIと公設民営の複合型」により、事業計画段階において整備運営事業者を選定

〈課題〉

用地の完全取得(全体の約5%が未契約)、各種開発関係事務等の円滑な手続き。

〈進捗状況〉

- 令和元年7月 国土交通省と協定締結（一体型整備関係）
- 令和元年11月 土地収用法による事業認定告示
- 令和2年3月 3月定例会に用地取得議案提出

令和2年3月 基本・実施設計完了

〔柏市〕

ちば北西部共同指令センター整備

(R2年度当初予算 21,872千円)

■概要

日々変化し複雑多様化している災害に対し、指令業務を共同で運用することにより、高度でより専門性の高い消防指令業務を実現し、災害対応力の強化、住民サービスの向上及び行財政の効率化を図ることを目的としている。

■内容

千葉県北西部地域の10市（柏市、松戸市、市川市、野田市、流山市、浦安市、鎌ヶ谷市、習志野市、八千代市、我孫子市）で構成した「松戸市ほか9市消防指令事務協議会」で「ちば北西部消防指令センター」を運用する。

災害通報の受信、出場隊への指令、部隊運用管理、無線運用など、指令関係全般にわたる業務を行う。

■特色

- ・保守費を含めた10年間のリース契約を行うことにより、財政面の平準化及び安定稼働を確保。
- ・災害判別システムを導入することにより、各市ごとに異なる出場体制を迅速かつ正確に判別し、各市の計画に基づいた部隊編成を行う。
- ・災害規模に応じて、各市毎でも統制管理ができるシステムを構築し、柔軟な運用が可能。

なお、令和2年度予算は主として個別（柏市単独）整備の2カ月分のリース費用となる。

個別整備リース料	18,328千円
データ通信料等の役務費	3,080千円
旅費、需用費、委託料等	464千円

客引き等対策事業

(R2年度当初予算 35,946千円)

■概要

柏駅周辺を中心として迷惑行為となっていた、客引き行為、勧誘行為等を禁止することを目的とする。また、市民及び来街者が安心してまちの利用ができること及び環境浄化を目的とする。

■内容

平成29年6月23日、「柏市客引き行為等禁止等条例」を施行。条例に基づき、以下の施策を実施している。

- ・道路等の公共の場所での客引き等行為を利用しないよう広報啓発を行うこと。
- ・警備業務委託の実施
- ・地元商店会等との連携によるパトロール
- ・平成29年11月1日、条例全面施行により、行政指導や過料徴収が可能となり、運用が本格化した。
- ・平成30年度より、警察官OB2名を雇用し、行政指導等の強化を図る。

- ・平成30年度より客引き行為を行わないなど条例を遵守する飲食店等に対して、「客引きしない宣言店ステッカー」を交付。「客引きしない宣言店マップ」を作成し積極的にPRする取り組みにより、柏駅周辺で現在109店舗に交付している。
 - ・柏警察署による検挙、取締りと連携すべく、令和2年度より警察官OBをさらに2名増員し、市職員による監視、指導体制の強化を図る。
- 上記施策を効果的に行うことで、令和2年度末の「柏駅周辺の客引き行為等の一掃」を目標に、さらなる対策強化を図っていく。

■特色

条例制定後、警備委託や行政指導等の市施策と市民主導によるパトロール等が協力連携することで、客引き行為者等が激減するなど、その対策として大きな効果が出ている。

また、並行して、条例を遵守する飲食店等を積極的にPRし、地域活性化の一助となるような支援策に鋭意取り組んでいる。

市の目標を達成すべく、今後も、効果的かつ継続して事業を推進していく。

ごみ出し困難者支援収集事業

(R2年度当初予算 10,328千円)

■概要

ごみを集積所まで運ぶことが困難な方に対し、市が無償で玄関先まで収集に向う。

■内容

1 対象者

自分でごみ集積所にごみを運ぶことが困難であり、ご家族などの協力を得られない市内にお住まいの方のうち、次の要件を満たす方が対象。

(1)一人暮らしで下記の《支援基準》のどれかに該当する世帯

(2)同居者全員が下記の《支援基準》のどれかに該当する世帯

《支援基準》

- ①要介護度3以上の認定を受けている方
- ②身体障害者手帳の視覚障害又は肢体不自由の1、2級に該当する方
- ③重度以上の知的障害と判定された方
- ④精神障害者保健福祉手帳の障害等級1級に該当する方

2 ごみの収集方法

- ・収集の回数
週1回市の指定する曜日に収集。
- ・収集場所
ご自宅の玄関先などに設置していただく収集箱から収集する。なお、収集箱は利用者又は申請者に用意していただく。
- ・収集するごみ

ごみ出しカレンダーに記載されたごみ種のうち、粗大ごみ以外を対象。

■特色

・安否確認

収集時にごみが排出されていないときは、利用者の安否が確認できないものと判断し、緊急連絡先等に安否確認を行う。

遺族支援コーナーの開設

(R2年度当初予算 7,759千円)

■概要

死亡に伴う各種手続きをサポートすることで、ご遺族の負担軽減を図るもの。

■内容

手続が必要な部署のご案内を行うとともに、申請書の一括作成補助(故人の氏名等の転記)を行う。

■特色

主要な分野である税や福祉、子ども関連の業務で各部署が業務ごとに使用しているシステムと情報を連携し、ご遺族ごとに必要な手続や対象部署の判別を行う。

小学校水泳授業の民間委託モデル事業

(R2年度当初予算 9,590千円)

■概要

これまでの水泳授業は、自校のプール施設で授業を行ってきたが、プールの老朽化による今後の維持管理及び指導のあり方について整理する必要がある。柏市において水泳授業を継続していくために、指導面・施設面等において児童生徒にとってよりよい教育環境の整備を検討する。

検討事項としては、①管理面の学校の負担軽減、②児童生徒の泳力の向上、③更新等によるコスト面となる。

■内容

民間施設から移動時間が15分以内となる3校(富勢西小、柏六小、旭東小)をモデル校とする。2時間を1コマとし、各学年4回、民間施設でインストラクターによる指導を行う。

実施後、児童・教員にアンケートを行い、次年度への検証材料とする。

■特色

民間施設でインストラクターの指導を受けることにより、以下の効果が期待できる。

- ①指導面では、民間施設のインストラクターによる指導で児童生徒にとってレベルに応じた指導が受けられる。また、屋内温水プールのため、天候に左右されず授業が実施でき、水温・水質も良好で紫外線対策としても有効である。
- ②管理面では、水泳指導や衛生管理業務等の学校負担の軽減が図られる。

③財政面では、民間委託することにより整備費・維持管理等を含んだトータルコストが削減できる。

かしわフレイル予防ポイント制度

(R 2年度当初予算 19,823千円)

■概要

フレイル予防・健康づくり活動への参加に対してポイントを付与することにより、市民が気軽に楽しみながら健康づくりに取り組むための環境整備を図り、健康寿命の延伸を目指し、社会参加の広がりによる共生社会の実現を推進する。

■内容

市が指定する健康づくり活動への参加やボランティアへ従事すると、以下のポイントを付与され、様々な店舗で使用することができる。

・ポイント付与数

活動参加：1回20ポイント(1日40ポイントまで)

ボランティア：1時間以上2時間未満100ポイント(1日200ポイントまで)

市民が主催する活動もポイント付与対象事業とすることが可能だが、条件として「誰でも受け入れること」としている。

■特色

多くの加盟店で使用できるWAONカードを採用し、フレイル予防へのインセンティブを電磁ポイントで付与する。

ポイント付与状況から、市民がどのような活動に参加しているか把握することができ、そのデータを分析することで、将来的な要介護のリスクやその予防のために効果的な施策を検討することができる。

地域福祉センター管理運営事業(支援コーディネーター配置)

(R 2年度当初予算 2,865千円)

■概要

地域福祉センター機能の見直しを図るために、利用者をはじめ様々な立場の方からの意見調整や運営体制構築のためにアドバイスをいただく人材の配置(講師料等)を行うもの。

■内容

教育福祉会館内に配置されている地域福祉センターは、主に貸し館として福祉団体やボランティア団体の活動や研修の場を提供していた。しかしながら時代の変化とともに、その役割を共生社会実現に向けた多世代交流や地域づくり活動の支援を強化する必要がある。管理運営事業見直しのため、様々な立場からの意見の集約を行い、自立的な運営体制の構築を支援するコーディネーターを配置する。また、来年予定しているリニューアルオープンに際し、オープニングイベントの企画のアドバイス等もしてい

ただくことを予定している。

■特色

リニューアル後の教育福祉会館は、官民協働検討委員会等を設置し、検討結果として、館全体のコンセプトを「誰もが集える みんながつながる 地域へ広がる」とし、市民参加型の協議の場を設けて、将来的には自立(自律)的な運営を目指す方向となった。

方向性を具現化するためには、行政の関係課職員や既存の館の利用者、関係者だけでなく、従来の枠組みにとらわれない地域づくり事業の実践者等のアドバイスが必要であり、その知見を活かして事業が進展することを目指すもの。

柏北部地域のまちづくりの推進

(R 2年度当初予算 630,691千円)

■概要

柏の葉キャンパス駅周辺における土地区画整理事業の推進、土地区画整理によって基盤整備された柏たなか駅周辺のまちづくりの推進及び区画整理除外地区である大室東地区においても、まちづくり計画に沿った土地有効活用を推進することで、居住人口の増加を図ることを最大の目的とする。

■内容

- 1 柏北部中央地区土地区画整理事業負担金
- 2 公共サイン設置、川端調整池修景整備工事等
- 3 柏北部東地区まちづくり計画・ワークショップ等
- 4 大室東地区まちづくり推進委託等

■特色

新しい街並み・都市空間を形成できる強みを活かし、柏北部地域を対象とした柏の葉国際キャンパスタウン構想に基づき、「公・民・学連携による自律した都市経営」をテーマにした先進的な取り組みを通じて、柏市の新しい顔にふさわしい魅力あるまちづくりを進める。

立体駐車場整備事業

(R 2年度当初予算 1,098,000千円)

■概要

松戸北部市場との統合により増大した青果部門の荷物の荷捌き所不足と駐車場不足の解消

■内容

立体駐車場の建設

- ・構造：鉄骨造3階建※1階 青果荷捌き所
- ・面積：約8,300㎡
- ・駐車台数：285台

■特色

- 1 柏公設市場は、建設後、約50年を経過しており、各施設は、老朽化・陳腐化している。これらの施設を計画的に建替え・改修して、将来の民営化に

対応できるよう整備していくという「柏公設市場整備計画」に基づいている。

- 2 当該立体駐車場は、1階を青果荷捌き所、2階以上を駐車場としており、限られた敷地を有効に利用できるような施設とした。
- 3 国土交通省認定工法を採用することにより、工期と建設費用の短縮を図った。

手賀の丘公園魅力向上事業

(R 2年度当初予算 30,090千円)

■概要

手賀の丘公園の新たな付加価値の創出や日常的な公園利用の促進、周辺エリアの賑わいの創出を目指し、公園施設設置管理制度を活用して、民間事業者による公園内施設の一体的な維持管理・利活用など、公園のさらなる魅力向上を目指す。

■内容

老朽化した既存設備の更新を行う。

■特色

都市公園法第5条の許可を受けた民間事業者によるオートキャンプ場や常設テントなど多種多様な宿泊型キャンプサイトの整備と、炊事場・シャワー室等を設置し利便性の向上を行い、公園利用者数を増やす。

〔横須賀市〕

福祉分野の相談支援体制の強化

(R 2年度当初予算 1,940千円)

■内容

○政策等を必要とする背景及び経緯

個人や世帯が抱える課題が複雑化・多様化している中で、例えば、社会的孤立やダブルケア、8050問題など複合的な課題や人生を通じて複雑化した課題が表出してきた。

これらの課題は、全ての人に起こり得る課題であるが、個別性が極めて高く、従来の社会保障制度では十分な対応が困難である。

また、血縁、地縁といった共同体の機能も脆弱化しており、民生委員・児童委員や町内会役員など地域社会の担い手不足も顕在化している。

○事業内容

地域福祉課を新設し、福祉に関する総合相談窓口機能、地域づくり（人材育成・地域支援）機能、家族丸ごとの相談支援機能を担うことで、複合的な課題を抱える市民の相談を一括して受け付け、関係各課が連携して対応できる体制を構築する。

○事業期間

未定

■特色

○将来にわたる事業効果

従来の制度では解決困難な課題に対し、相談者の

困りごとを受けとめ、地域の専門職等と連携しながら伴走型支援を行うことで、「誰も一人にさせないまち横須賀」の実現を図る。

奨学金制度の見直し

(R 2年度当初予算 58,360千円)

■内容

○政策等を必要とする背景及び経緯

令和元（2019）年6月、子どもの貧困対策に関する法律の改正がなされ、就学・学資の援助など「教育の支援」について、教育の機会均等が図られるべき趣旨が明確化された。

○事業内容

高校生の教育の機会均等に資するため、現行の奨学金制度を抜本的に見直し、新たに奨学支援金制度として再構築する。

【支給対象】

国及び県の扶助制度のない、横須賀市在住の高校生等

【支給額】

奨学支援金制度

①修学支援金 年額8万円

教材費等の補助（教科書代、学用品費、学級費など）

②入学支援金 年額6万円

入学準備のための経費補助（制服・靴・鞆代など）

○事業期間

未定

■特色

○将来にわたる事業効果

高校生への「教育の支援」を充実し、教育の機会均等を図る。

少年期スポーツ障害予防対策の実施

(R 2年度当初予算 790千円)

■内容

○政策等を必要とする背景及び経緯

少年期のスポーツ障害を予防するためには、「怪我をしない体づくり」、「怪我をさせない環境づくり」が重要であり、これらを少年スポーツの現場に浸透させる。

○事業内容

子どもたちが将来にわたってスポーツを楽しめる環境づくりの一環として、少年期におけるスポーツ障害予防対策を実施する。スポーツ整形の医師や横須賀市で活動するプロスポーツチームなどの協力を得て、野球とサッカーの2競技を対象に、検診や予防トレーニングの講習などを実施する。

【実施内容】

1 医師による超音波検査

2 予防トレーニング講習

3 指導者向けの講話

○事業期間

未定

■特色

○将来にわたる事業効果

少年期にスポーツ障害に対する正しい知識を身につけてもらうことで、「怪我をしない体づくり」を浸透させることが期待できる。

また、指導者も正しい知識を身につけることで、「怪我をさせない環境づくり」を浸透させることが期待できる。

スポーツ能力測定会の開催

(R 2 年度当初予算 209千円)

■内容

○政策等を必要とする背景及び経緯

(一財) シティサポートよこすかが主催し、(一社) スポーツ能力発見協会への委託により「スポーツ能力測定会」を実施する。

運動が苦手だった子どもが自信を持つきっかけに繋がるほか、自分に向いているスポーツを知る手段となるなど、スポーツ振興の観点からも有用なものと考え、横須賀市が共催するものである。

○事業内容

「スポーツ能力測定会」とは、世界最新の測定機器を用いて子どもたちの運動能力を測定し、データ分析の結果から発見される、最も適したスポーツ種目との紐づけを行い、個々にフィードバックしながら、さらにその能力がステップアップする方法などのアドバイスを行う取り組みである。

横須賀市は主に小学生を対象としたイベントの周知及び当日の受付を行う。

○事業期間

未定

■特色

○将来にわたる事業効果

子どもたちの可能性を高めるとともに、子どもたちの中から、オリンピックメダル候補選手と将来一流のアスリートに育つ可能性の高い人材を早期に発掘することができる。

また、スポーツを愛する子どもたちに、夢を持って取り組むすばらしさを伝えることができる。

福祉と音楽のコラボレーション

(R 2 年度当初予算 104千円)

■内容

○政策等を必要とする背景及び経緯

障害者雇用で働く障害者、地域で日中活動に通う障害者がインストラクターの指導に沿ってリズムをとりダンスに取り組む。流行りの曲に合わせリズム

カルに楽しく体を動かし自己表現する。「ヨコスカ街なかミュージック」の一環として福祉とミュージックのコラボレーションに取り組む。

音楽の特徴である①情緒の安定を図る②聴きとめる、聞き分ける③全身をリズムカルに動かし表現する④身体の機能を高める⑤集団参加する、仲間と共同することは障害者にとってコミュニケーションのひとつ、自己表現のひとつになる。

○事業内容

リズム体操教室の開催

〈対象者〉

- ・障害者雇用で就労している障害者
- ・生活介護に通う障害者
- ・(一財) シティサポートよこすかの協力により実施

○事業期間

未定

■特色

○将来にわたる事業効果

障害者の生きがい、自己表現

〔富山市〕

市道区画線補修事業

(R 2 年度当初予算 320,000千円)

■目的・概要

事故防止対策の一環であるセーフティ・サポートカーの普及や、本格的な自動運転時代に対応するため、市道の区画線補修を行い、安全・安心な道路空間を構築するもの。

区画線が整備されている市道全線を対象とした区画線補修事業。

■内容

- ・事業計画
- 令和2年度：区画線補修工事
- 令和3年度：区画線補修工事（残り）

■特色

区画線が整備されている市道全線を対象とした区画線補修事業。

市管理農道区画線補修事業（農道維持管理費）

(R 2 年度当初予算 24,000千円)

■目的・概要

市管理農道の適正な維持管理等を目的に、区画線の補修工事を行うもの。

幅員6m以上の路線で区画線が消えている路線において、中央線及び外側線を引き直すもの。(工事請負費)

■内容

- ・事業計画
- 令和2年度：路線数=10路線

■特色

事故防止対策の一環であるセーフティ・サポートカーの普及や、本格的な自動運転時代に対応することもできる。

海外市場開拓プロモーション事業

(R 2 年度当初予算 10,933千円)

■目的・概要

人口減少や少子高齢化による国内需要の縮小に加え、消費志向の変化により、安心、安全、高付加価値化の農林水産物が求められ、国内での地域間競争が激しくなることが予想される。またTPP11やEPA、日米貿易協定の締結などにより多くの農林水産物が輸入されることが懸念される。このことから富山市が率先し、農家や生産者などとともに市内農林水産物の知名度の向上、販路拡大を図り、農林水産物の経営基盤強化を目指すもの。

市内生産者の輸出に関する機運の醸成を図るとともに、市内産農水産物の新たな販路開拓を目指し広報活動を行うとともに、市内食品関係事業者による各社PR・商談の場を提供するもの。

■内容

・事業計画

- 1 シンガポールでの商談会(F o o d J a p a n)
令和2年10月22日(木)～24日(土)
- 2 シャングリラホテルでの販促イベント
令和2年10月22日(木)

■特色

シャングリラホテルにおいて、ホテルの料理関係者に市内産農水産物を使った料理の試食会を開催する。また、ガラス製品の販路開拓のため、試食会にてガラスの食器を利用しPRを行う。合わせて、シンガポールから富山市への誘客を図るため、現地旅行エージェントに対する観光PRや、市内観光関連事業者と現地エージェントとの交流機会を設けるプロモーション事業を実施する。

国内市場開拓プロモーション事業

(R 2 年度当初予算 5,773千円)

■目的・概要

人口減少や少子高齢化による国内需要の縮小に加え、消費志向の変化により、安心、安全、高付加価値化の農林水産物が求められ、国内での地域間競争が激しくなることが予想される。またTPP11やEPA、日米貿易協定の締結などにより多くの農林水産物が輸入されることが懸念される。このことから富山市が率先し、農家や生産者などとともに市内農林水産物の知名度の向上、販路拡大を図り、農林水産物の経営基盤強化を目指すもの。

日本国内における各マルシェや商談会等において、富山の新鮮な旬な食材とともに、年間を通じて出荷

できる特色ある食材を広くPRする。

■内容

・事業計画

- 1 霞マルシェ
令和2年10月上旬の3日間 11時～19時
- 2 ANAセールスマルシェ
令和3年1月下旬 18時～20時(予定)
- 3 関西圏での商談会
令和3年2月下旬(2日間)

■特色

- ・富山ならではの旬な食材を、その日のうちに提供すること。
- ・ANA総合研究所との連携。
- ・部局間の連携。

グリーンスローモビリティ運行事業

(R 2 年度当初予算 31,926千円)

■目的・概要

富山駅北地区の賑わいの創出や公共交通空白地域における新たな移動手段の普及・啓発を図るため、低速で安全な「グリーンスローモビリティ」を運行するもの。

グリーンスローモビリティ車両概要

- 1 定義(国土交通省)
 - ・電動で、時速20km未満で公道を走行する4人乗り以上のモビリティ
- 2 計画運行概要
 - 運行経路 オーバードホール前⇄(プールバル)⇄市総合体育館前
 - 運行日 10月、11月、翌2月、3月の土曜・日曜・祝日
 - 運行時間 10時～16時
 - 運賃 無料
 - 運行体制 運行業務委託

■特色

- ・狭い路地での走行が可能で、窓のない開放感が楽しい。
- ・最高時速が20km未満に制限され安全で、高齢者も運転可能。
- ・電気自動車で環境に優しく、家庭用コンセントで充電可能。

〔金沢市〕

食文化継承振興費

(R 2 年度当初予算 20,000千円)

■概要

- 1 全日本高校生WASHOKUグランプリ開催費
 - ・全国の高校生を対象とした和食グランプリを開催
- 2 和食のジュニアエリート養成事業費
 - ・料理職人塾と連携し、小中学生の和食料理人の

- 技と心を学ぶ研修会を開催
- 3 金沢の茶屋文化継承事業費補助
 - ・金沢固有の茶屋文化を後世に継承するため、施設改修や資産、権利継承等を支援

水産業振興費

(R 2 年度当初予算 12,690千円)

■概要

- 1 金沢海の幸ブランドイメージ向上事業費
 - ・金沢の海の幸のブランド力を向上するとともに、甘エビとズワイガニの重点的なPRを推進
- 2 金沢の海の幸魅力発信事業費
 - ・金沢固有の食文化を支えてきた金沢の海の幸の魅力を発信
- 3 金沢海の幸消費拡大事業費
 - ・金沢の水産物の消費拡大を目指し、関係団体と連携したPR活動を展開

幼児教育センター費

(R 2 年度当初予算 4,280千円)

■概要

- 1 幼児教育センター研修費
 - ・幼児教育カリキュラムを策定するとともに幼稚園教諭の研修内容を充実
- 2 子どもの育ち支援モデル事業費
 - ・若手芸術家を保育施設等に派遣し、創作活動を通じて子どもの育ちを支援
- 3 潜在保育士就業支援事業費
 - ・資格を持つ潜在的な保育士の就労を促進するためのリカレント教育を実施

建築文化発信事業費

(R 2 年度当初予算 84,652千円)

■概要

- 1 谷口吉郎・吉生記念金沢建築館費
 - ・金沢市の質の高い建築文化の魅力を国内外に発信する企画展を開催
- 2 金沢・建築キッズプログラム事業費
 - ・子どもたちが建築文化を体験するワークショップ等を開催
- 3 金沢・建築文化会議開催費
 - ・「建築とまちづくりを考える」をテーマに、識者による基調講演とパネルディスカッションを開催

〔福井市〕

テキスタイルイノベーションプロジェクト

ト

(R 2 年度当初予算 21,226千円)

■概要

福井の基幹産業である繊維産業が培った高度な技

術を活かし、衣料分野やその他成長分野において新たな製品や技術を生み出し、国内外マーケットに発信していくことで、繊維産業の稼ぐ力向上を図り、地域経済活性化につなげる。

■内容

- 1 SDGs（環境配慮）対応の新技术・新製品の開発による高付加価値化
 - ・SDGsに対応した繊維の新技术・新製品の開発支援を実施
- 2 アパレルメーカーと繊維事業者をつなぐプラットフォーム（ECサイト）の構築
- 3 観光資源と連携した繊維産業の魅力発信
 - ・北陸新幹線福井開業による国内外の交流人口増加の契機を見据え、観光資源と連携した繊維産業のPRを実施
- 4 新たな推進体制の構築
 - ・産学官金等で構成する事業推進ネットワークを構築し、それぞれの機能の相互補完により包括的な事業支援を実施

三里浜ドリームプロジェクト

(R 2 年度当初予算 6,000千円)

■概要

三里浜砂丘地における全国的に事例のない砂丘地でのオリーブ栽培を成功に導き、一大産地化、観光地化を図るため、収穫祭の開催や商品開発などを支援する。

■内容

- 1 収穫祭の開催
 - ・オリーブへの興味、農業に対する関心を高める機会として収穫祭を開催。
- 2 オリーブボランティア登録制度の実施
 - ・オリーブの生産に興味・関心のある市民等を対象としたオリーブボランティア登録制度の立上げ。
- 3 学生援農隊マッチング支援
 - ・重労働作業（定植、防風ネット設置、雪囲い等）時に、生産組合が試験運用として学生を学生援農隊として受け入れ。
- 4 製品開発
 - ・園芸センターに簡易搾油機を設置し、サンプル用のオリーブオイルを作成
- 5 商品開発
 - ・試験的に生産したオリーブオイルを活用した新規メニューの開発とサンプルオリーブオイル配布によるモニター調査の実施

福井とつながる対流拡大事業

(R 2 年度当初予算 18,500千円)

■概要

地域志向の創造的な都市部人材と福井市の若手人

材が、ともに学び交流を深めながら、事業化アイデアの創造や地域課題解決に向けた活動に取り組む機会を設けることで、関係人口の裾野拡大と都市部との持続的な人口の交流を拡大する。

■内容

- 1 関係人口の裾野拡大のための取り組み
 - ・多様なテーマを題材としたセミナーや地元企業と連携した事業化アイデアの創造を目指すワークショップを開催し、都市部と福井との人的ネットワークを構築
- 2 地元人材・組織を母体とした推進体制の構築
 - ・地元企業や若者等による官民連携のプラットフォームを構築し、都市部から福井に持続的に人の流れを誘引する環境を創出
- 3 福井市の魅力の発信による認知度、知名度の向上
 - ・メディアの発信力やSNSを活かしたプロモーションを実施

〔長野市〕

善光寺御開帳2021 日本一の門前町大縁日

(R2年度当初予算 16,672千円)

■概要

2021年の善光寺御開帳期間中に文化芸術プログラムを中心とした「日本一の門前町大縁日」を開催し、「まちの賑わい」を創出し復興支援の一助とする。

■内容

- 基本方針 にぎわいづくり 市民参加
- 期間 令和3年4月3日(土)～5月30日
ステージイベントは、土・日・祝日を中心に実施(令和2年プレイベント、令和4年一部継続実施)
- 場所 セントラルスクウェア、善光寺表参道、TOiGO広場、長野駅善光寺駅前広場
- 内容 文化芸術にぎわいイベントの実施、にぎわい空間の演出
他イベントとの連携
- 実施主体 長野市、日本一の門前町大縁日実行委員会
- 令和2年度事業
 - ・実行委員会事業
実施計画の策定、にぎわいイベントの実施、本番に向けたにぎわい空間の演出
 - ・長野市主催事業
表参道芸術音楽祭
令和2年9月19日(土)～22日(火・祝)
セントラルスクウェア
第4回ながの獅子舞フェスティバル
令和2年9月19日(土)

善光寺表参道ほか

※新型コロナウイルス感染症の関係で開催日程が変更となる場合あり。

■特色

市民参加による文化芸術プログラムを中心としたイベントの実施

A I 等先進技術活用事業

(R2年度当初予算 10,875千円)

■概要

A I やR P A等の先進技術を活用した事務処理の電子化に取り組み、時間外勤務の縮減など、業務の効率化・省力化を進めるとともに、人口減少時代の到来による将来的な職員数の減少が心配されることから、市民サービスの維持にも繋げていく。

■内容

- ・R P A 「ふるさと納税ワンストップ特例申請受付業務」
「法人市民税 均等割減免処理業務」
「法人市民税 e L T A X 審査業務」
- ・A I - O C R 「予防接種予診票管理業務」
- ・A I 「A I 音声認識による録音音声を自動で文字化するサービスの利用」

■特色

「人口減少に伴い地方自治体において利用できる経営資源も減少が見込まれることから、破壊的技術(A I ・R P A ・I C T技術)を積極的に活用して、自動化・省力化を図り、より少ない人数で効率的に事務を処理する体制の構築が欠かせない。」との提言が自治体戦略2040構想研究会(第二次報告)からなされていることを受け、市としても2040年を見据え、A I やR P Aといった先進技術を取り入れることで、スマート自治体を目指し、働き方改革にも繋げていく事業。

若者等ネットワーク構築・情報発信・関係人口創出事業

(R2年度当初予算 10,864千円)

■概要

市内の若者等の活動や取り組みを相互に繋ぎ合わせる仕組みづくりを支援し、「若い世代が元気に活躍するまち」という長野市の魅力を東京圏等に情報発信し、U J I ターンに繋げる。

■内容

- ・中心市街地の若者等のネットワーク構築支援
- ・中山間地域での関係人口創出に向けた中心市街地の若者等と連携した交流会等の開催
- ・情報誌(フリーペーパー)、SNSを活用した情報

発信

■特色

- ・民間の既存のネットワークを繋ぎ合わせ、ながのの元気（雰囲気）づくりに資する新たな展開を引き出すための仕組みづくりを行政が後方支援
- ・情報誌（フリーペーパー）は一般的な市のPRパンフレットとは異なり、若者や女性をターゲットとした広告付の季刊誌として作成（広告収入により発行費用を抑制）

長野市里山ファン活動支援事業補助金

（R2年度当初予算 2,000千円）

■概要

中山間地域のコミュニティの担い手不足の解消と課題解決による地域力の向上、中山間地域と中山間地域以外の住民の長野市民としての連帯感の醸成を図るため、地区住民自治協議会及びNPO法人が行う、里山ファン活動に要する経費に対し、補助金を交付する。

■内容

○里山ファン活動

中山間地域を有する地区と中山間地域以外の地区の住民、事業者等が、中山間地域に興味や愛着を持ち、里山の恵みや魅力を共有しながら、協働で中山間地域のコミュニティを担う活動。

1 補助対象事業

以下の里山ファン活動に対して補助金を交付

- (1) 中山間地域を有する地区が設定する地域課題に協働で解決にあたる事業
- (2) 中山間地域の地域資源の活用により、相互に地域課題の解決に資する事業

2 補助対象団体

各地区の住民自治協議会及び市内に拠点を置くNPO法人

3 補助率及び限度額

補助対象経費の10分の10以内。1事業ごとに、1住民自治協議会または1団体当たり10万円限度

■特色

里山の恵みや魅力を共有しながら、協働で中山間地域のコミュニティを担う活動を支援する。

子ども家庭総合支援拠点運営事業

（R2年度当初予算 8,759千円）

■概要

児童虐待を防止する体制を強化するため、国の方針に基づき、子育て支援課を「子ども家庭総合支援拠点」に位置付け、専門職員の配置等により、常に市民に寄り添った、児童虐待への早期対応や支援を要する家庭への相談及び継続的な支援を行う。

■内容

○子ども家庭支援全般に係る業務

- ・子どもとその家庭及び妊産婦等の実情の把握、情報の提供、相談対応

○要支援児童及び要保護児童等並びに特定妊婦等への支援業務

- ・相談、通告の受付、受理、調査、アセスメント、支援計画の作成等、支援及び指導等

○関係機関との連絡調整（長野市要保護児童対策協議会 調整機関） など

■特色

子ども家庭総合支援拠点で行う業務は、これまでも行ってきたものであるが、国が定めた要綱に基づき、資格を有する専門職員を配置することで、体制の強化を図る。

また、弁護士や有識者のアドバイスによる困難事例への対応や、児童家庭相談システムの導入により、対応力の強化を図る。

飯綱高原屋外施設改修

（R2年度当初予算 675,477千円）

■概要

飯綱高原の観光施設について、ウィンターシーズン（スキー場）を中心としたものから、グリーンシーズンへ転換していくため、大座法師池周辺に誘客の拠点となる施設、(仮称)山の駅飯綱高原を整備するとともに、隣接の飯綱高原キャンプ場を改修し、魅力の向上と賑わいの創出、さらには飯綱高原の活性化につなげていく。

■内容

○施設概要（延床面積＝約920㎡、木造平屋建て、駐車場184台）

○設置機能（マルシェ、レストラン、屋内遊具、多目的スペース、インフォメーション、トイレ、他）

※事業者から技術提案があったもの

○今後の予定

- ・令和2年2月末～8月 設計業務
- ・令和2年9月 建設工事仮契約
- ・令和2年12月 建設工事契約議会承認
- ・令和3年1月～12月 建設工事
- ・令和4年4月 山の駅営業開始

■特色

○設計・施工・運営一体型の公募型プロポーザルにより、事業者を選定

○隣接するキャンプ場との一括運営（施設連携による相乗効果を目指す）

○キャンプ場の運営は、先行して令和3年4月から開始

○指定管理料無し（独立採算による運営）

善光寺門前イノベーションタウン構想推進事業

(R2年度当初予算 17,850千円)

■概要

長野市の善光寺門前界限にITビジネスを活性化させるエコシステムを形成する「善光寺門前イノベーションタウン構想」の推進を図るもの。

■内容

○スタートアップ支援のための拠点施設の整備及び運営

事業者からの提案(プロポーザル)により施設規模、支援内容を決定する。

- ・主な設備等 相談コーナー、交流(イベント)コーナー、コワーキングスペース等

- ・支援内容等 アクセラレーションプログラム
創業者の交流プログラム
コーディネーターによる相談支援

○参加者がそれぞれの地域、会社などでの課題を持ち寄り、課題解決から事業化へのヒントを生み出すイノベーション創出プログラム「地域共創ラボ」への負担金

■特色

長野県が産学官の連携の下に策定した「信州ITバレー構想」に位置付けられており、スタートアップ・エコシステムを構築し、ユニコーン、メガベンチャーの創出を目指す。

文武学校・旧横田家住宅開館記念プロジェクト事業

(R2年度当初予算 5,200千円)

■概要

文武学校及び旧横田家住宅の大規模改修事業終了を機に、新しくなった施設の魅力発信と一層の活用を図るため、記念事業を実施する。

■内容

- ・令和2年度に、文武学校のリニューアルオープンにあわせ、記念事業などのイベントを開催する。

(6月下旬:開校記念式典、8月中:(仮)信州藩校サミット 予定)

- ・令和3年度に、旧横田家住宅のリニューアルオープンにあわせ、記念事業などのイベントを開催する。(イベント内容については未定)

■特色

【令和2年度】

- ・文武学校の開校記念式典の終了後、施設見学・展示解説及び砲術体験などを計画している。

- ・(仮)信州藩校サミットでは、講演会及び県内小学校(藩校)による学習発表などを計画している。

連携中枢都市圏構想推進事業

(R2年度当初予算 17,600千円)

■概要

長野地域(長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村及び飯綱町)の市町村が連携し、一定の人口を有しながら持続可能な地域社会を創生するとともに、長野地域全体を活性化し発展させていくもの。

■内容

長野地域の経済成長をけん引するため、戦略マネージャーの任用を更新し、「長期戦略2040」の実現に向けた具体的な取り組みを加速させる。

また、令和3年度から開始する次期長野地域スクラムビジョン(長野地域連携中枢都市圏ビジョン)策定に向け、基礎調査等を実施する。

■特色

連携中枢都市である長野市は、近隣市町村の雇用の受け皿でもあることから、長野市の経済基盤底上げを目的に、民間の第一線で活躍する高度プロフェッショナル人材を兼業・副業限定で公募し、「長野市戦略マネージャー」として令和元年10月に4名採用した。採用から2年度目にあたる令和2年度は、人口減少・高齢化が進展する2040年頃を見据えて、「長期戦略2040」を策定し、長野市を中心とした地域経済の成長につながる取り組みを実施していく。

また、長野地域連携中枢都市圏の具体的な取り組み等を記載した「長野地域スクラムビジョン」の計画期間が令和2年度をもって終了するため、次期計画の策定に向けた基礎調査等を実施する。

フレイル予防推進事業(寝たきり予防推進事業)

(R2年度当初予算 6,174千円)

■概要

寝たきりとなりうるフレイル(虚弱状態)を予防するため、令和元年度に引き続きチェック&ガイドを活用し市民が主体的にフレイル予防に取り組めるよう周知啓発するほか、フレイル予防が特に必要な市民に向けた実践的な予防支援を実施する。

■内容

- ・チェック&ガイドを活用した市民による啓発

- ・高リスク対象者個別支援の実施

- ・フレイル予防相談会の充実・拡大

- ・フレイル予防推進関係者会議の開催

■特色

- ・「動く・食べる・つながる」を「粋いき3か条」として市民への啓発を行うとともに、部局横断の事業として実施している(保健福祉部・文化スポーツ推進部・教育委員会)。

- ・医師会、歯科医師会等の関係機関の協力を得て実施している。

過疎地域等高校生通学費補助事業

(R 2 年度当初予算 9,600千円)

■概要

人口減少、少子・高齢化が急速に進む過疎地域及び中山間地域の定住の維持、移住の促進及び過度の通学費負担の是正、公共交通機関の維持・存続を目的として、過疎地域及び中山間地域から市街地の高校へ路線バスを利用して通う高校生の通学費の一部を補助するもの。

■内容

過疎地域及び中山間地域に居住する高校生の路線バス等による通学定期費のうち、市街地から高校に通う生徒との公平性を期するため、過疎地域及び中山間地域から市街地の交通結節点までを補助対象として、月額18,000円を超える額について10,000円を上限に補助する。

■特色

平成29年度より過疎地域に居住する高校生を対象に通学費の補助金交付を行っていた当該事業において、令和2年度から対象地区を中山間地域に拡大するもの。

街路北部幹線（Ⅲ）改良

(R 2 年度当初予算 246,439千円)

■概要

市北部の広域幹線道路であるとともに、市街地を取り囲む外環状道路を構成する都市計画道路を築造するもの。

沿線地域の円滑な交通環境の確保、防災機能の向上、地域間の連携強化、さらには地域の活性化に資する。

■内容

全体計画 L=1,237m W=22~41m 4車線
 鉄道アンダー部（ボックスカルバート）L=50m
 鉄道アンダーアプローチ部（U型擁壁）L=250m
 河川付け替え（新田川）L=137m
 橋梁架設（金箱大橋）L=21m

小・中学校クール化プロジェクト

(R 2 年度当初予算 78,290千円)

■概要

学校施設の室温適正化については、これまで、保健室やパソコン教室、図書室など窓を閉め切る必要がある教室を優先してエアコンを整備してきた。

近年の夏の暑さから、普通教室への整備に向け、各学校での温湿度環境調査などの各種調査に取り組んできたが、平成30年夏の命の危険にもかかわる猛暑や、愛知県での学校活動中の児童死亡事故等もあり、令和元年夏までに一室でも多くの教室へ整備できるよう整備速度を最優先とし、「早く・安く・ムダなく」をコンセプトに検討を進めてきた。

折しも、国の特例臨時交付金制度が創設されたことから、これを財源として有効に活用することとした。

■内容

長野市立小中学校79校のうち、長野市立高等学校に併設された長野中学校を除く78校（小学校：54校 中学校24校）へ設置。各学校での温湿度環境調査の結果及び児童・生徒数を偏差値化し順位付けを行った。

- ① 令和元年夏前までに整備
平均気温が高く、児童数の多い小学校30校
- ② 令和元年夏前までに整備
暑さからの緊急避難先の確保が難しい小学校7校の1年生教室
- ③ 令和元年度中に整備
上記②の7校の2年生～6年生教室＋平均気温が高く生徒数の多い中学校17校＋平均気温が高く児童数の多い小学校6校（災害の影響もあり1～2か月程度遅れる見込み）
- ④ 令和2年度中に整備
平均室温が28℃を上回る小学校7校、中学校4校
- ⑤ 令和2年度以降に整備
平均室温が28℃を下回る小学校4校、中学校3校

■特色

- ・整備のスピードを重視
建築課による内部設計を主とした外部設計との併用、通常学校で使用している商用電力と発電機による電力との併用により、設計・施工にかかる時間的短縮を図った。
- ・事業費の抑制
夏休みがあることや冷え過ぎからくる子どもの健康への影響も考慮しながら、必要最小限の能力の機器を採用し、結果、イニシャル及びランニングコストの抑制を図った。

〔岐阜市〕**新庁舎建設**

(R 2 年度当初予算 14,625,370千円)

■概要

現本庁舎は、建設から半世紀が経過し老朽化が進んでおり、大規模地震の際には、アスベストの曝露により建物が使用できなくなる可能性が高く、また、本庁機能が5つの庁舎に分散し、そのいずれもが狭く、バリアフリーやセキュリティが十分ではないなど、様々な課題を抱えている。

とりわけ、岐阜市を含むこの地域は、甚大な被害が想定されている南海トラフ地震の発生が切迫しており、災害対応の拠点となる新庁舎の建設は、防災対策上、喫緊の課題である。

そこで、岐阜市は、財政負担の軽減を図りつつ、現本庁舎が抱える諸課題を抜本的に解消するため、新庁舎の建設に合併特例債を活用することとし、令和2年度末の完成に向けて、事業を推進している。

〔規模〕

- (1) 新庁舎 地上18階、塔屋2階
- (2) 立体駐車場 地上5階、塔屋1階

〔構造〕

- (1) 新庁舎 鉄骨造、基礎免震構造
- (2) 立体駐車場 プレキャストコンクリート（P C）造、耐震構造

■特色

新庁舎は、市民の暮らしを災害から守る、高度な防災拠点機能を備えた「安心の拠点」、及び中央図書館を中心とする複合施設「みんなの森 ぎふメディアコスモス」と連携して、さらなるにぎわいとまちの活力を創出する「市民に開かれた庁舎」を目指す。

また、岐阜市の豊かな自然エネルギーを積極的に活用するとともに、省エネルギーに資する環境配慮設備を採用し、環境に優しい「持続可能な庁舎」を実現する。

大河ドラマ「麒麟がくる」を活用した地域活性化推進事業（ドラマ館設置運営）

（R2年度当初予算 493,419千円）

■概要

明智光秀を主人公としたNHK大河ドラマ「麒麟がくる」の放送（令和2年1月から）に合わせ、岐阜市歴史博物館2階に「麒麟がくる 岐阜 大河ドラマ館」を設置・運営し、市内観光の目玉として誘客促進を図る。

また、岐阜公園・金華山一帯を「稲葉山城ゾーン」として整備し、岐阜公園一帯の周遊促進を図る。

■内容

「麒麟がくる 岐阜 大河ドラマ館」ではドラマシアター、ドラマに登場する衣装や小道具、迫力あるスタジオセットの再現など、大河ドラマに関する展示に加え、歴史博物館所蔵品を活用した戦国時代の歴史展示などを行っている。

また、歴史博物館周辺を光秀エリア、金華山ロープウェー山麓駅周辺を道三エリア、岐阜城及び岐阜城資料館を信長エリアとして各武将に関する展示等を行っている。

大河ドラマ「麒麟がくる」を活用した地域活性化推進事業（歴史博物館特別展「麒麟がくる」開催事業）

（R2年度当初予算 41,000千円）

■概要

岐阜市歴史博物館において展覧会を開催し、本物にふれる機会を提供することで、市内外から多くの

観覧者を招く。特に、令和2年度はNHK大河ドラマ「麒麟がくる」が放送されることから、多くの観光客の岐阜訪問が予想され、これらと連動するテーマの特別展を開催する。

■内容

NHK大河ドラマ「麒麟がくる」と連動し、主人公である明智光秀にスポットをあてた展覧会。光秀をはじめ、細川家に嫁いだ娘のガラシャ、主君・織田信長公など、光秀をめぐる人々ゆかりの品々や歴史資料などを通して、明智光秀の人間像と生きた時代を浮き彫りにする。

- ・出品予定作品：明智光秀画像（本徳寺蔵）など およそ170件
- ・会場：1階特別展示室

（参考）2階において「麒麟がくる 岐阜 大河ドラマ館」が開館中

高島屋南地区公共施設整備事業（子育て支援施設）

（R2年度当初予算 285,324千円）

■概要

柳ヶ瀬の「活性化」及び「にぎわい創出」を目標に進められている高島屋南地区市街地再開発事業の実現のため、再開発ビルの保留床を取得し、子育て支援施設の整備を行うもの。

■内容

<施設内容>

- 1 子育て家庭の支援
 - ・子育て相談、一時預かり、研修室など
- 2 子どもの支援
 - ・遊びを通じた体力の育成支援：幼児～未就学児の遊び場（アスレチック、ネット遊具など）
 - ・遊びを通じた想像力・感性の育成支援：同上（芸術遊び、ものづくりなど）
 - ・遊びを通じた人と関わる力の育成支援：乳幼児の遊び場

<スケジュール>

- 平成26年 基本構想の策定（8月）
- 平成27年 基本計画の策定（平成28年3月）
- 平成29年 基本設計の完了（5月）
- 令和2年 実施設計の完了、管理運営計画の策定
- 令和2～4年 保留床購入費の支払
- 令和3～4年 工事、完成

高島屋南地区公共施設整備事業（健康・運動施設）

（R2年度当初予算 340,213千円）

■概要

柳ヶ瀬の「活性化」及び「にぎわい創出」を目標に進められている高島屋南地区市街地再開発事業の

実現のため、再開発ビルの保留床を取得し、健康運動施設及び中市民健康センターの整備を行うもの。

■内容

＜施設内容＞

- 1 健康運動施設（機械式ジム、スタジオ等）
 - ・体力づくり、健康セルフチェックなど
- 2 中市民健康センター
 - ・乳幼児健診、がん検診、健康相談など
- 3 交流施設（コミュニティールーム等）
 - ・サークル等での利用など

＜スケジュール＞

平成26年	基本構想の策定（8月）
平成27年	基本計画の策定（平成28年3月）
平成29年	基本設計の完了（5月）
令和2年	実施設計の完了、管理運営計画の策定
令和2～4年	保留床購入費の支払
令和3～4年	工事、完成

リノベーションまちづくり事業

（R2年度当初予算 27,111千円）

■概要

中心市街地活性化基本計画（3期）の目標である「リノベーションを活用した新たな商業担い手の創出」を目指し、中心市街地の核である柳ヶ瀬の商業の再生を推進し、エリアの価値向上を図る。

■内容

- ・柳ヶ瀬エリアでは、テナントを募集しないで放置されている遊休不動産対策が求められており、その解決法として、リノベーションによる建物の再生手法がある。リノベーションまちづくりは、民間の創意工夫のもとで、短期間に複数の事業が一定のエリアに集積することで、エリアの魅力を向上させ、活性化に結び付ける狙いがある。
 現在、柳ヶ瀬エリアでは、やながせ倉庫やロイヤル40などの民間主体による取り組みが進められており、その流れを加速させるための環境整備を進めること、まちの魅力となるコンテンツ（店舗、サービス、人）を生み出す源泉となる「まちづくりの担い手」の育成、創出することが重要である。
- ・全国的にも遊休不動産の利活用の促進として実績を上げている実践的な短期集中カリキュラム「リノベーションスクール」の開催

「不登校特例校」設置推進事業

（R2年度当初予算 37,352千円）

■概要

岐阜市は政策の柱に「子どもファースト」を掲げ、子どもたちへの投資を最優先事項としている。そうした中、市立中学校における不登校生徒数が全国平均と比べて多く、また、増加傾向であるという岐阜

市の教育課題の解決を図るため、いわゆる「教育機会確保法」の主旨に基づき、不登校生徒を対象に、多様な個性を受け入れ、さらに大きく伸ばしていく新たな学びの場としての「不登校特例校」の設置を推進する。本事業を通して、これまで進めてきた“教育立市の着実な深化”を目指す。

■内容

令和元年度に岐阜市が政策決定した「徹明小学校跡地の中期的活用に係る基本方針～『不登校特例校』の設置に向けて～」に基づき、徹明小学校跡地を活用し、2021（令和3）年4月の特例校（市立中学校）開校を目指し、取り組みを推進する。

具体的には、特例校のソフト面・ハード面に係る制度設計に関して、有識者との意見交換等を実施し、アドバイスを受ける。また、他市立中学校と同じ施設環境整備を行いつつ、有識者意見も踏まえ、特例校の特性を考慮した学校らしくない空間づくりを進める。

〔豊田市〕

鞍ヶ池公園へのキャンプフィールドの整備及び民間活力の導入

（R2年度当初予算 594,000千円）

■概要

現在、鞍ヶ池公園は市直営で運営管理している。鞍ヶ池公園の魅力向上及び維持管理費縮減を目的として、民間活力の導入を行い、事業者が行う施設整備等の補助を行う。

また、鞍ヶ池公園の若草山、鞍ヶ池パーキングエリア園地周辺にキャンプフィールドの整備を行う。

■内容

令和2年3月、事業者を内定した。現在、基本協定の締結に向けて事業者と協議を進めており、協定締結に合わせて公表の予定である。

〈公表後のスケジュール〉

- 令和2年10月 工事着手
- 令和3年3月 工事完了
- 令和3年4月 オープン

- 1 キャンプフィールド事業費は、市が公募したキャンプフィールド整備に係る設計から施工までの費用である。
- 2 事業者が行う施設整備等の補助は、市が公募した飲食施設と公園管理事務所について、飲食施設は民設民営のため市補助はないが、公園管理事務所整備に係る設計から施工までの費用は、市が9割補助する。

■特色

条件付き提案のキャンプフィールドと、自由提案の飲食施設等をセットで公募した点。

〔仮〕豊田市博物館の整備

(R 2 年度当初予算 394,731千円)

■概要

豊田市文化ゾーン内に建設する博物館の整備に向け、建物や外構、進入路等の設計等を実施する。また、旧豊田東高等学校の解体工事を実施する。

■内容

- 平成30年度 基本計画の策定
- 令和元年度 建物・外構、進入路、展示・収蔵環境等の基本設計
- 令和2年度 建物・外構、進入路、展示・収蔵環境等の実施設計
建設予定地にある旧豊田東高等学校校舎の解体工事
- 令和3年度 旧豊田東高等学校校舎の解体工事
(令和2年度から継続)
建設工事
- 令和4年度 建設工事(令和3年度から継続)
- 令和5年度 展示工事、開館

■特色

- ・全ての人に開かれた、「みんなでつくり続ける博物館」。
- ・多様な価値や魅力を守り、伝え、育む、「豊田市ならではの総合博物館」。
- ・回遊性や持続性に配慮した、「21世紀の建築としての博物館」。

〔仮〕SDGs 国際会議の開催

(R 2 年度当初予算 11,000千円)

■概要

「SDGs」に関する取り組みや豊田市がめざす姿を国内外に向けて発信し、取り組みの促進、横展開を図る。

また、取り組みや連携・共働を市民に対し「見える化」し、各ステークホルダーの取り組みへのモチベーション、市民のSDGs 認知度の向上を図り、行動の促進へとつなげる。

■内容

市制70周年記念事業として、記念式典やイベント等と連携し実施。

- ・基調講演
- ・テーマ別分科会(エネルギー/モビリティ/ウェルネス)
- ・ワーキング成果発表等

■特色

様々なステークホルダーが参画し、それぞれの立場や、自らの取り組みを通じてSDGs を発信し、「SDGs をもっと身近に、真似したくなる、取り組みたくなる」コンテンツを中心に実施する。※現在検討中、詳細は未定

- ・国際機関(国連地域開発センターUNCRD)

との共催

- ・県内SDGs 未来都市との連携
- ・とよたSDGs パートナーとの共働(ほか)

〔大津市〕

※6月定例会まで暫定予算のため、未掲載※

〔豊中市〕

三世同居・近居支援事業

(R 2 年度当初予算 15,500千円)

■目的

- 1 世代間で助け合いながら安心して暮らせる環境づくりを推進
- 2 定住人口の増加
- 3 中古住宅の流通促進

■内容・特色

市外在住の子育て世帯が市内に住む親世帯と同居または近居するための住宅の取得費用やリフォーム費用について25万円を上限に補助する。

※子育て世帯とは、中学生以下の子(出産予定を含む)と同居している親子世帯。

※近居とは、市内に親世帯・子世帯とも居住すること。

がんゲノム医療の推進

(R 2 年度当初予算 15,000千円)

■目的

市立豊中病院は「地域がん診療連携拠点病院」として、地域の医療機関と連携しながら質の高いがん医療の提供に取り組んでいる。平成30年3月閣議決定の第3期がん対策推進基本計画において、新たな治療法として、個々のがん患者のゲノム情報等を活用し最適な医療を提供する「がんゲノム医療」の推進が盛り込まれた。現在国において、がんゲノム医療にかかる連携病院等の整備が進められており、当院においても、大阪大学医学部附属病院との連携により、がんゲノム医療提供体制を整備し、さらなる診療機能の向上と医療サービスの充実を図ろうとするものである。

■内容・特色

大阪大学医学部附属病院との連携のもと、院内で必要な診療体制を整備し、「がんゲノム医療連携病院」として国の指定を目指す。指定後は、がんの遺伝子の異常を調べるパネル検査を実施し、結果に応じた治療を提供する。

〔仮称〕子どもアートフェスティバルの開催

(R 2 年度当初予算 11,973千円)

■目的

- ・文化芸術の力を活かしたまちづくりの推進（多彩な事業の市内各地での実施）。
- ・多くの市民に文化芸術に触れてもらう機会を提供し、アートへの関心を高める。
- ・子どもをターゲットに、感性や創造性を育む。

■内容・特色

- ・「ART」「LIVE」「MARCHE」の3本を軸にした子ども向けのアートイベント。
- ・建て替えとなる庄内小学校の校舎を活用し、ライブペイントや不要なおもちゃを使った展示、音楽や映像などさまざまなワークショップを展開。
- ・運動場では音楽ステージを設置し、音楽イベントを実施するほか、飲食や雑貨店なども誘致。地域のみならず市内各所からの来場を見込む。

（備考）

イベント名は「ART ROOMS TOYONAKA」に決定。

RPA、AI-OCRソフトウェアの本格導入

（R2年度当初予算 25,368千円）

■目的

人口減少・高齢化の進展するなか、行政サービスが増大し、行政サービスの質の向上及び業務の効率化が求められている。しかしながら、申請書等に基づく入力作業や請求書の支払作業等の単純・定型業務は手作業となっており、効率化が求められる業務となっている。

このような課題への解決策としてLGWAN回線を利用した自治体向けAI-OCR(DX Suite)及びRPA(Robotic Process Automation)を導入し、申請書等に記載された事項を電子化し、業務システムへの入力作業を自動化することで業務の効率化を図り、職員が付加価値の高い業務に専念できる環境を整備する。

■内容・特色

令和元年度で実施したRPA、AI-OCRソフトウェア試行導入で導入効果が見込める業務の所管課（市民税課・固定資産税課・税務管理課・長寿安心課・保健予防課・母子保健課・行政総務課）において、RPA、AI-OCRソフトウェアを本格導入し、単純・定型業務を自動化するとともに、財務会計システムにもRPAを実装することにより、全庁的な支出命令書作成等の業務を自動化する。

民間企業等との人材交流

（R2年度当初予算 6,000千円）

■目的

- ・民間企業と自治体の相互の理解を深め双方の組織の活性化と人材育成を図るため。

- ・中核市としての市政運営の強化及び人材の育成を図るとともに、相互の理解と連携を深め、組織力の向上を目指す。

■内容・特色

- ・株式会社電通へ豊中市職員を1名派遣（1年間）。
- ・大阪ガスマーケティング株式会社へ豊中市職員を1名派遣（2年間）。
- ・岐阜市と人事交流を実施。豊中市職員を1名派遣、岐阜市職員を1名受け入れ（2年間）。

〔枚方市〕

待機児童対策の推進

（R2年度当初予算 577,693千円）

■概要

今後も増加が見込まれる保育需要に対応するため、令和3年度当初で40人、令和4年度当初で75人の定員増に向けて、引き続き私立保育所（園）の増改築等を行う。また、年度途中に増加する待機児童に対応するため、令和2年度末に閉園予定の公立幼稚園を活用した「待機児童用保育室」の整備に向け、設計に取り組む。

第2子以降保育料無償化の取り組み

（R2年度当初予算 85,988千円）

■概要

国の少子化対策として、令和元年10月から幼稚園、保育所、認定こども園等の利用料を無償化していることに加え、枚方市独自の支援策として、平成30年9月から実施した第3子以降の保育料無償化の取り組みをさらに拡大し、第2子以降の保育料を無償化する。

英語教育の推進

（R2年度当初予算 189,648千円）

■概要

児童・生徒が英語を体験的に学ぶ機会の充実を図るため、全小学校に日本人英語教育指導助手（JTE）、全中学校に外国人英語教育指導助手（NET）を継続配置する。また、小学校に外国人英語教育指導助手を配置する。

枚方市学校整備計画に基づく取り組み

（R2年度当初予算 2,941,657千円）

■概要

従前の枚方市学校施設整備計画にトイレ整備事業や学校園施設の枚方市市有建築物保全計画を一元化し、コスト縮減や財政負担の平準化など、より効率的な整備を進める。また、洋式化を進めている学校園のトイレについては、整備計画を前倒しする。

枚方市駅周辺の再整備

(R 2 年度当初予算 10,241,248千円)

■概要

まちづくりの契機となる枚方市駅周辺地区市街地再開発事業を進めるとともに、まちの活性化に向け都市再生緊急整備地域における民間投資を促進するほか、新庁舎整備を含む再整備全体の具体化に向けた計画の策定に取り組む。また、総合文化芸術センターについて、令和3年秋の開館を目指し、引き続き建設工事に取り組む。さらに、枚方市駅周辺の交通環境の改善に向け、周辺道路の整備を引き続き進める。

京阪本線連続立体交差事業の推進

(R 2 年度当初予算 5,000,690千円)

■概要

安全で安心な交通環境整備の充実に向け、用地取得を進めるとともに、市街地再開発事業における光善寺駅周辺の新たなまちづくりを進める。

若者世代空き家活用の推進

(R 2 年度当初予算 30,000千円)

■概要

空き家の増加が今後も想定される中、空き家の解消や有効活用並びに若年世帯の定住促進の観点から、既存制度の三世代家族・定住促進事業を見直し、若者夫婦世帯や子育て世帯に対して空き家の取得、建替え・改修などに要する費用を助成する補助制度を創設する。

通学路の安全対策の強化

(R 2 年度当初予算 50,604千円)

■概要

街頭犯罪の抑止や犯罪発生時の迅速な対応のため、通学路において防犯対策が必要とされている区域に防犯カメラ25台を増設し、既設の防犯カメラとあわせて1,004台の運用を行う。

(仮称) 子どもを守る条例制定事務事業

(R 2 年度当初予算 2,798千円)

■概要

核家族化の進行や家庭と地域とのつながりの希薄化、また、児童虐待やいじめの深刻化などが社会問題となるなか、行政、保護者、地域、関係機関など、さまざまな主体が連携しながら子どもたちの育ちを支えていく環境づくり等を進めるため、(仮称)子どもを守る条例を制定する。

〔東大阪市〕**異動受付支援システム構築経費**

(R 2 年度当初予算 46,000千円)

■概要

市民が手続時に来庁された際の複数での申請記載が必要となることを、一度の必要事項の記載と確認サインのみで手続きが可能となる「ワンライティング化」の実現化を目指す。申請書のワンライティング化を達成するために、異動受付支援システムを構築することで、窓口における必要書類のスキャンによるデータ化及び既に東大阪市で管理しているデータが活用可能となる。また、申請者は、画面上で内容確認及び署名を行うことで、異動届及びその他申請書を当該システム上で発行されることにより、住所・氏名等の記載が不必要となることから、市民サービスの向上及び職員の事務効率化を図るもの。

ワールドマスターズゲームズ (WMG)**2021関西開催関係経費**

(R 2 年度当初予算 15,127千円)

■概要

ラグビーワールドカップに引き続き国際的なスポーツ大会を開催することで市の魅力向上を図るとともに、花園ラグビー場を活用したスポーツツーリズムの確立を目指している。ラグビー競技参加の促進活動及び市民の他競技へ参加を促進する。また大阪府ラグビー協会を中心に関係団体と連携し、海外選手を含め参加者が円滑に競技を実施できるよう準備を進める。さらに、ボランティアの配置、参加者向けの観光・市内消費促進策の取り組み等を行う。

新生児聴覚検査経費

(R 2 年度当初予算 17,340千円)

■概要

子育て世代の経済的な負担軽減を図り、受検率をあげることで、聴覚障害の早期発見・早期支援を目指す。新生児聴覚検査は分娩医療機関等で生後3日以内に実施する。医療機関で精密検査を実施し、聴覚障害があると判断された場合は早期に支援する。検査方法は自動ABR検査とOAE検査の2通りの検査があり、費用の助成については、初回検査のいずれか1回分のみとし、自動ABR検査については5,000円(上限)、OAE検査については1,500円(上限)とする。対象は令和2年4月1日以降出生した新生児とする。

〔尼崎市〕**城内まちづくり整備事業**

(R 2 年度当初予算 156,421千円)

■概要

旧城内中学校校舎を城内まちづくり整備事業の基幹事業である歴史博物館として整備し、地域研究史料館と文化財収蔵庫の機能を統合することにより、

尼崎市の歴史に触れ、学ぶことができる歴史文化の拠点とする。歴史博物館は令和2年10月に開館し、常設展示に加えて開館を記念した展覧会等の開館記念事業を開催する。

■内容・特色

- 1 開館準備事業の開催
尼崎の歴史や文化財についてわかりやすく解説し、歴史博物館の魅力をPRする講座を市内各行政区と近隣市で開催する。
- 2 常設展示の整備等
歴史博物館の常設展示を整備すると共に、活動に要する物品の整備や、歴史博物館の施設や活動を紹介する印刷物を発行する。
- 3 開館記念事業の開催
歴史博物館の開館記念式典を開催すると共に、開館を記念して、江戸時代の尼崎藩の歴代藩主を紹介する展覧会を開催する。

■尼子騷兵衛作品等資料収集・調査・活用事業

(R2年度当初予算 5,471千円)

■概要

尼崎出身・在住で、人気アニメ「忍たま乱太郎」の原作者である尼子騷兵衛氏の作品等を所蔵する尼子事務所から、寄贈・寄託を受ける予定の作品・資料を保存・整理し、活用する。また、尼子騷兵衛氏のこれまでの画業を総合的に紹介する全国で初めての「尼子騷兵衛展」を開催する。

■内容・特色

- 1 資料の整理
尼子事務所の所有する作品や資料を、尼崎市が一括して寄贈または寄託を受けることを前提として、市と尼子事務所で資料の整理などに取り組む。
【対象資料】
尼子騷兵衛氏制作の原画、忍たま乱太郎のセル画、忍たま乱太郎の絵コンテ、尼子事務所の忍者用具コレクション、アニメ・映画の台本、その他ノベルティ等
- 2 資料の活用・公開ー「尼子騷兵衛展の開催」
尼子騷兵衛氏のこれまでの画業を総合的に紹介する全国初の展覧会を開催
- 3 寄贈及び寄託についての協定書を締結

■教職員研修事業（体罰防止研修）

(R2年度当初予算 5,854千円)

■概要

尼崎市立尼崎高等学校等で発生した体罰事案や全学校・園で実施した体罰アンケートの結果を受け止め、市として体罰再発防止の取り組みを一層強化する必要性から、外部の専門機関に委託し、3年間を集中期間として、体罰防止へ向けた教職員の特別研

修を実施する。

■内容・特色

- 体罰防止に関する特別研修
- 研修1【対象：管理職】
- ・マネジメント研修
 - ・危機管理研修 等
- 研修2【対象：主に部活動関係教職員】
- ・指導力向上研修
 - ・ハラスメント研修 等
- 研修3【対象：主に教職員】
- ・アンガーマネジメント研修
 - ・ストレスコントロール研修

■ユース相談支援事業（ひきこもり青少年支援事業）

(R2年度当初予算 10,206千円)

■概要

中学卒業後に進学も就職もしていない者や高等学校中途退学者、ひきこもりの青少年等困難を有する青少年及びその家族に対し、必要な支援を行うことで、青少年の自己肯定感・社会性を育み、自立を促す。

■内容・特色

【対象：中学卒業後～おおむね29歳まで】

- ・アウトリーチ
訪問支援（週6件程度）
- ・当事者会
当事者会の実施（週1回程度）
- ・家族への支援
家族会の実施（月1回程度）

<拡充>

- ・民間の先進的な取り組み・ノウハウを経験・吸収し、尼崎市の課題に即した事業立案を行うため、民間事業者へ職員を研修派遣する。
- ・令和元年度は20歳までであった対象年齢を、青少年期のおおむね29歳までの相談に対応する体制を確保する。
- ・ひきこもり支援団体等のネットワーク化を行い、行政と民間の連携促進の場とする。

■〔西宮市〕

■西宮浜小中一貫教育推進事業

(R2年度当初予算 40,981千円)

■概要

西宮浜小・中学校を一貫校化し、令和2年4月に「西宮市立総合教育センター附属西宮浜義務教育学校」として開校する。

本事業では、同校について特色ある学校づくりを進めるなど、教育環境の維持・向上を図る。

- ・令和2年度：学校図書館の地域開放（市立図書館蔵書の貸出・返却等）、総合教育セン

ター附属校としての先進的な取り組み、校舎改修工事等

学校体育館環境改善事業

(R2年度当初予算 645,917千円)

■概要

西宮市では、市立小・中学校、高等学校の普通教室及び児童・生徒が使用する特別教室に空調設備を完備している。

本事業では、近年の夏季の猛暑を踏まえ、教育活動における熱中症対策及び災害時における避難所環境改善等の観点から、中学校体育館に空調設備の設置を進める。

- ・令和2年度：中学校20校の体育館に空調設備を設置

「こころん・サーモ」構築事業

(R2年度当初予算 1,690千円)

■概要

「こころん・サーモ」は、西宮市と武庫川女子大学が共同開発した、子供理解と生徒指導を目的とした心理状態チェックシステムであり、アンケートにより個々の子供の心の状態を、現状、短期、長期にわたって把握するとともに、一定の集団（学級や学年）の状況と合わせることで、いじめに対する予防的な手立て等に役立てることが可能となる。

本事業では、これまでの試行実施結果を踏まえ、同システムを市内の全小・中学校に本格導入する。

スモークフリーにしのみや推進事業（受動喫煙防止関連事業）

(R2年度当初予算 6,320千円)

■概要

令和2年4月に改正健康増進法及び兵庫県受動喫煙の防止等に関する条例が完全施行されることに合わせ、市としてより一層の取り組みを進めるべく、禁煙外来治療に対する助成、受動喫煙防止の啓発、卒煙（禁煙）相談を実施する。

骨髄・末梢血幹細胞移植ドナー支援事業

(R2年度当初予算 1,400千円)

■概要

骨髄等の移植を要する患者の9割以上にドナー候補者が見つかるが、実際に移植に進むのは、そのうちの6割程度となっており、仕事を休めない等のドナー側の都合により提供辞退となるケースが多い。

本事業では、骨髄・末梢血幹細胞移植のドナーに対し助成金を交付することにより、休業による収入減などの経済的負担を軽減し、提供辞退者の減を図る。

東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業

(R2年度当初予算 17,651千円)

■概要

「誰もがスポーツに親しみ、スポーツ活動を通じた健康づくりや交流が活発なまちをつくる」を実現すべく、東京2020オリンピック聖火リレーのルートに西宮市が選ばれたことを契機に、スポーツに触れる機運を高め、自身のライフスタイルにスポーツを取り込む機会を創出する。

- ・令和2年度：オリンピック・パラリンピック聖火リレー、東京2020競技大会パブリックビューイング

スポーツを核とした甲子園地域の活性化事業

(R2年度当初予算 6,000千円)

■概要

甲子園地域では、令和2年に甲子園駅前広場が整備され、令和3年には甲子園球場南側市有地に新施設が完成することから、阪神電鉄が広域・複合型エンターテイメントエリアとして地域のブランドイメージを構築し、交流人口の増加につなげる「365日賑わいのあるボールパークエリア」形成に向けた取り組みを進めている。この動きに合わせ、市と阪神電鉄、関連事業者などによる協議会を設置し、甲子園周辺のスポーツ関連資源を紹介するエリアPR媒体の発行やにぎわい創出イベントの実施、スポーツ関連ビジネスが展開しやすい環境づくりを進め、地域の活性化につなげる。

都市農地保全・活用促進事業

(R2年度当初予算 4,500千円)

■概要

西宮市では、市街化区域内農地の約64%を占める生産緑地の大半が令和4年に指定期限の30年を迎えることから、一時期に多くの農地が宅地化されるおそれがある。都市の農地は食料生産だけでなく、防災、水源かん養等、様々な重要な役割を担っているため、保全・活用策について検討を進める必要がある。

本事業では、委託事業者が農地所有者を訪問し、今後の活用に関するニーズ把握を行うとともに、都市農地活用の提案とその実施までのサポートを行う。また、市民農園の開設を希望する農家に対し、開設整備のための費用補助を行う。

粗大ごみ収集受付機能の拡充（LINEによる受付）

(R2年度当初予算 10,817千円)

■概要

現在、電話のみで対応している粗大ごみの収集申込みとごみの出し方等に関する問い合わせ対応業務について、市のLINE公式アカウントから24時間365日申込みが可能となる機能及びチャットロボットによる問い合わせ応答機能を新たに導入する。

LINEを活用したオンライン行政手続導入事業

(R2年度当初予算 2,200千円)

■概要

行政手続の利便性を高め、業務の効率化を図るため、LINEを活用した複数の行政手続の受付や問い合わせ、アンケートの実施などが行えるシステムを導入する。

- ・令和2年度：粗大ごみの収集申込みとごみに関する問い合わせ対応機能、不法投棄や道路等の不具合を通報する機能の導入、アンケートの実施についての研究

第二庁舎（危機管理センター）整備事業

(R2年度当初予算 5,378,078千円)

■概要

老朽化や耐震面において喫緊の課題を抱えた旧教育委員会庁舎を建て替え、市の防災・危機管理の中核拠点として災害時の初動体制を担う部署を集約し、高度な耐震機能と安全性を備えた第二庁舎（危機管理センター）を整備する。第二庁舎は、令和3年度に供用開始予定としている。

- ・令和2年度：建設工事、情報システムの移設等

フリーWi-Fi設置事業

(R2年度当初予算 5,646千円)

■概要

市民・来庁者の利便性の向上や災害時の通信確保等を目的として、公共施設を中心に、フリーWi-Fi環境を整備する。

接続時の初期画面に、市民啓発に関する情報をプッシュ発信するとともに、将来的には市民アンケート実施の適否も検討する。なお、開始時点では十数カ所でのスモールスタートとし、その後、利用状況のデータを収集・確認しながら設置場所の拡大検討を行う。

〔奈良市〕

仮称子どもセンター建設事業

(R2年度当初予算 1,293,000千円)

■概要

- ・子どもとその保護者の遊びや交流の場となるキッズスペース及び地域子育て支援センター

- ・就学前の子どもが発達に関する相談ができる子ども発達センター
- ・市民に身近な相談窓口となる子ども家庭総合支援拠点
- ・専門的な診断をもとに相談や援助を行う児童相談所・一時保護所

以上の機能を持つ複合施設である仮称奈良市子どもセンターについて、市内の子どもや子育て家庭への総合的な支援の展開を目指し、令和3年度開設を目標に建設工事に着手する。

建設候補地はテニスコートや夜間も使用できる球技場を有する都市公園で、幅広い世代の市民や地域の交流の場となるよう、子どもセンターと公園の一体的な整備・運用を行う。

育児用品等支給事業

(R2年度当初予算 2,172千円)

■概要

若年妊婦やひとり親家庭等の子育てに不安のある生後6カ月までの乳児がいる家庭に対し、事業者への委託により乳児に必要な育児用品等の配布を行う。

宅配時に相談員が子育てサービス等の育児情報の提供を行い、また保護者の悩みや心配事を聞き取り適切な支援につなげていく。

この取り組みにより、市の相談窓口に出向くことすら困難な状況の保護者に寄り添った支援を目指す。

防災対策事業（避難所キーボックス設置・地域への避難所運営委任）

(R2年度当初予算 3,000千円)

■概要

災害発生の恐れがある場合や発災時に迅速に避難所を開設できるように、市所管施設の避難所に暗証番号で解錠できるキーボックスを設置する。これにより避難所開設のスピードアップを図るとともに、避難所の鍵の配布・回収事務の効率化や運用の利便性を高め、鍵の管理・配布作業にかかる人件費等の削減を図る。

また、避難所の開設・運營業務の全部または一部を地域に委任することで、避難所に派遣する市職員の人数を減らし、災害対応業務や通常業務、非常時優先業務により多くの人員をあてる。これにより、災害時の市民サービスの低下防止、災害対応・復興業務の迅速化を図る。

ハザードマップ作成・配布事業

(R2年度当初予算 13,500千円)

■概要

平成30年7月豪雨の被災地ではおおむね想定していた浸水想定区域内等で災害が発生し、住民に避難を促す情報を発信したにもかかわらず避難行動につ

ならなかった地域もあり、各地域で多くの被災者を生むことになった。このことから、ハザードマップにより想定される災害のリスクを周知することの重要性が改めて認識された。

奈良市では平成25年度に洪水・土砂災害のハザードマップを掲載した奈良市防災ハンドブックを作成し、水害リスク等の周知・啓発を進めてきたが、より多くの市民等の生命・財産を守るため、浸水害及び土砂災害による被害が想定される区域を明らかにするマップを作成し全戸に配布することにより、災害の発生が予想される状況において早めの避難行動につなげる。

消防広域連携協力事業（はしご付消防自動車購入）

（R2年度当初予算 200,000千円）

■概要

奈良市と隣接する京都府の相楽中部消防組合と令和元年7月に締結した連携協約に基づき、購入に多額の費用を要するはしご付消防自動車を共同購入・運用することで、消防力の強化を進め、購入経費及び維持管理経費の財政負担の軽減を図る。

特認校推進事業

（R2年度当初予算 300千円）

■概要

自然環境に恵まれ、その環境を生かした特色ある教育を推進している市立小中学校を特認校として指定し、保護者・児童生徒が特に希望する場合に一定の条件のもとに通学区域外からの就学を認める。学校の立地環境や少人数の強みを生かした特色あ教育活動を展開することにより、個々の児童生徒に合わせたきめ細かな指導を行うことができ、児童生徒の豊かな人間性を培うとともに学校・地域の活性化を図る。

ウワナベ古墳発掘調査事業

（R2年度当初予算 14,341千円）

■概要

佐紀古墳群内の陵墓調査はこれまで宮内庁単独で行ってきたが、地元の地方公共団体と共同調査をして共に保全を図るという方向へ変わりつつある。

このような状況の中で、奈良市内最大の前方後円墳であるウワナベ古墳において古墳周囲の池水による浸食で墳丘周囲の崩壊が進行しており、墳丘は宮内庁管理地と市有地に及んでいるため、宮内庁・奈良市・奈良県の3者で協定書を締結して共同で発掘調査を実施し、古墳の保護を図るとともに、禁足地である古墳の調査現場を一般公開して成果を公表することで奈良の魅力を全国に発信する。

骨髄移植促進事業

（R2年度当初予算 420千円）

■概要

骨髄移植及び末梢血管細胞移植は、白血病等の難治性の血液疾患等に対する有効な治療法である。奈良市でも骨髄移植について市民に啓発を行ってきたが、ドナー休暇制度等休業補償がないことを理由にドナー登録を躊躇している市民に対し、ドナー登録のしやすい環境を整備し骨髄提供を推進するために、骨髄・末梢血管細胞を提供した市民に助成金を支給することによりドナー自身の経済的及び心理的負担の軽減を図る。

以下の全てに該当する者を助成の対象とする。

- ・骨髄・末梢血管細胞の提供を行った者
- ・奈良市内に在住する者
- ・職場において「ドナー休暇等」の制度がない者
- ・提供を行った際、提供にかかる他の助成金等の交付を受けていない者

〔和歌山市〕

肺がん集団検診の無料化

（R2年度当初予算 3,035千円）

■概要

和歌山市の肺がんによる死亡が多い状況下において、肺がんの早期発見による死亡率減少を目的とする。

集団検診時の自己負担を無料にすることにより、肺がん検診の受診率の向上をはかる。

■内容

集団検診の自己負担無料

■特色

- 1 集団検診の自己負担を無料化
- 2 オプトアウト方式による効果的な受診勧奨
（受たい検診を選ぶのではなく、受けない検診はどれか確認する）
- 3 受診機会の工夫
 - ・国保特定健診との同時実施 11回
 - ・協会けんぽ特定健診との同時実施 2回
 - ・肺がん大腸がん集団検診の実施
（新規、4会場で実施）

〔鳥取市〕

新可燃物処理場建設事業費

（R2年度当初予算 3,099,790千円）

■概要・目的

【経過及び背景】

国のごみ処理広域化計画に基づいて県が策定したごみ処理広域化実施計画を踏まえ、県東部地区15市町村（当時）は可燃ごみを広域処理するための基本協定を締結した。

これにより、東部広域行政管理組合は新たにごみ

処理施設を建設することとし、河原町国英地区において新工場の供用開始（令和4年度予定）を目指している。

【目的及び効果】

県東部地区の可燃ごみの焼却を1カ所に集約し最新の処理施設を建設することにより、資源の循環と熱エネルギーの有効活用、万全の環境保全対策、安全かつ安定的な処理を行うとともに、広域処理によりごみ処理コストを削減する。

■内容

東部広域における事業実施に対する市町負担金を支払う。

- 1 プラント建設工事設計・施行管理等
- 2 プラント建設工事
- 3 その他

環境影響評価関連事務、水質検査業務 ほか	
平成29年度	309,463千円
平成30年度	447,292千円
令和元年度	808,931千円（見込み）

総合支所整備事業

（R2年度当初予算 773,030千円）

■概要・目的

【経過及び背景】

総合支所は地域振興の拠点・地域防災の拠点となる施設であり、それらの拠点として必要となる耐震性能を備えた施設として、充実・強化を図っていく必要がある。

【目的及び効果】

地域防災の拠点としての機能向上を図るため、庁舎の耐震補強等を行う。

■内容

【内容・実績】

- ・福部町総合支所整備：支所（耐震補強）、コミュニティセンター、多目的ホールとの複合化（平成30年度～令和2年度事業）
- ・河原町総合支所整備：第二庁舎の耐震補強及び増築、並びに本庁舎解体（平成30年度～令和2年度事業）
- ・用瀬町総合支所整備：支所と図書館との複合化（令和元年度～令和2年度事業）
- ・IP電話整備（国府・福部・河原支所）

（過去実績）

平成29年度実績	292,634千円
平成30年度実績	610,745千円
令和元年度見込	1,140,714千円

保健所整備事業

（R2年度当初予算 324,702千円）

■概要・目的

【経過及び背景】

平成26年5月に地方自治法が改正され、平成27年4月より特例市の制度が廃止されるとともに、政令指定都市に次ぐ都市制度である中核市の要件が緩和され、鳥取市は中核市への移行が可能になった。そこで、鳥取市は中核市移行を目指し、鳥取県との間で移行に向けた準備を行い、平成30年4月1日に中核市に移行し、鳥取市保健所を設置した。

鳥取市保健所は、さざんか会館と鳥取県東部庁舎に開設したが、平成27年12月に策定した鳥取市保健所設置基本構想において、保健所施設は駅南庁舎を活用し、併せて保健センターや子育て支援部門の窓口を集約し、駅南庁舎を「健康づくりと子育て支援の総合拠点」にすることとしており、鳥取市新本庁舎の完成に合わせ、駅南庁舎の整備を進める必要がある。

【目的及び効果】

保健所と保健センター、子育て支援部門の窓口を集約して連携強化を図り、総合的な保健衛生サービスの提供、子育て支援を行うため、駅南庁舎を「健康づくりと子育て支援の総合拠点」とする施設整備を行う。

■内容

駅南庁舎への保健所等設置に向け、改修工事を行う。

（実績）平成27～28年度	保健所等（駅南庁舎） 整備基礎調査業務
平成30～令和元年度	駅南庁舎改修工事 施設設計業務
令和元年度	駅南庁舎改修工事

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。

旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業

（R2年度当初予算 19,794千円）

■概要・目的

【経過及び背景】

- 1 市庁舎機能移転後の旧本庁舎・第二庁舎跡地活用に関しては、これまで「現本庁舎等跡地活用に関する庁内調整会議（平成27年10月～）」、市議会「本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会（平成30年2月～）」、有識者等で構成する「現本庁舎等跡地活用に関する検討委員会（平成30年8月～）」においてそれぞれ検討を行ってきた。

令和2年度からは新たな活用策を決定するため市民から意見を聴取する。

- 2 令和元年6月議会において、「本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会」からの「解体撤去」すべき旨の中間報告があり、庁内会議等でも議論を重ねた結果、旧本庁舎と第二庁舎について早期に解体撤去を行うものとした。

【目的及び効果】

- 1 旧本庁舎・第二庁舎跡地の活用策を決定するため、様々な方法で市民から意見を聴取する。
- 2 地震発生時の安全性が確保されないこと、建物を残した場合の周辺環境への影響があること、建物を使用する場合の維持・修繕が相当程度必要なことなどの理由から解体撤去を行うものである。

■内容

- 1 ワークショップ、アンケート、有識者会議等を実施する。
- 2 旧本庁舎（RC造6階建6,810㎡）・第二庁舎（RC造5階建2,253㎡）の解体設計業務（令和元年度に前払いした残額、債務負担行為）

<実績>

- 1 平成30年度 185千円 現本庁舎等跡地活用に関する検討委員会3回
令和元年度 217千円 現本庁舎等跡地活用に関する検討委員会3回
- 2 令和元年度 5,312千円（見込）

自治体行政スマート事業推進費

（R2年度当初予算 9,189千円）

■概要・目的

【経過及び背景】

多様化する市民サービスと労働力不足の課題への対策として、ICT技術を利用した次世代情報システムの導入に向けた調査・検討を進めてきた。

【目的及び効果】

ICT技術を利用した次世代情報システム(AI、RPA)の活用による、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図る。

これまで人手で行ってきたデータ入力業務を、次世代情報システムを利用することで、事務の省力化、効率化、高速化を実現し、職員負担の軽減による働き方改革につなげる。

■内容

【内容・実績】

- 1 RPAツールの導入
LWAN系ネットワーク及び住民情報系ネットワークそれぞれにRPAツール（クライアント型）を1台ずつ構築し、効果の高い業務から順次、事務の移行を進めていくことで、職員を単純業務から解放し、専門業務に専念させることができる。
- 2 AI議事録ツールの導入
各課で必要に応じて行っている、会議議事録の作成について、AI議事録ツールを導入することで、作成にかかる時間及び負荷を軽減し、市民への情報提供を迅速化させ、あわせて職員を専門業務に専念させることができる。

【今後の取り組み】

事務の効率化及び市民サービス向上のため、最適なシステムの導入を行い、対応業務を拡大していく。

人材確保推進事業

（R2年度当初予算 5,157千円）

■概要・目的

【経過及び背景】

ハローワーク鳥取管内の有効求人倍率は、平成27年7月から連続して1倍を超え続けており、また、県外大学に進学した学生の約3割しかUターン就職していない状況などから、市内企業の人材の確保は喫緊の課題となっている。

【目的及び効果】

市内企業が求める多様な人材を市内外から確保できる事業を推進し、地域経済の活性化を図る。

■内容

【内容・実績】

- 1 【新規】大都市圏の副業人材を活用することで、市内企業の人材不足解消及び関係人口の創出を図るため、副業人材活用の取り組みについて周知やセミナーの開催等を行う。
- 2 「鳥取市と鳥取労働局との雇用対策協定（平成31年1月15日締結）」に基づき、ハローワーク鳥取と連携した事業を実施する。
（実施事業）高齢者就職相談会、介護事業所合同説明会、障害者就職面接会、子育て中の求職者向け就職支援セミナー
- 3 広報活動を通じた市内企業の人材確保及び大学生等の市内就職を促進するため、自社の魅力や人材採用について動画で宣伝しようとする事業者に対し、その作成に係る経費の一部を助成する。
（補助率：3/4 補助限度額：10万円）
- 4 従業員の奨学金返還について特別手当の支給等による負担軽減制度を設けた市内企業に対し、その負担額の一部を助成する。
（補助率：1/2 補助限度額：年8万円/人 補助期間：最長8年間）
- 5 市内企業の情報発信を行うため、企業ガイドブックを作成する。

高齢者等公共交通利用支援事業

（R2年度当初予算 20,949千円）

■概要・目的

【経過及び背景】

人口減少や自家用車の普及により、公共交通機関の利用は大幅に減少している。また、高齢者による交通事故が深刻化する中で、高齢者や運転免許証返納者が公共交通機関を積極的に利用して安心して外出できる環境づくりが課題となっている。このような中で、これまで実施してきた「高齢者運転免許証自主返納支援事業」及び「高齢者等バス運賃優待助成事業」を統合、拡充した新たな支援事業を実施する。

【目的及び効果】

高齢者や運転免許証返納者が、路線バスを積極的に活用することにより、公共交通機関の利用促進及び高齢者等の社会参加を促進する。

■内容

【内容・実績】

65歳以上の高齢者及び運転免許証返納者を対象に、路線バス定期券を定価の5割引きで販売する事業者（日本交通(株)及び日ノ丸自動車(株)）に対し、割引費用（5割）を助成する。
※その他の財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。

学生等公共交通利用促進支援事業

(R2年度当初予算 4,680千円)

■概要・目的

【経過及び背景】

通学費用を理由に、子どもたちが高等学校での希望する学びをあきらめることがないように、通学費を助成する市町村に対して、県がその経費の1/2を支援する制度を創設する。

【目的及び効果】

就学期の子どもを抱える世帯の経済的負担の軽減を図ることで、教育の機会均等及び公共交通機関の利用促進に寄与する。

■内容

【内容・実績】

鳥取市に居住し、県内の高等学校等へ通学する学生の通学費を助成する。

<助成概要>

- ・対象者は、鳥取市に居住し、公共交通機関（JR、若桜鉄道、路線バス）の通学定期券を購入して県内の高等学校等に通学する学生の保護者
- ・助成額は、月額実費負担額に対し7,000円を超えた額

鳥取駅周辺にぎわい創出事業

(R2年度当初予算 20,679千円)

■概要・目的

【経過及び背景】

鳥取駅周辺地区は交通の要衝として発展してきたことから、商業施設や公共公益施設などが集積し、都市基盤が整備されているが、近年は、経済活動、交流の中心地としての賑わいや活気が減退しつつある。

平成30年3月に「鳥取駅周辺再生基本計画(後期)」を策定し、「駅南北の回遊性の向上」と「拠点性の強化による賑わいの創出」を目指し、各種基盤整備を進めている。また、同年4月にSQプロジェクト「鳥取駅周辺再整備チーム」を設置し、鳥取駅周辺の新たな賑わい創出のため各種施策を検討している。令和元年7月には独立行政法人都市再生機構と基本協

定を締結し、鳥取駅周辺の再生に向けて連携して取り組むため、共同で基礎調査を実施している。

【目的及び効果】

鳥取市が目指す「多極ネットワーク型のコンパクトなまちづくり」の実現に向け、中核市、連携中核都市圏の中心市の拠点として、鳥取駅周辺の賑わいの創出、都市機能の充実を図る。

■内容

○鳥取駅周辺再生基本構想策定業務

令和元年度の基礎調査を踏まえ、新たな鳥取駅周辺再生基本構想を策定。

○鳥取駅周辺公共空間公衆無線LAN環境整備

市道駅前太平線「バード・ハット」、風紋広場等公共空間にWi-Fi環境を整備。

○鳥取駅前ケヤキ広場ライトアッププロジェクト

鳥取駅前ケヤキ広場にイルミネーションを整備。

○鳥取駅周辺再生基本計画(後期)に位置付けた事業の推進

駅北側の歩行者動線の拡充などの実現に向けた関係機関との調整協議を実施。

【実績】

令和元年度 鳥取駅周辺の賑わい創出に係る基礎調査、交通実態調査等
決算見込み額 21,851千円

〔松江市〕

松江城天守国宝指定5周年記念事業費

(R2年度当初予算 92,666千円)

■概要

松江城天守の国宝指定5周年記念として、観光振興部、歴史まちづくり部が連携し、「日本の美 国宝松江城 体感プロジェクト」をはじめとする様々な事業を展開することで、松江城および城下町松江の歴史的価値と魅力を多様な角度から国内外に向け発信するとともに、誘客を促進する。

(主な事業)

○日本の美 国宝松江城 体感プロジェクト

事業費 60,000千円

(国費1/2:文化庁補助事業)

内 容 松江城を軸とした新たな文化プログラム

(1)新たな手法・演出により実施するコアプログラム

- ・国宝松江城 光の祭(仮称)
- ・松江城スカイランタン 等

(2)関連プロジェクト

- ・松江城怪談フェス
- ・古典日本髪によるまち歩きファッションショー等

○松江城天守国宝指定5周年記念シンポジウム

事業費 1,469千円

内 容 令和2年7月12日(日)島根県民会館中

- ホール
 - ・講演会「松江城天守の建築的価値」
他2講演
 - ・フォーラム「ふるさとの宝を世界の宝へ」

- 松江歴史館国宝指定5周年記念展示事業
事業費 12,942千円（内、文化庁補助4,331千円）
内 容 春特別展「松江城大解剖ー城郭そして城下町ー」
秋企画展「NARITAKE 松江藩主松平齐貴（なりたけ）ー北斗七星と鷹と西洋文化に魅せられた殿様ー」

〈その他の事業〉

松江城天守国宝指定記録集発刊事業、松江水郷祭（例年分）

小泉八雲生誕170周年・来松130周年事業 等

児童クラブ運営委託費

児童クラブ運営補助金

児童クラブ巡回指導員配置事業費

（R2年度当初予算 598,278千円）

■概要

公設、民設の児童クラブについて、児童クラブの増室と減免支援を行う。また、児童クラブの質の向上と運営上の困りごとの解消を図るため、巡回指導員を配置する。

■内容

- 公設クラブ（拡充）
 - ・城北児童クラブ1室（定員10名）の増室を行う。
7,304千円
 - 民設クラブ（新規）
 - ・新たに使用料の減免支援を行う。 4,997千円
〔 補助上限額：1,600円～6,400円 〕
〔 対象者：所得税非課税世帯など 〕
 - 巡回指導員の配置（新規） 2,538千円
 - ・児童への対応について専門的アドバイスのできる有資格者（教員、保育士等OB）1名を配置。
- 〈その他の事業〉
その他の事業費は通常運営にかかる指定管理料、運営費補助

テレワーク・デイズMATSUE事業費

（R2年度当初予算 7,550千円）

■概要

都市部のIT企業等のテレワークの推進を図り、来松したIT企業との関係性を強化し、企業誘致や人材誘致、地元企業等との事業連携につなげる。

■内容

松江の豊かな自然、歴史と文化等に囲まれた中で、心身共に健康に仕事ができる環境を実感してもらうプログラムを作成する。

- コンソーシアムへの補助金 5,500千円
 - ・テレワーク受付用ウェブサイト開発経費
 - ・受入コーディネート費用
 - ・分析・研究費
 - ・セミナー等開発経費
- モニター招聘等 2,050千円

子どもたちが遊びたくなる公園づくり事業費

子どもたちを守る交通安全対策事業費

（R2年度当初予算 209,821千円）

■概要

子どもたちが安心・安全に生活できるまちづくりのため、公園環境整備及び交通安全対策を行う。

■内容

- 子どもたちが遊びたくなる公園づくり事業
50,521千円
 - ・公園遊具早期修繕・撤去（拡充、12カ所他）
 - ・公園遊具改修工事（所要分、2カ所）
 - ・公園草刈り業務委託（拡充）
- 子どもたちを守る交通安全対策事業
159,300千円
 - ・未就学児移動経路対策（新規、36カ所）
松江市対策箇所74カ所のうち、令和2年度：61カ所実施
（令和2年度当初予算：36カ所、令和元年度2月補正：25カ所）
 - ・歩道整備計画路線（継続、通学路4路線）
 - ・通学路要望等対応（拡充）

子ども医療費助成

（R2年度当初予算 838,362千円）

■概要

子育て世代の経済的支援の拡充を図るため、新たに中学1～3年生の入院医療費の医療費助成を行う。

これまで 小学6年生までの医療費助成
（自己負担無料）

↓

令和3年1月～ 小学6年生までの医療費助成を継続
中学1～3年生の入院医療費助成【拡充】

■内容

- 中学1～3年生の入院医療費助成【拡充】
 - ・対象者 中学1～3年生
 - ・内 容 入院に係る保険医療自己負担額のうち2,000円を超えるものを助成
 - ・時 期 令和3年1月～

ICT活用教育推進事業費

（R2年度当初予算 286,649千円）

■概要

情報活用教育を推進するため、全ての市立小・中・義務教育学校において、令和2年度に電子黒板及びタブレット端末を整備する。(校内LANの整備に係る予算を2月補正に別途計上)

■内容

- 電子黒板 普通教室(小学校3年以上及び中学校の全クラス)、特別支援学級の教室、理科室
令和2年度はあわせて620台整備
 - タブレット 教員用、児童生徒用(令和5年度までに1人1台を配備する国の計画に基づき順次整備)
令和2年度はあわせて5,870台整備
- <参考> 市内児童生徒数 15,519人
(令和元年5月1日現在)

山陰まんなかインバウンド推進プロジェクト事業費

(R2年度当初予算 91,744千円)

■概要・内容

インバウンド観光の促進に向け、松江の歴史・文化・景観を活かした体験型コンテンツの開発と情報発信、ナイトタイムエコノミー(夜間の消費活動喚起)につながるライトアップなど夜の魅力向上に官民連携で取り組むモデルを構築する。

■内容

- 日本の伝統芸能・神事
 - ・夜の神楽公演事業 1,000千円
- 夜の演出と魅力創出
 - ・玉造温泉 夜の魅力化事業(アート街灯設置) 17,444千円
 - ・水の都音楽祭事業 11,200千円
- 体験型コンテンツの開発・情報発信
 - ・忍者にまつわる調査研究 3,000千円
 - ・各地域の体験型プログラム事業 1,900千円
 - ・ゴーストバス運行事業 1,000千円
 - ・松江茶の湯事業 1,200千円

松江総合運動公園再整備事業費

(R2年度当初予算 491,715千円)

■概要

昭和50年代に整備してから40年近く経過し、老朽化が進む松江総合運動公園について、松江市の屋外スポーツの拠点施設として利便性を高め、また、市民の健康づくりや交流の場として利用促進を図るため、再整備を行う。

特に市営陸上競技場については、令和3年4月12日に(公財)日本陸上競技連盟の第2種公認期間が満了するため、公認更新のために必要な走路等の改修工事を行う。

■内容

- 体育施設 437,915千円
 - ・市営陸上競技場走路等改修工事
 - ・市営陸上競技場メインスタンドトイレ洋式化工事設計、改修工事
 - ・市営野球場トイレ洋式化工事
 - ・市営野球場スコアボード改修工事設計
 - ・市営庭球場照明操作盤更新設計、工事
- 公園施設 53,800千円
 - ・公衆トイレバリアフリー化測量設計、工事
 - ・多目的広場の常設駐車場化工事設計、工事

玉湯統合小学校・幼稚園・児童クラブ整備事業費

(R2年度当初予算 2,825,033千円)

■概要

玉湯統合小学校・幼稚園及び児童クラブを整備する。令和3年4月開校(園)予定

- (1)小学校:玉湯小と大谷小を統合し移転改築。
 - (2)幼稚園:玉湯幼稚園と大谷幼稚園を統合し移転改築。
 - (3)児童クラブ:2カ所に分かれている玉湯児童クラブを新幼稚園の2階に移転改築。
- ※校舎・園舎は木構造とし、松江市産材及び島根県産材の地域材を活用する(地産地消)。

■内容

- 小学校校舎・屋体、幼稚園、児童クラブ建築工事、外構整備等。
(施設の規模等(計画))
- ・小学校校舎
木造3階一部2階建(一部鉄筋コンクリート造及び鉄骨造)
延床面積 6,356㎡
- ・小学校体育館
鉄筋コンクリート造2階建(一部木造)
延床面積 1,420㎡
- ・幼稚園舎(児童クラブ含む)
木造2階一部平屋建
延床面積 993㎡

新庁舎整備事業費

(R2年度当初予算 449,423千円)

■概要

令和元年度に作成した基本設計を受け、令和2年度に実施設計を作成し、工事事業者の選定後、本庁舎建築等の工事を実施していく。

■内容

- ・工損調査等 7,426千円
 - ・基本設計・実施設計他 209,427千円
- 継続費総額:274,000千円

(平成30年度～令和2年度)

- ・本庁舎建設工事等 232,570千円
- 継続費総額：12,921,266千円
- (令和2年度～7年度)

〔倉敷市〕

被災高齢者向け住宅再建支援事業

(R2年度当初予算 194,000千円)

■目的

平成30年7月豪雨で被災した高齢者が、住み慣れた土地・コミュニティで暮らし続けることができるよう、高齢者の住宅再建を支援する。

被災高齢者に提供するリバースモーゲージ型融資の金利を生涯にわたり引き下げるための原資として金融機関に補助金を交付し、金融機関から提供される毎月の負担が軽減されたリバースモーゲージ型融資を通じて高齢者の住宅再建を支援していくもの。

■内容

被災高齢者向け住宅再建支援事業費補助金(194,000千円)

施設型・地域型保育給付事業

(R2年度当初予算 4,832,414千円)

■目的

子ども・子育て支援法により創設された施設型・地域型保育を実施する事業者に対して保育給付費を支給する。

■内容

民間認定こども園(16園)、施設型給付私立幼稚園(8園)、小規模保育施設(17園)、事業所内保育施設(13園)等に対して、保育給付費を支給する。

※民間保育所運営費分(約82億円)を除く

※令和2年度に保育定員60人増(予定)

- ・民間認定こども園：(令和元年：11園→令和2年：16園)
民間保育所から移行5施設
増改築1施設 定員10人増
- ・小規模保育施設：(令和元年：15園→令和2年：17園)
創設2施設 定員31人増
- ・事業所内保育施設：(令和元年：12園→令和2年：13園)
創設1施設 定員19人増

日本遺産推進事業

(R2年度当初予算 15,827千円)

■目的

倉敷市日本遺産推進協議会を中心として、郷土への愛着と誇りの醸成、産業・観光振興などの地域活性化につなげることを目的に、日本遺産を生かした地域の魅力向上と活力創出の取り組みを実施する。

協議会に対し、認定年から3年間交付される文化庁の補助金も活用し、認定時に目標を定めた地域活性化計画期間である令和4年度まで事業を推進する。

■内容

- 1 協議会負担金 14,370千円
 - ・認定された日本遺産ストーリーの魅力発信に資する事業費の市負担分
倉敷市日本遺産推進協議会 10,000千円
北前船日本遺産推進協議会 500千円
「桃太郎伝説の生まれたまち おかやま」推進協議会 3,870千円
- 2 その他事務経費 1,457千円
 - ・県外出張旅費や消耗品費など

高梁川流域こどもサミット事業

(R2年度当初予算 470千円)

■目的

Society5.0時代の社会を見据え、持続可能な社会の担い手を育成していくためにも、高梁川流域に暮らす7市3町の子どもの連帯意識を育み、流域における文化や防災意識等の向上を目的とした子どもたちの交流の機会を設定する。

■内容

- ・報償金 40千円
- ・費用弁償 20千円
- ・消耗品費 150千円
- ・食糧費 10千円
- ・印刷製本費 150千円
- ・製作等委託料 100千円

相続人不存在等不動産の利活用推進事業

(R2年度当初予算 11,542千円)

■目的

地域の活性化と固定資産税収の確保を目的とし、不動産(土地・家屋)の所有者が亡くなった後、相続人が存在しない又は相続人全員が相続放棄したことで放置されている不動産の情報を不動産取引業者に提供し、購入希望者が現れた物件について条件を整えば、市が相続財産管理人の選任申立を行い、不動産の売却につなげていくもの。

■内容

- 相続財産管理人選任申立予納金 5,650千円
- 労働者派遣料 2,938千円 など

〔福山市〕

頻発する自然災害への備え～万全のハード、ソフト両面での対策を本格化<抜本的な浸水対策>

(R2年度当初予算 2,707,933千円)

■概要

◎国、県と連携し概ね5年間で実施

- 国 芦田川の樹木伐採、河道内の掘削（機能回復）
- 県 手城川、福川などの排水機整備の本格化
瀬戸川、手城川の河川改修工事の加速化
危機管理型水位計設置の継続実施
- 市 排水機整備、雨水貯留施設整備の本格化
手城川流域内水排除対策（雨水幹線及びポンプ場整備）の加速化

頻発する自然災害への備え～万全のハード、ソフト両面での対策を本格化くため池の安全対策の強化>

（R 2 年度当初予算 28,850 千円）

■概要

- ◎防災重点ため池（1,110カ所）の安全確保
 - 耐震化 川原山池（坪生町） 茂浦池（熊野町）
 - 廃止 辻ノ池（坪生町） 前の池（大門町）

頻発する自然災害への備え～万全のハード、ソフト両面での対策を本格化く地域、行政の防災力強化>

（R 2 年度当初予算 3,963,703 千円）

■概要

- ◎総合防災訓練の実施
 - 広島県総合防災訓練、石油コンビナート等総合防災訓練
- ◎マイ・タイムラインの作成促進
 - ひろしまマイ・タイムラインの活用
- ◎避難行動要支援者の支援
 - 大学、企業などとの連携による避難支援の研究
- ◎災害ハザードマップなどの周知・活用促進
 - 洪水浸水想定区域が更新されることを受け、洪水ハザードマップを作成し全戸へ配布
 - 県が指定する土砂災害警戒区域等の指定について建物所有者へ周知
 - 防災重点ため池ハザードマップの作成と配布
- ◎災害時の連携体制の強化
 - 平成30年7月豪雨災害の検証結果を踏まえた I P 無線機の追加配備
- ◎本庁舎防災機能の強化
 - 災害時の業務継続性の確保に向け、別棟整備のほか老朽化した非常用発電設備や空調設備等の移設、更新
 - 災害時の必要機能確保に向けた本庁舎の設備改修などの設計

本格化する人口減少への備え～子どもから高齢者までが多様で自分らしいライフスタイルを実現できるまちく人口減少対策のターゲット（ペルソナ）の満足度向上>

（R 2 年度当初予算 74,111 千円）

■概要

- ～新たな人口減少対策に沿って施策を展開～
- ◎市民の希望のライフスタイルを応援
 - 働き方改革の推進
 - ・企業力向上プロジェクト
 - 働き方改革に対する経営者の意識改革支援
 - ・子育て世代が働きやすい環境づくり
 - 子育て女性などが働きやすい企業の合同説明会の開催
 - 地域の子ども・子育て支援の充実
 - ・企業、地域との連携促進
 - 地域おこし協力隊による子育て世代を支援する企業、地域のマッチング
- ◎全国初 AI による人口減少対策の再構築
 - スーパーグローバル大学などとの共同研究
 - ・大学や民間企業と連携し施策構築のプロセスに AI 技術を導入
 - ・ AI により、起こり得る未来を分析し人口減少対策を再構築
- ◎新たな働き方×地域課題の解決
 - ～ワーケーションふくやまの推進～
 - 首都圏のクリエイティブ人材などに、福山で働き、暮らし、交流する体験の場を提供
 - 企業、地域との交流を通じて、企業や地域が抱える課題の解決を促進
 - ※福山市が目指すワーケーション work（仕事）+ vacation（休暇）と合わせて、企業や地域との交流による communication（対話）を促進し、innovation（刷新）を創出

本格化する人口減少への備え～子どもから高齢者までが多様で自分らしいライフスタイルを実現できるまちく福山ネウボラの進化>

（R 2 年度当初予算 1,964,030 千円）

■概要

- ～全ての子どもと家庭に寄り添うネウボラ～
- ネウボラ相談窓口「あのね」（市内13カ所）を核に妊娠～再就職を支援
- ◎支援が必要な家庭へのサポートをさらに充実
 - 養育上支援が必要な家庭へのヘルパー派遣
 - 障がい児療育支援（通園施設の利用者負担の無償化）
- ◎親子で楽しめるまちづくり
 - 子育て雑誌と連携した情報発信（公園やイベントの情報）
 - ・家族で憩い楽しめる公園 総合体育館公園

本格化する人口減少への備え～子どもから高齢者までが多様で自分らしいライフスタイルを実現できるまちくフレイル予防事業>

(R 2 年度当初予算 206,838千円)

■概要

◎フレイル予防の推進

- フレイル予防啓発講演会・出前講座、フレイルサポーター養成講座、フレイルチェック会の実施
- 健康相談の開催
- 高齢者の食生活改善教室

※フレイル

加齢とともに心身の活力が低下し、要介護状態の危険性が高まっている一方で、早期の適切な介入、支援により生活機能の維持向上が可能な状態

備後の拠点都市としての備え～開かれた都市づくりくスマートシティへのチャレンジ>

(R 2 年度当初予算 133,196千円)

■概要

「実証」から「社会実装」へ
令和2年度 “先端技術による都市づくり元年”

◎地域課題の解決

- 情報伝達力や施設の利便性の向上
 - ・行政の効率化
チャットボット（市民からの問い合わせに対してシステムが自動応答する仕組み）による行政サービスの利便性向上
 - RPA（定型的な事務作業の自動化）を活用した業務効率化

◎都市魅力の向上

- 先端技術を体験できる場の創出
- モビリティ先進都市へのチャレンジ
 - ・医療Ma a S (Mobility-as-a-Service: 自動車などの移動手段をサービスとして利用すること)の推進(医療機器などを搭載した車両が患者宅などへ出向き、車内でオンライン診療できるようにする)。

備後の拠点都市としての備え～開かれた都市づくりく強靱な地域経済の確立>

(R 2 年度当初予算 2,300,237千円)

■概要

◎地域経済の核となる地元企業の支援

- 広域での経済連携
 - ・繊維産地間の連携推進（他産地との共同商談会）
- 備後圏域と高梁川流域圏域の事業者を対象に圏域外のメーカー等との展示商談会を実施

備後の拠点都市としての備え～開かれた都市づくりくMICE誘致の推進>

(R 2 年度当初予算 21,631千円)

■概要

◎MICEの戦略的な誘致

- 情報発信の強化（業界雑誌への記事の掲載）
- MICE誘致ディレクターのネットワークを活用した首都圏でのセールス

↓

地域経済の活性化につながる福山MICE

- ・国内外、業界内外の交流による新しい価値の創造
- ・新しい価値の発信による多様な人材の確保
- ・産業都市としてのブランディング

※MICE

Meeting(ミーティング)、Incentive(報奨旅行)、Convention(会議)、Exhibition/Event(展示会/イベント)といったビジネスイベントの総称

備後の拠点都市としての備え～開かれた都市づくりく外国人から選ばれる環境づくり>

(R 2 年度当初予算 44,068千円)

■概要

◎多文化共生の推進

- 行政サービスの多言語化（自動翻訳アプリの導入）
- 第61回外国人による日本語弁論大会の開催

備後の拠点都市としての備え～開かれた都市づくりく歴史、文化の振興>

(R 2 年度当初予算 979,700千円)

■概要

◎福山城築城400年に向けた取り組み

- 福山城本丸・二之丸の土堀改修
- クラウドファンディングの実施
 - ・福山城天守の外観復元等に向けた寄附の促進
- 若年層への情報発信強化
 - ・歴史シミュレーションゲームとの連携など

備後の拠点都市としての備え～開かれた都市づくりくスポーツを核とした地域活性化>

(R 2 年度当初予算 404,033千円)

■概要

◎オリンピック・パラリンピック関連イベント・事業の実施

- 合宿受入予定競技に関連するスポーツイベントの開催

◎エフピコアリーナふくやま（総合体育館・総合体育館公園）と芦田川かわまち広場（親水広場）の

一体的活用

- スポーツ大会を中心としたイベントを年間を通じて誘致、開催

備後の拠点都市としての備え～開かれた都市づくり<次代を担う人材育成（福山100NEN教育の推進）>

（R2年度当初予算 1,792,186千円）

■概要

◎多様な学びの場の提供

- イエナプラン教育試行実施（令和4年度に開校）
 - ・新1～3年生で先行的に異年齢集団での教育活動を開始
- 特認校設置準備（令和4年度に開校）
 - ・教育上の配慮が必要な子どもが自分に応じた学習ができる特認校の設置に向けた増築設計
- 水泳授業の充実（授業における民間プールなどの活用）
 - ・民間や公共のプール施設を活用した水泳授業を6校で試行実施
- 市立図書館に電子図書貸出サービスを試行導入
 - ・市立図書館への来館が難しい方や外国人向けのサービスを充実

◎子ども主体の学びづくり

- 福山ティーチャーズ・アカデミー
 - ・子ども主体の学びの実現に向け、教員がテーマを設定して実践研究

〔高松市〕

企業誘致・起業支援による地域経済活性化促進事業

（R2年度当初予算 427,889千円）

■概要

高松市経済の活性化や雇用の確保を図るため、企業誘致専門員や企業誘致助成制度等を活用し、企業情報の収集や発信に努め、さらなる企業誘致・企業立地を推進する。

また、創業支援等事業計画に基づき、関係団体等の拡充と連携を図りながら、創業者支援に取り組むとともに、創造支援センターを活用して、創造性に富む発想や独自性のある技術を活用した新規事業者等の支援を行う。

■特色

求職者数が求人数を大幅に上回っている一般事務員、地元定着率が低い理工系学部の卒業生や進学等で市外に転出している若者等の雇用先を確保するため、「オフィス系企業（情報処理関連施設や地方拠点強化施設）」や「IT系企業（情報処理関連施設）」等の誘致をこれまで以上に積極的に取り組むため、企業誘致条例施行規則の一部改正（令和2年4月1日施行）を行い、企業誘致助成金の対象としている

情報処理関連施設に事務処理センターを追加するほか、投資に対する助成率の引き上げや雇用要件の緩和、事務所賃借料の補助の創設など、高松市助成制度の拡充を図る。

また、これらの取り組みを効率的・効果的に推進するため、産業振興課内に企業誘致の専従組織として「企業立地推進室」を設置し、組織体制の充実・強化を図るとともに、首都圏で活躍する高松市出身者等とのネットワーク構築と、それを活用した誘致活動、さらに、香川県東京事務所等から企業の立地情報を得た際のスピーディーな対応に努める。

伝統的ものづくり支援事業

（R2年度当初予算 47,845千円）

■概要

盆栽・漆器・石製品を初めとする、高松市伝統的ものづくり産業を振興するため、高松市伝統的ものづくり振興条例の基本理念に基づき、伝統的ものづくり産業の普及啓発・販路拡大や、次世代への担い手の確保・養成を図り、特産品の育成・振興とブランド化及び地場産業の活性化を推進する。

また、「高松盆栽」のブランド力向上と盆栽産地の活性化のため、引き続き高松盆栽振興事業に取り組む。

【主な事業】

産業振興課分

伝統的ものづくり振興審議会	98千円
伝統的ものづくり夏休み親子体験教室	84千円
伝統的ものづくり学校巡回教室	675千円
伝統的ものづくり産業発展事業補助	6,000千円
伝統的ものづくり振興補助事業	1,500千円
たかまつ工芸ウィーク開催事業	1,200千円
農林水産課分	
高松盆栽広報及び誘客促進事業	5,344千円
盆栽研修生受入事業	2,100千円
「高松盆栽の郷」魅力発信事業	14,000千円

■特色

近年の生活様式の多様化などで、伝統的ものづくりを取り巻く環境が一段と厳しさを増す中、市民がものづくりの大切さを理解し、事業者や関係団体、行政が協力して、地域全体で伝統的ものづくりを産業として支えていく環境を生み出していくため、高松市では、平成26年度に「高松市伝統的ものづくり振興条例」を制定し、「人づくりの推進」、「事業環境の整備等」といった、条例で定める6つの基本的施策に基づき、各種事業を実施している。

盆栽については、平成23年に国内初となるASPAアジア太平洋盆栽水石大会を開催し、さらに、平成26年には高松盆栽大会を開催したことにより、盆栽の郷高松の認知度は国内外で向上している。令和2年度においては、高松盆栽の郷拠点施設を整備

し、「高松盆栽」のブランドイメージの確立に取り組む。

ほっとかんまち高松づくり事業（高松型地域共生社会構築事業）

（R 2 年度当初予算 23,931千円）

■概要

子ども・高齢者・障害者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現のため、まるごと福祉相談員を配置し、地域の拠点や複合的課題を抱えた世帯等を訪問し、支援につなぐとともに、総合センター等につながる福祉相談窓口を設置し、分野別の「縦割り」を超えた相談支援を実施する。

また、貧困の状況にある子どもやその親たちが、適切な支援を受けられる環境づくりを進め、子どもに関する諸問題に対応するため、コーディネーターを配置し、相談支援体制の整備や関係機関のネットワーク構築を図る。

■特色

高松型地域共生社会では、子ども・高齢者・障害等の分野に関わらず、地域の多くの福祉課題に対し、地域の身近な拠点である総合センター等において、「まるごと」対応・支援を行うこととしており、包括的支援サービスの向上につながる。

また、子供の未来応援コーディネーターを配置することで、関係機関等からの相談に応じるとともに、関係機関との必要な連携や情報共有により、適切な支援につなぐ。

スマートシティたかまつ推進事業

（R 2 年度当初予算 27,508千円）

■概要

I C T ・データの活用と産学民官の多様な主体が参画する「スマートシティたかまつ推進協議会」との連携により、高松市が抱える地域課題の解決を図るため、I o T 共通プラットフォームを活用して、様々な分野のデータの収集・分析等を推進する。

■特色

平成29年度に総務省の「データ利活用型スマートシティ推進事業」に採択され、国内で初めて、ヨーロッパで開発されたI o T 共通プラットフォーム（F I W A R E）を構築し、データ利活用により地域課題の解決を図る「スマートシティたかまつ」プロジェクトを開始した。

また、その推進体制として、産学民官の多様な主体が参画する「スマートシティたかまつ推進協議会（会長：大西市長）」を設立し、協議会会員が連携しながら、防災、観光、福祉、交通安全、まちづくり等、様々な分野において、データ利活用による地域課題の解決に向けた取り組みを推進している。

高松丸亀町商店街再開発事業

（R 2 年度当初予算 581,696千円）

■概要

中央商店街の活性化と土地の合理的かつ適切な高度利用による都市機能の集積を図るため、中心市街地活性化基本計画に基づき、高松丸亀町商店街において、商業・サービス業の魅力強化と効果の波及や来街者の回遊性向上、町なか居住の促進に資する市街地再開発事業等を推進する。

令和2年度予定

補償（建築物等）

既存建築物除却（大工町）

施設建築物工事（大工町駐車場）

■特色

本事業は磨屋町街区、大工町街区及びこれら2街区を結ぶ道路を一体的に整備する第1種市街地再開発事業であり、磨屋町街区は、町なか居住を促進するための共同住宅の整備を、大工町街区は、立体自走式駐車場や町なか居住の利便性を向上させる施設とともに、県内のものづくり産業を育成し、商店街独自の商品を提供するインキュベーション施設を整備する。

また、両街区を結ぶ道路については、中心市街地の回遊性を高めるべく、歩行者に優しく景観に配慮した道路を整備する。

自治会再生支援事業

（R 2 年度当初予算 5,843千円）

■概要

自治会加入率低下に歯止めがかからない現状を打開するために地域が設置した「自治会の在り方等検討プロジェクトチーム」による最終報告書の提言を踏まえ、魅力ある自治会に近づくための自治会再生支援策について、地域と行政が協力しながら自治会の再生及び活性化に向けて取り組む。

【自治会再生支援事業】

- 1 「魅力ある自治会」を啓発するため、ハンドブックを利用した研修
- 2 「魅力ある自治会」についてのPR事業
- 3 地域活動等に協力・連携を行った企業に対する表彰制度
- 4 マイタウン・サポートリーダーの活動補助
- 5 自治会実態把握調査事業補助

■特色

「魅力ある自治会」に近づくために地域・行政が取り組むことを、研修やPR活動を通じて啓発し、また、各地域で自治会実態調査を行うことによって、自治会加入の現状や地域課題を改めて把握した上で、今後行う自治会再生支援策を効果的・効率的に実施し、自治会の再生及び活性化を図る。その結果、自治会加入率低下に歯止めをかけることを目標として

いる。

観光客受入環境整備事業（Booking.Com選出関連事業）

（R 2 年度当初予算 5,000千円）

■概要

世界最大の旅行予約サイト「ブッキングドットコム」及び旅行価格比較サイト「スカイスキナー」において、2020年に訪れるべき目的地10選に日本で唯一ランクインする等、世界から注目が集まるこのチャンスを生かし、観光都市高松として、さらに多くの観光客に来ていただくために、ブッキングドットコムの「ドットコム」と「どっと混む」とをかけて、「高松ドットコムコム大作戦」として受入環境の整備、おもてなし強化の各種事業に取り組む。

■特色

高松市の穴場的なブランド力に磨きをかけるとともに、高松らしいおもてなしの心で、来訪者の滞在時の居心地をより良くすることにより、世界中に高松ファンを増やす。

医療的ケア児保育支援事業

（R 2 年度当初予算 7,082千円）

■概要

保育所等の利用を希望する集団保育が可能な医療的ケア児を、安全に受け入れるため、訪問看護ステーションの看護師が、保育施設等に訪問し、医療的ケアを行うことで、医療的ケア児の保育を実施する。

■特色

保育施設等や訪問看護ステーション、主治医等との連携調整を行う支援員を配置し、保育所等の職員に対する支援・助言指導を行うことで、より安全に医療的ケア児を受け入れる態勢を整えている。

溢水対策事業（水門改良、水路改良、道路舗装等）

（R 2 年度当初予算 20,000千円）

■概要

既存水路からの溢水等が生じている箇所について、他事業とも連携しながら、溢水の低減・解消に向け、「浸水箇所等の実態把握」や「各水路管理者の管理区分を超えた一元的な対策事業の立案・実施」を行う。

また、対策事業（ハード整備）だけでは対応に限界があるため、市民の自主防災力の向上につながるソフト面での対策の強化に向け、高松市広報媒体を活用し、浸水被害の軽減に向けた取り組みや、迅速な避難対応方策などを定期的に周知啓発するとともに、自主防災組織等とも連携し、身近な土のう作製所の設置など地域防災力の向上につながるソフト面での施策の検討も行う。

■特色

水路の各機能管理者の枠組みを超えた対策を行うことにより、溢水の軽減が図られる。

学校教育管理事業（スクールロイヤー相談委託）

（R 2 年度当初予算 1,312千円）

■概要

いじめ、虐待、不登校、その他学校運営をめぐる保護者及び地域住民等とのトラブルなど学校現場が抱える様々な問題に対応するため、法律についての専門知識を有する者に早い段階から相談をし、適切なアドバイスを得ることにより問題の深刻化や長期化を防ぐ。また、これらの取り組みにより、校長及び教職員の精神的、物理的負担の軽減を図る。

■特色

現状では学校から相談があった場合、教育委員会からコンプライアンス推進課に相談依頼を行うか、コンプライアンス推進課から顧問弁護士に依頼していた。しかし、相談件数が急激に増加し、学校に訴えを起こす保護者も弁護士を介するなど内容が高度化、複雑化していることから、学校側が少しでも早く対応を相談できる体制を整えることにより、早期の解決を目指す。

〔松山市〕

子ども医療助成事業

（R 2 年度当初予算 2,198,763千円）

■概要

中学校3年生までの保険診療による入院・通院費の自己負担分を無料化する。子育て家庭の経済的な負担を減らすほか、病気の早期発見と治療を支援し、安心して子育てができる環境の充実を図る。

農林土木災害復旧事業

（R 2 年度当初予算 700,711千円）

■概要

平成30年7月豪雨により被災した農道・ため池・農地等について、復旧を行う。

松山スマートシティ推進事業

（R 2 年度当初予算 174,671千円）

■概要

環境負荷を抑えたスマートシティの実現を目指し、太陽光発電や蓄電池システム等の設置者に対する補助を行うとともに、EV急速充電器の維持管理や、中島でスマートコミュニティの実証事業等を展開する。

令和2年度は、「まつやまRe・再来館」で太陽光パネルの更新に加え、新たに蓄電池や停電時でも電力供給が可能なガスヒートポンプを導入することで、

自立・分散型のエネルギーシステムを構築するとともに、松山市南・西クリーンセンターに、災害時の非常用電源として活用できる電気自動車の充電設備を設置する。

国保がん検診無料化事業

(R 2年度当初予算 43,550千円)

■概要

国保加入者の健康増進のための環境づくりとして、令和2年度から5年度まで、がん検診受診促進期間と位置づけ、その期間中は、がん検診の自己負担を無料とし健診の習慣化を図る。

離島診療連絡船維持管理事業

(R 2年度当初予算 12,113千円)

■概要

旧中島町地域で常駐医師がいない中島以外の5島の地域医療確保を目的とし、各島の診療所に医療スタッフを運ぶため、離島診療連絡船「しまどり」の運行・維持管理を行う。

〔高知市〕

れんけいこうち広域都市圏関連事業<広域観光推進事業>

(R 2年度当初予算 8,981千円)

■概要

ビッグデータを活用した観光客動態調査を基に、ターゲット等に応じた効果的な商品開発やプロモーションを圏域市町村で連携して行う。必要に応じて観光資源や受入態勢の整備を行っていく。

れんけいこうち広域都市圏関連事業<インバウンド観光推進事業>

(R 2年度当初予算 29,331千円)

■概要

外国人観光客に対応するため、外国語対応可能な観光案内所を高知市中心市街地に常設し、専任スタッフによる観光案内及び圏域市町村と連携した観光PR等を行い、周遊促進を図る。

れんけいこうち広域都市圏関連事業<人工知能(AI)を活用した外国人観光客への対応>

(R 2年度当初予算 7,921千円)

■概要

観光客の満足度及び回遊性向上のため、圏域の観光資源や交通情報、飲食等の情報を多言語で発信する、人工知能(AI)を活用した外国人向け観光案内システムを構築する。

れんけいこうち広域都市圏関連事業<二段階移住PR事業>

(R 2年度当初予算 17,000千円)

■概要

高知市を拠点とした二段階移住を推進し、圏域全体への移住・定住の促進を図るために、大都市圏などの潜在的な移住希望者を対象として、二段階移住のPR(ハンドブック作成・ポータルサイトの新設など)に取り組む。

れんけいこうち広域都市圏関連事業<二段階移住推進事業>

(R 2年度当初予算 17,000千円)

■概要

高知市を拠点とした二段階移住を推進し、圏域全体への移住・定住の促進を図るために、一段階目の高知市でのお試し移住補助・レンタカー補助、市町村のお試し滞在施設との相互利用、連携した相談体制の充実などに取り組む。

地域包括支援センター再編・強化(包括的・継続的ケアマネジメント事業)

(R 2年度当初予算 159,498千円)

■概要

超高齢社会における様々な課題に対応し、身近な地域での社会資源等を活用した支援体制を構築するため、5つの高齢者支援センターと分室の体制を、令和元年度から令和2年度の2年間で1カ所の基幹型地域包括支援センターと14カ所の地域包括支援センターの体制に再編・強化する。

産婦健診事業

(R 2年度当初予算 10,000千円)

■概要

産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、出産後間もない時期の産婦に対する健康健診に係る費用の助成を行う。

マンホールトイレ整備事業

(R 2年度当初予算 19,000千円)

■概要

南海トラフ地震などの大規模災害時における災害関連死ゼロを目指し、L1津波浸水区域外の主要な指定避難所(39施設)にマンホールトイレを整備する。

〔大分市〕

国際スポーツ誘致推進事業

(R 2年度当初予算 125,809千円)

■目的

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会

の開催に向け、オリンピック聖火リレー、パラリンピック聖火フェスティバルや各国の事前キャンプの実施を県や競技団体とともに連携しながら取り組むことで、大分市の魅力向上、地域の活性化、国際化の推進及び大会に向けた機運の醸成を図る。

■内容

《内容及び事業費内訳》

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等事前キャンプ関連 29,000千円
各国の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の事前キャンプの実施を県等と連携しながら取り組むとともに、人的・経済的・文化的な総合交流を図り、観光振興や地域の活性化につなげる。
 - ・東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレー関連 13,104千円
県等と協力し、市内における東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の聖火リレーやフェスティバルを実施する。
 - ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会参加国との交流関連 5,286千円
ラグビーワールドカップ2019日本大会において、ウルグアイの公認チームキャンプ地となった経緯から、東京オリンピック大会時にウルグアイ選手団との親善交流を図る。
また、大分市で事前キャンプを行うフィジー共和国と大会後の交流について同国において協議を行う。
 - ・パブリックビューイング 35,487千円
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において、大分市で事前キャンプをした競技や大分市ゆかりの選手が出場する競技、人気競技などのパブリックビューイングを祝祭の広場で実施する。
 - ・その他事務費 2,052千円
- 《実績・効果》
- 大分市ラグビーワールドカップ2019支援事業実行委員会
 - ・祝祭の広場イベント
日時：9/28～10/23、26、27、11/1、2
来場者数：352,700人
 - ・ボランティア
来訪者対応人数：21,598人
活動総人数：1,970人
 - 国際スポーツ大会事前キャンプ誘致
フィジー共和国及びスイス連邦パラリンピック陸上チーム、イタリアフェンシング協会それぞれと東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における事前キャンプ実施の協定締結

共生社会ホストタウン事業

(R2年度当初予算 12,420千円)

■目的

東京2020オリンピック競技大会に向けた機運醸成及び大会後のレガシーとして、ユニバーサルデザインの街づくり(宿泊施設等のバリアフリー化に係る整備費補助)や、パラリンピアンとの交流事業を実施することで共生社会の実現を目指す。

■内容

○心のバリアフリー(ソフト事業)

(内容)

- ・交流相手国であるスイスに関連して、車いすマラソン大会出場選手による学校訪問を実施するほか、スイス文化を紹介する等の交流イベントを開催
- ・ヘルプマークの作成及び配布

(内訳)

報償金100千円、普通旅費600千円、消耗品費700千円、食糧費300千円、イベント実施等委託料2,800千円

(事業費)

4,500千円

○ユニバーサルデザインの街づくり(ハード事業)

(内容)

- ・ユニバーサルデザインの推進を目的とした改修工事等に補助を行う。

補助対象：スロープ取付、手すりの設置、通路拡幅、段差解消等

(内訳)

補助金250千円(上限)×20件(対象施設)

(事業費)

5,000千円

※ユニバーサルデザインの街づくりについては、NTT西日本と連携してバリアフリーマップの作成等も実施する(平成30年9月25日にNTT西日本と「共生社会ホストタウンの推進に向けたICTを活用したまちづくりに関する連携協定書」を締結)。

《実績・効果》

【共生社会ホストタウン登録】

- ・大分市は、平成30年5月29日に共生社会ホストタウンに登録された(交流相手国:スイス連邦)。
- ・令和元年8月2日に先進的な取り組みを行っている自治体として先導的共生社会ホストタウンに認定された。
- ・令和元年12月末現在、66の自治体が共生社会ホストタウンとして登録されている。

【ユニバーサルデザインの街づくり】

- ・令和元年度に16件の改修工事实施(3,653千円)。

子どもの学習支援事業

(R2年度当初予算 110,128千円)

■目的

子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもたちに学力を向上するための機会を提供するために、学習塾の利用に係る経費の一部を助成し、子育て世帯の負担軽減を図る。

■内容

大分市内に住所を有する中学生等で、かつ、生活保護受給世帯又は就学援助受給世帯(就学奨励費含む)を対象に、塾に通う費用について月1万円を上限に助成する。

【事業費内訳】

○扶助費

8,700人 × 10,000円 = 87,000千円 ~①

(扶助費) (助成費) (扶助費)

〈議会の事務事業評価に基づく拡充内容〉

・中学生3年生の夏期(7・8月)・冬期(12・1月)講習に5,000円増額

250人 × 5,000円 × 4カ月 = 5,000千円 ~②

(利用者数) (助成額) (月数) (扶助費)

総計(①+②) = 92,000千円

○委託料等

主な委託業務は、利用者からの助成申請書受付、指定学習塾からの支払請求書受付、効果検証・分析業務等

【実績・効果】

学習塾の利用に係る経費の一部を助成し、子育て世帯の負担軽減を図ることにより、子どもたちに学力向上の機会を提供できている。

	平成30年	令和元年	備考
利用者数 (延人員)	6,253人	5,182人	令和元 年は12月 末まで の実績
利用者数 (月平均)	544人	576人	
指定学習 塾	171カ所	183カ所	1月末時 点

森林セラピー魅力創出事業

(R2年度当初予算 41,368千円)

■目的

科学的な証拠に裏付けされた森林浴効果がある森林セラピーを活用し、こころと身体の健康づくりや地域住民等との協働による地域振興、観光資源の掘り起こし、森林資源の活用を目指す。

■内容

【事業内容】

森林セラピーの体験を希望する人のために、セラピーロードを整備し、森林セラピープログラムを実施する。また、市内に9カ所あるセラピーロードを、

安全安心に活用してもらうため、セラピーロードマップやガイドブックを作成するとともに、ホームページ等を活用して情報発信を行う。

また、令和2年度は新たに上野の森セラピーロードを整備し、さらなるセラピーロードの普及・活用を図る。

【主な事業費】

- セラピープログラム実施事業 2,047千円
森林セラピー体験ツアー等のイベント開催にかかる経費
- 森林セラピー普及事業 3,627千円
全国及び九州にある森林セラピー基地との連携にかかる経費
ホームページの維持管理やイベント情報誌への掲載等広報に係る経費
(拡充) 障害のある方でも利用しやすいセラピーロードにするための意見聴取会、ガイドのスキルアップ研修会を実施
- セラピーロード環境整備事業 7,578千円
9カ所のセラピーロードの管理(樹木剪定や落石撤去など)にかかる経費
- ニューツーリズム創出事業 4,300千円
トレイルランニング大会開催にかかる運営補助金

【実績】

- プログラム参加者数 1,052人
- 高崎山森林セラピーロード利用者数 4,769人

【効果】

森林セラピー体験者におけるストレス軽減や病気の予防、森林セラピーロードを活用した地域振興、新たな観光資源の開発、森林資源の活用が期待できる。

次世代モビリティ関連産業活性化事業

(R2年度当初予算 11,864千円)

■目的

第2次大分市商工業振興計画における成長産業の育成に向けた取り組みとして、次世代モビリティ関連産業等に関する情報収集を行い官民で共有することで、市内中小企業に同関連産業に進出する機運を醸成し、産業の創出・育成を目指す。

■内容

【今年度事業の内容】

次世代モビリティや同関連産業に関心がある事業者等によって構成される「(仮称)大分市次世代モビリティ研究会」を設立し、大分市における産業の創出に向けた取り組みの手法や活用方法等を研究するとともに、大分市の中小企業の技術向上を図る。

【事業費内訳】

- 研究会への補助金 7,100千円
・次世代モビリティ研究事業費 6,200千円

- (技術指導委託料、研修費用助成等)
- ・事務局経費 900千円

(総会等開催に係る費用、事務費等)

2 先進地視察に係る経費 384千円

次世代モビリティや同関連産業に係る取り組みを行っている先進地への視察を行い、研究会等を通じた自治体の取り組みを調査する。

【実績・効果】

次世代モビリティや同関連産業に関する研究を産官協働で行い、情報共有することで、市内企業に同産業参入への機運の醸成が見込まれる。

新たなモビリティサービス事業

(R2年度当初予算 128,631千円)

■目的

低炭素モビリティ(グリーンスローモビリティ)の特性を活かし、市内全域を対象とした実験運行を行い、新たなモビリティサービスの創出を目指す。

また、車両に自動運転システムを搭載し、市内各所において自動運転の実験運行を行う。

■内容

- 1 グリーンスローモビリティとしての実験運行
 - ・平日は、道の駅「のつはる」を起終点としてJR大分駅上野の森口を結ぶ(1日1往復)
 - ・土日祝日は、野津原・植田地域のイベントなどで活用
 - ・令和2年度の導入車両は佐賀関ルートを想定し、地域の意見に基づき実験運行ルートを設定
- 2 自動運転車両としての実験運行
 - ・河川敷道路などの閉鎖空間を活用した自動運転の実験
 - ・市内各所での実証運行により、市民の意見収集や周辺交通への影響を調査
- 3 車両の導入(グリーンスローモビリティ)
 - ・車両製造(登録)6カ月、システム搭載2カ月
 - ・低速電動車両(eCOM-10)に自動運転システム搭載

【事業費内訳】

- グリーンスローモビリティ実験運行 15,000千円
運転手等人件費、保険料、車検料など
 - 自動運転の実験運行 48,748千円
実証運行(2回)、運営・安全対策など調査、自動運転のあり方検討会
 - 車両購入 49,283千円
車体、車載機器、自動運転システム整備、諸経費
 - 車庫整備、運行管理費用 8,300千円
車庫整備費、走路保守、車両修繕等
- 事業費計 121,331千円

【実績・効果】

グリーンスローモビリティの実験運行により、日常的な利用者ニーズ、交通の安全や円滑について調

査するとともに、低速で走行する車両の特性を活かしたフリー乗降や河川敷道路の閉鎖空間で専用道の有効性などの調査や課題の洗い出しを行う。また、市内各所で自動運転バスとして運行し、市民の受容性や地域公共交通への活用の検討につなげる。

ふるさと団地の元気創造推進事業

(R2年度当初予算 20,998千円)

■目的

高度経済成長期を中心に開発された多くの住宅団地においては、少子高齢化が進み高齢者世帯の増加や児童数の減少などにより地域コミュニティが希薄になり、また、空き家及び空き地が増加するなど様々な問題を抱えている。近い将来に危惧される団地の荒廃や住環境の悪化を防ぐため、人々が心のよりどころとすることができるふるさととして魅力ある団地に再生していく。

■内容

平成22年度より「富士見が丘団地」をモデル団地に指定し、団地の活性化に取り組んできた。

平成29年度からは「緑が丘団地」「にじが丘団地」の両団地を新たなモデル団地として指定、住民ワークショップを開催し、行政と住民の合意形成を図る中で課題解決に向けた施策を展開してきた。これらのモデル団地における取り組みで得られた知見や成果を分析し、令和2年度からは5ha以上の規模を有する市内75団地を対象に新たな団地を公募により指定する。

1 住民ワークショップ支援

3,000千円×2団地=6,000千円

団地住民が団地の課題や魅力を話し合う中で、地域課題の解決策となる取り組み等を考え、団地活性化に向けた目標を定める計画の作成までを支援する。

2 団地活性化アドバイザー派遣

8千円×2H×5回×2団地=160千円

専門的知識を有する学識経験者、モデル団地で団地活性化の経験が豊かな者等を新たに指定する団地に「団地活性化アドバイザー」として派遣し、アドバイスをを行う。

3 その他の事業

○ふるさと団地住み替え支援事業補助金

2,100千円

実施団地：緑が丘

団地外から団地内の空き家を取得して住み替える方の固定資産税相当額や空き家を賃借して住み替える子育て世帯の家賃を補助する。

○ふるさと団地空き家等購入支援補助金 162千円

実施団地：富士見が丘

団地外から対象団地内の「空き家」または「空き地」を購入し、1年以内に入居した世帯が納付する

固定資産税相当額を補助する。

【実績・効果】

多世代交流や買い物の利便性向上、健康づくり等を進める中で、団地の再生が図られる。

戸次地区防災拠点施設整備事業

(R 2年度当初予算 72,950千円)

■目的

南海トラフを震源とする巨大地震では、市内沿岸部は広域にわたって津波による浸水が予想されることから、津波の影響を受けないことに加え、主要幹線道路や県の物資集積拠点となっている昭和電工ドーム大分からのアクセス、地域バランス等を考慮し、災害救援物資の輸送拠点となる施設を戸次地区に整備する。

また、風水害時における地域住民等の緊急避難場所としての機能を併せ持った施設とする。

■内容

○施設の概要

- ・整備予定箇所 大字上戸次
- ・想定敷地面積 20,000㎡程度
- ・施設概要 緊急避難場所を兼ねた広場、防災備蓄倉庫、救援物資の荷捌き場、トイレ等

○整備スケジュール(予定)

- 令和2年 実施設計等
(設計等委託料62,000千円)
- 令和3年 用地買収、工事着手
- 令和4～5年 本体工事
- 令和6年 供用開始

【実績・効果】

防災拠点施設の整備を行うことで、災害救援物資の輸送拠点が確保され、災害発生時における被災者救援体制の強化が図られる。

また、風水害時における地域住民等の緊急避難場所を兼ねた施設整備を行うことにより、地域住民等の安全の確保に寄与することができる。

(仮称)大在東小学校施設整備事業

(R 2年度当初予算 20,665千円)

■目的

大在中学校区の人口増加に伴い、大在小学校及び大在西小学校の学級数の増加が今後も見込まれることから、通学区域の再編をして、分離新設校を整備する。

なお、整備に当たってはPFI方式の導入を検討する。

■内容

1 整備規模(想定)

- ・新校舎 5,760㎡(4階建、普通教室23教室)
- ・体育館 1,215㎡

- ・運動場 19,000㎡

2 スケジュール(予定)

- ・令和2年度 PFI等導入可能性調査
- ・令和3年度 実施方針等の公表、特定事業の選定、公告、事業者決定
- ・令和4年度 設計・新校舎等整備工事(1年目)
- ・令和5年度 新校舎等整備工事(2年目)
- ・令和6年度 開校予定(4月)

3 事業費内訳

- ・PFI等導入可能性調査業務委託 15,000千円
- ・調査業務受託事業者選定委員会経費 15千円
- ・地質調査業務委託 2,000千円

【実績・効果】

小学校1校当たりの児童数、学級数が標準化され、教育環境の充実が図られる。

大友氏遺跡保存整備事業

(R 2年度当初予算 122,381千円)

■目的

大友氏館跡を中心とする大友氏遺跡は、我が国の中世を代表とする貴重な歴史遺産であり、東南アジア、ヨーロッパなど海外との広いつながりを示す貴重案史跡として評価されている。

本事業は、発掘調査による資料収集や史跡の保存・整備を行うことにより史跡を活かしたまちづくりに寄与する。

■内容

- 国指定史跡「大友氏遺跡」(大友氏館跡北西側部分)の確認調査(国庫補助対象)
- 「大友氏遺跡」の中心建物域及び歴史文化観光拠点施設の整備の検討
 - ・平成27年度に策定し、令和元年度に改訂を行った整備基本計画(第1期)に基づき、中心建物域及び歴史文化観光拠点施設の整備の検討を進める。
- 史跡の保存・整備を目的とした土地買上げ
 - ・土地開発公社による史跡用地の先行取得(地方債充当、償還時に補助対象)
- 平成13年8月大友氏館跡の一部が国指定史跡となり、平成17年3月には旧万寿寺地区の一部が追加指定され、これまでに14回の追加指定を受けている。

【事業費内訳】

- 大友氏遺跡確認調査 17,754千円
- 大友氏遺跡歴史公園の整備、維持管理 42,874千円
- 公有化(公有化済用地の維持管理) 25,253千円

【実績・効果】

大友氏遺跡の保存・整備に向けて、「大友氏館跡」の指定・公有化及び確認調査を優先的に進めている。大友氏遺跡推定範囲 17.3ha、指定率 51.47% 公有化率 51.47%(令和元年度末見込み)

〔宮崎市〕

子ども医療費助成事業

(R2年度当初予算 1,700,000千円)

■概要

子育て世帯の負担軽減と子育て支援の充実を図るため、小学校就学前までの乳幼児の医療費の無料化を継続し、中学校卒業までの子どもの医療費の一部を助成する。

■内容

○医療費助成 1,640,613千円

・自己負担額

未就学児	入院	無料
	外来	無料
小中学生	入院	無料
	外来	1医療機関当たり月額200円 (調剤は無料)

宮崎西インターチェンジ周辺防災支援拠点整備事業

(R2年度当初予算 3,620,000千円)

■概要

南海トラフ津波浸水想定区域には、地域医療支援病院があり、地域災害支援拠点病院であるなど、広域的な医療機能を有する宮崎市郡医師会病院等の医療施設が含まれており、津波による災害が発生した場合には、宮崎市及び周辺自治体における医療活動等の機能維持への深刻な影響が懸念される。

津波等の大規模災害時においても、拠点の医療機能を維持・確保し、救援・救助活動を円滑に進める。

■内容

宮崎西インターチェンジ周辺に防災支援拠点として、災害時の医療体制を担う地域災害拠点病院や、それをサポートする専修学校や薬局等の公的施設を配置するとともに、災害時の自衛隊等による救援の受け入れ先となり得る防災緑地等の公共施設を一体的に造成した土地を宮崎市において買戻しを行う。

■特色

防災・医療活動に関わる多職種が連携する拠点及びそれぞれの職種のコーディネート・オペレーション拠点を構築することにより、津波が発生した場合においても、防災・医療機能を維持することが可能となる。

宮崎の豊かな食材海外PR事業

(R2年度当初予算 3,200千円)

■概要・目的

従前の「6次化商品海外販路開拓事業」で宮崎－神戸間のフェリーを活用し、上海を中心とした販路拡大を行ってきたが、各種課題により、上海に特化した取り組みは見直すこととした。

今後、輸出規制の比較的緩やかとされるタイ・台

湾・シンガポールなどの東南アジアを中心とした地域をターゲットに、販路拡大を図っていく。

■内容

みやPEC推進機構に対し、「6次産業化及び農商工連携等の取り組みにより開発された商品の海外への販路開拓」に要する経費を補助する。

○主な取り組み

- ・産地視察招聘（シンガポール）
- ・海外（シンガポール、台湾・新竹市）でのフェア開催
- ・中国・青島市をターゲットとしたECサイトへの取り組み

■特色

6次産業化・農商工連携の取り組みによる新商品等の海外への販路開拓及び販路拡大に資する。

〔鹿児島市〕

スマート自治体推進事業

(R2年度当初予算 25,110千円)

■概要

市民窓口等の市民サービスや内部業務において、AI・RPA等の情報通信技術を活用し、窓口手続の利便性向上や行政運営の簡素化・効率化をさらに推進する。

AI等の活用が見込まれる業務を抽出し分析するなどの調査を行う。

■特色

人口減少時代においても限られた人的資源で行政サービスを向上させつつ、市民生活に不可欠な行政サービスを維持し、職員を定型業務から解放して職員でなければできない業務に注力できる環境の構築を目指す。

鹿児島市ブランドメッセージ浸透拡散事業

(R2年度当初予算 17,871千円)

■概要・目的

鹿児島市のブランドメッセージ「あなたとわくわくマグマシティ」などを用いて、ブランディングキャンペーン等を展開することにより、若者を中心に都市ブランドの育成やシビックプライドの醸成を図る。

1 マグマシティネットワーク構築の推進

ブランドメッセージに込められた想いを市内のまちづくりキーパーソンたちと共有し、鹿児島市とともに都市ブランドの育成・シビックプライドの醸成に取り組むネットワークの構築・拡大を図る。

2 マグマシティ周知キャンペーンの展開

鹿児島市域の内外でシンボルマークやさつマグニオンを用いて鹿児島市の魅力を伝えるキャンペ

ーンを展開する。

3 職員プロモーション力向上サポート

シティプロモーションの必要性・考え方などを共有するための研修等を行い、職員の意識改革とスキル向上を図る。

■特色

- ・シンボルマーク「マグマシティ」やキャラクター「さつマグニオン」を活用して、ブランドメッセージ「あなたとわくわくマグマシティ」に込められた想いや鹿児島市の魅力を発信するもの。
- ・市内、市域外、職員のそれぞれに向けた取り組みを行う。

路面電車観光路線検討事業

(R2年度当初予算 35,559千円)

■概要・目的

かごしま水族館や桜島フェリーターミナル等がある鹿児島港本港区への路面電車観光路線の新設により、新幹線からの二次アクセスの充実や中心市街地の活性化等を図る。

鹿児島市路面電車観光路線基本計画策定委員会(学識経験者、経済団体、交通事業者、国、県、市、公募委員等で組織)を開催しながら、路面電車観光路線の新設に向けた基本計画を策定し、鹿児島港本港区への路線新設に取り組む。

■特色

路面電車観光路線の基本方針

- ・「陸の玄関」鹿児島中央駅と「海の玄関」本港区の結節を強化することにより、新幹線からの二次アクセスを充実するものとする。
- ・天文館地区と本港区の回遊性を向上させ、本港区の集客施設との相乗効果を発揮させることにより、中心市街地の活性化を図るものとする。
- ・桜島や錦江湾を車窓から眺められ、本港区に立地する様々な施設を結ぶルートとすることにより、乗客に鹿児島らしい雄大な景色を楽しんでもらうとともに、新たな魅力ある都市景観の創出を図るものとする。
- ・乗車すること自体が目的となる魅力ある車両を導入するものとする。

防災ラジオ導入事業

(R2年度当初予算 35,219千円)

■概要・目的

災害時に、より多くの市民に、避難情報等を迅速かつ確実に伝達するため、緊急放送を自動受信する防災ラジオを希望者に有償で提供する。

1 システム導入に係る整備

- (1)緊急割込み装置整備
- (2)防災行政無線操作卓改修

2 防災ラジオ及び外部アンテナの購入

(1)防災ラジオ：2,000台

(2)外部アンテナ：200基

3 保守管理等業務委託

FM局に設置する緊急割込み装置の保守管理業務や試験放送等の業務

■特色

【防災ラジオの仕組み】

市役所又はコミュニティFM放送局から緊急放送のスイッチを入れ、放送を行うと、防災ラジオの電源がOFFでも自動的に電源が入り、放送が流れる。

火山防災トップシティ関連事業(火山防災トップシティ推進事業)

(R2年度当初予算 14,424千円)

■概要・目的

桜島に対する総合的な防災力の底上げを図るとともに、関係人口の拡大を図るために平成30年度に策定した鹿児島市火山防災トップシティ構想を推進する。

火山防災トップシティの推進を図るため、火山防災アドバイザー委員による助言・研修や、火山防災トップシティ支援員による関係機関との連絡調整・事業展開を行うほか、国内外の火山関係会議に参加するなど桜島火山対策の積極的な情報発信に取り組む。

- ・火山防災アドバイザー委員の設置
- ・火山防災トップシティ支援員(会計年度任用職員)の配置
- ・各種火山関係会議等における情報発信

■特色

- ・火山防災アドバイザー委員には、必要に応じて助言・研修を行っていただく。(京都大学防災研究所火山活動研究センター 井口正人センター長(他7名))
- ・各種火山関係会議等に積極的に参加し、火山防災トップシティプロモーションに取り組み、交流人口を含む関係人口の拡大を図る。(第11回火山都市国際会議(ギリシャ)、日本火山学会秋季大会、火山砂防フォーラムなど)
- ・行政として初めて日本火山学会に加盟し、積極的に会員との交流や鹿児島市の情報発信を行う。

火山防災トップシティ関連事業(桜島大規模噴火対策事業)

(R2年度当初予算 34,435千円)

■概要・目的

平成27年8月の噴火警戒レベル4への引き上げ対応を踏まえ、大正噴火級の大規模噴火に備えた対策を検討し、実効性の高い対策とするため訓練等を通じて検証を行う。

大規模噴火の発生により大きな被害が想定される

桜島島内の復旧復興対策を検討するほか、市街地側の主要な対策である大量軽石火山灰対策の検討を継続し、広域避難シミュレーションを実施するなど、地域防災計画のさらなる充実を図る。

- ・地域防災計画火山災害対策編の復旧復興対策の拡充
- ・大量軽石火山灰を想定した広域避難シミュレーションの実施及びその結果を踏まえた計画拡充
- ・避難用桜島住民一覧表の更新
- ・桜島火山爆発総合防災訓練の実施（11月・1月）

■特色

- ・大規模噴火後の桜島島内の復旧復興対策を検討。
- ・大規模噴火に伴う大量の軽石火山灰が市街地方面に降下堆積することを想定した交通シミュレーションを実施し、現行の避難対策の検証や見直しにつなげる。
- ・桜島の約4,000人の住民について、緊急時の連絡先等をまとめた住民一覧表を毎年更新し、桜島の大規模噴火時の避難対応に備えている。
- ・桜島火山爆発総合防災訓練は51回目

火山防災トップシティ関連事業（火山防災強化市町村連携事業）

（R2年度当初予算 817千円）

■概要・目的

全国の火山地域の市町村と情報共有を図るとともに、国等に対し、火山防災対策の強化を働きかける。

全国の火山災害警戒地域に指定されている市町村と火山防災強化市町村ネットワーク（仮）を設立し、火山防災対策に係る情報共有や研修、国等への要望活動等を行う。

- ・設立会議（5月/東京都内）
- ・国等への要望活動（7～8月/東京都内）
- ・鹿児島市が実施する火山防災スペシャリスト養成研修への参加案内（桜島火山爆発総合防災訓練と連動）

■特色

- ・火山災害警戒地域に指定されている167市町村のうち、143市町村で構成（令和2年4月現在）
- ・火山災害時の支援・協力体制としての機能も模索
- ・火山防災強化推進都道府県連盟（令和元年7月/23都道府県加入）と連携した取り組みを検討

火山防災トップシティ関連事業（桜島火山防災研究所設置検討事業）

（R2年度当初予算 550千円）

■概要・目的

火山防災トップシティ構想を着実に推進するため、火山防災対策を専門的に研究する組織の設置に向け調査・検討を行う。

桜島火山防災研究所の設置の必要性や研究所の機能等について、有識者の助言・意見や、事例調査も踏まえながら検討を行う。

能等について、有識者の助言・意見や、事例調査も踏まえながら検討を行う。

- ・庁内検討委員会による検討（4回程度開催）
- ・有識者からの意見聴取
- ・事例調査（山梨県富士山科学研究所視察）
- ・桜島火山防災研究所設置に係る方針を策定の上、市長へ報告

■特色

- ・市町村レベルでは研究所設置の事例はない。
- ・火山活動の観測などの理科学研究ではなく、噴火災害による被害軽減や避難体制等の対策について継続的に研究・検証を行うほか、火山防災教育の推進や鹿児島市の火山防災対策の情報発信などを担うことを想定。

※詳細は検討委員会において検討。

さくらじま地域おこし協力隊活動事業

（R2年度当初予算 10,175千円）

■概要・目的

鹿児島市内で人口減少及び高齢化が最も進行している桜島地域において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図り、もって地域の活性化及び活力の維持強化に資する。

桜島地域に地域おこし協力隊を配置し、地域資源を活用したブランド力の向上や特産品のPR等に取り組み、地域の振興を図る。

1 隊員

- 設置人数 2名
- 設置年月日 令和2年10月1日（予定）
- 主な活動内容

- (1) 地域資源を活用したブランド力の向上、特産品のPR等
- (2) 魅力情報の発信等
- (3) その他桜島地域の活性化及び活力の維持強化

○資格等

- (1) 住民票及び生活の拠点を鹿児島市以外の都市地域等（過疎地域等の条件不利地域以外）から旧桜島町の区域に移すことのできる方
- (2) 事業者と雇用契約を締結できる方
- (3) 地域協力活動に意欲と熱意を有し、積極的に活動できる方 等

2 スケジュール

- 4月～5月中旬 募集事務及び地域協力活動支援業務の受託事業者の選考、業務委託契約締結
- 6月中旬～7月中旬 隊員募集
- 8月 書類選考後、おためし地域おこし協力隊の実施、最終選考
- 10月 隊員委嘱、地域協力活動開始

■特色

- ・隊員の募集事務及び雇用を、桜島地域で活動実績

のある法人を対象とした公募型プロポーザル方式により選定された事業者へ委託し、地域協力活動を行う。

- ・隊員の地域協力活動が円滑に行われ、地域に貢献できるよう、市（地域振興課・桜島支所）、地域団体、受託事業者、隊員間で定期的に協議の上、事業推進する。

剪定枝資源化事業

（R2年度当初予算 34,342千円）

■概要・目的

「もやせるごみ」の中に含まれる「剪定枝」の分別を行うことにより、さらなる家庭ごみの減量化・資源化を図る。

家庭から出る剪定枝のさらなる資源化を図るため、粉碎機の貸し出しを引き続き行うとともに、新たな購入に対して助成するほか、令和2年6月から家庭内処理できないものについては、戸別収集を行う。

■特色

戸別収集した剪定枝は、チップ化し、北部清掃工場などにおいて防草材としてリサイクルする。

おたふくかぜ予防接種事業

（R2年度当初予算 46,950千円）

■概要・目的

おたふくかぜの発生及びまん延を予防する。

1歳以上2歳未満の者及び5歳以上7歳未満で小学校就学前の1年間の者を対象に、おたふくかぜ予防接種を市が委託した医療機関にて実施し、その接種費用について助成する。

○助成額

4,000円/回（1人2回限り）

■特色

- ・おたふくかぜとは

ムンプスウイルスによって起こる全身性感染症。合併症として精巣炎、卵巣炎、髄膜炎、感音性難聴などがあり、中でも感音性難聴は、おたふくかぜ発症者の約400～20,000人に1人の頻度で起こり、聴力の回復は困難で、ときに両側難聴となる場合もあり、合併症として最も警戒すべきもののひとつとされている。国内では、4～5年周期で流行が見られ、鹿児島市でも平成28年に流行がみられた。

産婦支援小児科連携事業

（R2年度当初予算 9,182千円）

■概要・目的

産後1カ月が過ぎ、産科医療機関での支援を離れた後、小児科等医療機関にて産後2カ月頃の産婦の心の状態や育児状況を確認し、必要に応じた支援につなげ、産後の支援の充実を図る。また、小児科との連携体制を整備し、産科、精神科を含めた妊産婦

を支援する切れ目ない体制を確立させる。

- 1 実施方法
小児科等医療機関（乳幼児健康診査実施機関）への委託
- 2 対象 全産婦
- 3 受診時期 産後1カ月半～2カ月半
- 4 予約制 予防接種時または単独での実施
（医療機関の状況に応じて実施）
- 5 委託内容
(1) 母親の精神状態や育児状況についての問診、相談対応
質問紙としては、育児支援チェックリスト・赤ちゃんへの気持ち質問票・フリーの2項目
(2) 実施結果の市への報告
（受診券での報告・要支援者は情報提供書提出）
- 6 委託料 産婦1人につき5,000円
- 7 事業開始 令和2年10月予定

■特色

- 1 平成30年10月から、産後2週間目と1カ月目に受診する産婦健康診査事業を開始した。
- 2 この事業の中で、行政での支援が必要な産婦に対して、情報提供書により双方のやり取りをする仕組みをつくった。
- 3 産婦健診後をフォローする形で、小児科医等が、母親の心の状態や育児状況を確認し、相談に乗る。
- 4 産婦健康診査と同様に、総合判定を0～4までのレベルで分け、必要に応じて情報提供書を作成する。

私立保育所等補助事業（保育士宿舍借り上げ支援事業）

（R2年度当初予算 45,900千円）

■概要・目的

保育士の経済的支援を行うことで、保育士が働きやすい環境を整備し、保育士の就業継続及び離職防止を図る。

- 1 補助対象施設
私立保育所及び認定こども園
- 2 補助対象要件
保育士養成施設等の卒業者を雇用した施設等で、入居する保育士は雇用期間が10年未満のもの。
- 3 補助基準額
月額51,000円（負担割合：国2分の1、市4分の1、事業所4分の1）

■特色

働きやすい環境が整備され、職場定着及び離職防止が図られることで、保育士の確保につながり、ひいては保育所等の児童の安定的な受け入れの確保につながる。

保育所等業務効率化推進事業

(R 2 年度当初予算 18,000千円)

■概要・目的

業務のICT化を行うために必要なシステム導入経費の一部を助成することにより、保育士の業務負担軽減を図る。

- 1 対象施設
私立保育所・幼保連携型認定こども園
- 2 補助対象機能
 - ・保育に関する計画・記録に関する機能
 - ・園児の登園及び降園の管理に関する機能
 - ・保護者との連絡に関する機能
 上記3つの全ての機能を有する場合に加え、保育士の業務負担軽減に資する他の機能を付与した場合も補助対象
- 3 補助基準額
 - 1 施設当たり100万円（補助限度額75万円）
（負担割合：国2分の1、市4分の1、事業所4分の1）

■特色

保育士等の業務負担が軽減され、働きやすい職場環境につながることで、保育の質が確保される。また、保育士等の離職防止及び職場定着化につながることを期待される。

移住・就業等支援事業

(R 2 年度当初予算 48,889千円)

■概要・目的

国の地方創生推進交付金（移住・起業・就業タイプ）を活用し、U I Jターンによる就業・起業者の創出を図る。

東京23区の在住者または23区への通勤者が、鹿児島市内に移住し、中小企業等に就業・起業した場合に、移住支援金を支給する。

■特色

本事業は、国の地方創生推進交付金（移住・起業・就業タイプ）を活用し実施するものであり、支給要件等の事業内容については、全国同一である。

ベンチャー型事業承継推進事業

(R 2 年度当初予算 6,191千円)

■概要・目的

中小企業者の事業承継を推進するため、業態転換、新市場参入など新たな領域に挑戦する若手後継者によるベンチャー型事業承継を支援する講習会等を開催するとともに、民間事業者と連携して、M&Aプラットフォームを活用した事業承継を支援する。

- 1 ベンチャー型事業承継を学ぶ講習会等の開催
 - (1)ベンチャー型事業承継の啓発を目的としたセミナー
 - (2)若手後継者が家業の経営資源を活用した新し

いビジネスアイデアを考えるための参加型の講習会（3日間）

- 2 インターネットを活用したM&Aプラットフォーム運営企業と連携した事業承継の推進
 - (1)M&Aプラットフォームを活用した事業承継の紹介及び相談対応
 - (2)事業承継セミナーへ連携企業からの講師紹介

■特色

若手後継者が先代から受け継いだ有形・無形の経営資源を活用し、永続的な経営を実現するために新たな領域に果敢に挑戦し、社会的に新たな価値を生み出す「ベンチャー型事業承継」を支援するとともに、民間事業者と連携し、M&Aプラットフォームを活用した事業承継を支援する。

新島観光施設整備事業

(R 2 年度当初予算 16,432千円)

■概要・目的

島の手つかずの自然を残しつつ、その成り立ちなど島特有の魅力や桜島・錦江湾の景観を生かし、子どもから大人まで非日常を楽しめる場として広場や案内所などの設計等を行う。

- 1 広場の整備 7,778千円
広場（分校跡地）に係る設計等
 - ・敷地造成
 - ・建築（トイレ・シャワー・外構）
 - ・給水・電気設備等
- 2 案内所（公民館）の整備 1,792千円
改修に係る設計等
 - ・建築（内外改装等）
 - ・設備（機械・電気）
 - ・アスベスト調査
- 3 散策ルートの整備 5,204千円
歩道整備・階段設置に係る設計等
 - ・設計
 - ・所有者不明土地関係（補償費算定・供託など）
- 4 維持管理等 1,658千円
歩道・側溝等清掃、公民館管理 など

■特色

桜島の北東沖合に位置する新島は、海底隆起により形成された希少な成り立ちで、約5,000年前の貝化石層を直接見ることができる地質学的に高い価値を有しており、電気・水道・港湾などのインフラが整備されていることなどから、これらの強みを活かし、桜島・錦江湾の雄大な景観とともに観光資源として利活用し、鹿児島市の新たな魅力を創出する。

鹿児島中央駅東口駅前広場観光案内所設置事業

(R 2 年度当初予算 39,803千円)

■概要・目的

鹿児島市中央町19・20番街区の再開発が進められ

ている中、鹿児島中央駅周辺の回遊性を高めるとともに、外国人を含む観光客のさらなる受入体制の充実を図るため、鹿児島中央駅東口駅前広場に常設の観光案内所を設置する。

- 1 設置時期 令和3年3月
- 2 設置主体 鹿児島市
- 3 運営主体 公益財団法人鹿児島観光コンベンション協会
- 4 業務内容
 - ・観光客への観光案内、交通案内
 - ※外国語対応職員を配置
 - ・手荷物預かり（手ぶら観光の推進）
 - ・交流・休憩スペースの提供（Wi-Fiの設置）
 - ・各種チケット類の販売、ICカードの積み増し など

■特色

- ・外国人観光案内所カテゴリⅡを取得し、広域の観光や交通の情報提供を行う。
- ・無料Wi-Fiの整備、飲料の提供（自動販売機）、交通チケットの販売を行う。
- ・手ぶら観光を推進するため手荷物預かりを実施。宿泊施設への荷物発送にも対応。

がけ地応急防災工事費補助事業

（R2年度当初予算 10,060千円）

■概要・目的

がけ崩れの恐れがあるがけ地からの被害を未然に防止するため、がけに接する土地所有者等自らが行う、応急防災工事に要する費用に対して、補助金を交付する。

【補助金額】

補助金交付対象経費の2分の1、限度額30万円を補助する。

【補助対象となる要件】

次の全ての要件を備えた応急防災工事であること。

- 1 鹿児島市内にある自然がけで、がけの角度が30度以上、高さが5m以上であること
- 2 危険区域に居住用建築物があり、現に居住していること
- 3 崩土除去や樹木除去が目的の工事ではないこと
- 4 宅地造成工事の一環として行われる工事や、宅地の分譲を業とする者が営業として行う工事でないこと
- 5 申請者（がけ地所有者等）に、市税の滞納がないこと

■特色

がけ崩れによる被害から、がけ地周辺住民の安全を確保するために、がけに接する土地所有者等が行う、応急防災工事に要する費用の一部を補助するものである。

住民自ら応急防災工事を行うことで、危険性を低

減することが期待でき、さらには、『自らの命は自らが守る』という防災意識の醸成につながると考えている。

鹿児島中央駅東口駅前広場環境整備事業

（R2年度当初予算 10,000千円）

■概要・目的

鹿児島の陸の玄関口に相応しい都市景観の形成や賑わいとゆとりのある都市空間の創出を行う。

鹿児島中央駅東口駅前広場において、案内看板や休憩施設など広場の維持補修を一体的に行う。

■特色

鹿児島中央駅東口駅前広場の現状に合わせ、施設物の整備を行い、便利で快適な環境の充実を図る。

鹿児島中央駅周辺一体的まちづくり推進事業

（R2年度当初予算 430,320千円）

■概要・目的

鹿児島中央駅周辺において、さらなるにぎわいの創出と回遊性の向上を図る。

鹿児島中央駅周辺まちづくり推進協議会（愛称：KAGOUCHU、会員：企業や商店街など59団体）と連携し、ハード・ソフト両面からまちづくりを進めることで、鹿児島中央駅周辺のさらなるにぎわいの創出と回遊性の向上を図る。

■特色

- 1 民間主体のまちづくりを進めるために、「KAGOUCHU」の人的、経済的な自立を支援する。
- 2 中央町19・20番街区市街地再開発事業におけるペDESTリアンデッキ整備などの公共性の高い取り組みに対し支援を行う。
- 3 かごしま国体と連携し、鹿児島市の魅力発信などに取り組む。

学校運営協議会設置事業

（R2年度当初予算 708千円）

■概要・目的

学校運営協議会を設置し、保護者や地域の住民が一定の権限と責任を持って学校運営に参画することにより、そのニーズを迅速かつ的確に学校運営に反映させ、よりよい教育の実現に取り組む。

学校運営協議会とは、地域の住民・保護者その他教育委員会が必要と認める者からなり、学校の基本方針を踏まえつつ、保護者や地域の意見を学校運営により反映し学校運営を充実していくものである。

■特色

- ・校長の基本方針を承認することや学校運営等について意見を述べることなどにより、目標やビジョンを共有していくものである。
- ・新学習指導要領において求められている「社会に

開かれた教育課程」の実現のために「地域とともにある学校」を一層推進することができる。

(今後のスケジュール)

令和2年度 市立学校6校で実施

令和3年度 計12校で実施

令和4年度 計18校で実施

令和5年度 全市立学校で実施(市立高等学校含む)

世界遺産保全・活用事業

(R2年度当初予算 197,471千円)

■概要・目的

世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」のうち市内にある構成資産(旧集成館、寺山炭窯跡、関吉の疎水溝)について、適切な保全・活用を図る。

「集成館サイト 修復・公開活用計画」に基づき、国など関係機関や集成館地区整備活用専門家委員会等の専門的な意見を踏まえ、取り組む。

【保全に係る取り組み】

- ・構成資産のモニタリング調査
- ・旧鹿児島紡績所技師館(異人館)周辺整備
- ・旧鹿児島紡績所技師館(異人館)の外壁等の専門家調査・診断
- ・発掘調査(鹿児島紡績所跡、寺山炭窯跡)

【活用に係る取り組み】

- ・近代化産業遺産出前授業
- ・理解増進イベントの開催
- ・文献調査

■特色

【主な取り組み】

旧鹿児島紡績所技師館(異人館)について、これまで取得してきた周辺地を含め、遺構表示や解説板設置、路面舗装、外構・植栽など、一体的に整備を行う。

(経緯)

- ・平成26-27年 史跡保存を図るため周辺の土地を取得(約1,800㎡)
- ・平成23、28年～ 地下状況を把握するため、継続的な発掘調査を実施
- ・平成30年 整備に係る基本・実施設計(建築・設備・土木)
- ・令和元年 新管理棟建設、既存施設(管理人室・トイレ等)の解体・撤去

〔那覇市〕

那覇市防災情報システム整備事業

(R2年度当初予算 173,200千円)

■概要

市内全域に音声・文字・映像等による情報伝達手段を確保し、災害や気象情報、国民保護情報等を迅速・的確に市民、観光客及び災害弱者等へ配信する防災情報システムを整備する。また、消防局との情

報共有による災害対策本部機能強化に加え、被害情報を管理する機能や避難所運営を支援する機能の整備を行うなど、情報収集・配信・共有体制を強化する。

民間活力を活かした公園活性化事業

(R2年度当初予算 20,000千円)

■概要

公園を取り巻く市民ニーズの多様化、市民協働による公園管理、Park-PFIを含めた社会環境の変化により、積極的な民間活力の導入が求められている。基本的な公園の維持管理について新たな仕組みを構築するための調査を行う。

那覇市スタディクーポンモデル事業

(R2年度当初予算 11,316千円)

■概要

経済的な理由で学校外教育を受けることができない低所得世帯の子どもたちに対して、学習塾等で利用できるクーポンを提供し、子どもたちの意欲向上を図り、教育格差、負の連鎖の解消に向け取り組む。

〔青森市〕

青森市役所本庁舎

(総事業費 3,293,661千円)

■規模・構造

鉄骨造(地階：鉄筋コンクリート造)

地下1階、地上4階、塔屋1階

■施設概要

【新市庁舎の基本的な考え方】

- ・青森らしいまちの回遊性やサードプレイスを備えた庁舎
- ・あらゆる災害に対応する防災拠点施設(地震・浸水対応)
- ・「雪国」であることを踏まえた取り組み(熱負荷低減、自然エネルギーの積極的取り入れ)

【配置部署】

- ・総務部、企画部、都市整備部、市民部(一部)、保健部(一部)が配置されている。

■特色

国道に面してひろばを配置し、1階防災ロビーと一体的な利用を考慮する一方、災害対策本部を2階に配置することや1階の防災ロビーは、災害発生時に市民が一時的に緊急避難できる場所とすることなど防災拠点施設として地震災害や浸水災害にも対応する建物としている。

■開館年月日 令和2年1月4日

〔秋田市〕

秋田市金足地区コミュニティセンター

(総事業費 249,896千円)

■規模・構造

木造平家建

■施設概要

- 1 設置目的
市民の自主的で健全な地域活動の用に広く供することを目的として設置するもの。
- 2 配置諸室
和室2、会議室兼調理室、事務室、多目的ホール、トイレ、物置等
駐車場：26台分(うち車いす使用者用1)
- 3 施設の管理運営
直営
- 4 その他
 - ・利用料：無料
 - ・開館時間：9：00～21：00
 - ・休館日：12月29日～翌年1月3日(臨時休館日有り)

■開館年月日 令和2年1月20日

〔福島市〕

福島市子ども発達支援センター

(総事業費 257,317千円)

■規模・構造

保健福祉センター(鉄骨・鉄筋コンクリート造、地下1階地上6階)内の1階

■施設概要

- 1 設置目的
児童福祉法第35条第3項に基づき設置し、医療型発達支援と発達相談及び発達支援を行う。
- 2 施設内容
身体や発達の障がいを持つお子さんまたは発達が心配なお子さんの相談や療育、動作練習を行うことによる機能の維持と向上、お子さんの発達段階に合わせた日常生活活動動作の獲得を目指す。
- 3 利用用途
医療型発達支援と発達相談及び発達支援
- 4 管理運営
福島市

■特色

- 1 自分の身体のコントロールや姿勢を保持することが難しい肢体不自由児や発達障がい児の身体を中心軸を育て運動機能の向上を図るため、新たに「スイング」「エアポリン」「遊び板」の感覚統合器具を設置。
- 2 温度調節が難しい障がい児が、安定した体調管理のもとリハビリが行えるよう床暖房を導入。
- 3 子どもたちが転倒した時のけが防止のため、腰壁にウレタンマット、床にクッション性のあるコルク材を使用。
- 4 トイレを、排泄訓練が行えるよう子どもサイズの洋式トイレ、小便器とし、介助シートも設置した多目的トイレに改修した。

■開館年月日 令和2年2月3日

〔水戸市〕

東町運動公園体育館

(総事業費 9,565,904千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造

地上3階・地下1階

■施設概要

- 1 設置目的
市民がスポーツや健康づくりに親しむことができる施設であるとともに、トップアスリートのプレーを間近で見ることができるスポーツコンベンションの拠点として、機能面の充実を図っている。
- 2 施設内容
メインアリーナ、サブアリーナ、レスリング場、フェンシング場、ボクシング場、トレーニング室、テニスコート、会議室等
駐車場603台(普通乗用車597台)
- 3 利用用途
スポーツのほか、大規模イベントや様々な展示

会などの多目的な利用が可能な施設である。

4 管理運営

公益財団法人水戸市スポーツ振興協会（指定管理者）

■特色

ネーミングライツを導入しており、通称名は「アダストリア みと アリーナ」である。

■開館年月日 平成31年4月1日

〔横須賀市〕

追浜公園総合練習場

（総事業費 3,087,244千円）

■規模・構造

用途：スポーツ施設

構造：S造、RC造

■施設概要

全体面積	約26,000㎡
屋外グラウンド	約12,000㎡
サブグラウンド	約2,000㎡
屋外ブルペン（2箇所）	約800㎡
坂路	約1,200㎡
広場等	約4,000㎡
屋内練習場	約4,000㎡
倉庫棟	約500㎡
ダグアウト棟1	約100㎡
ダグアウト棟3・バックネット棟	約200㎡

■特色

- サブグラウンド
投手・内野手の練習場として使用。
- 坂路
全長75m、高低差3.5mの坂道をトレーニング利用目的で設置。
- 見学スペース
歩道とグラウンドライト側の間に設置する約100名程度が観覧可能なエリア。
- 屋外グラウンド
横浜スタジアムと同じ人工芝を使用。また、寸法、形状、外野にあるホームランフェンスの高さも忠実に再現。
- 屋内練習場
自然光を程よく取り入れるため、屋根には特殊素材を採用。高さ約22mを備え、室内の温度上昇を抑えるため、屋根上部から自然換気を行う仕組み。隣接する選手寮から屋内練習場、屋外練習場へ最短距離で移動できる動線を設計。

■開館年月日 令和元年8月1日

〔富山市〕

富山まちなか病院

（総事業費 1,152,023千円）

■規模・構造

RC造5階建（地下1階）

（敷地面積4,701㎡、延床面積3,833㎡）

■施設概要

1 設置目的

まちなかに立地する唯一の公的な病院である富山通信病院の事業を引き継ぐことで、まちなかにおける医療機能を維持するとして、平成31年4月1日に開院した。

市民病院は急性期医療、まちなか病院は回復期医療という機能分化を進めながら、市民病院のみならず、市内の急性期病院とも連携し、患者を在宅復帰へとつなげていく後方連携病院として、富山市の地域包括ケアシステムの推進に努める。

2 施設内容

場 所：鹿島町二丁目2番29号

開 設：平成31年4月1日

病床数：50床（一般）

診療科：内科、外科、整形外科、婦人科、眼科（5科）

3 事業計画

令和2年度中に病床の機能を回復期機能に転換する予定である。

■特色

患者が住み慣れた地域で安心して療養生活を送れるよう、まちなか診療所等と連携して、在宅療養者の急変時の対応など、在宅医療の充実・推進を図る。

■開館年月日 平成31年4月1日

〔金沢市〕

長土塀青少年交流センター

（総事業費 約26,500千円）

■規模・構造

鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 4階建

延床面積 3,550㎡

■施設概要

青少年の主体的な学び並びに青少年相互及び青少年と他の世代との交流を促進することを通じ、青少年の育成を図るための活動拠点。

■開館年月日 令和元年7月7日

谷口吉郎・吉生記念金沢建築館

（総事業費 約79,700千円）

■規模・構造

鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地下1階・地上2階建

延床面積 1,570㎡

■施設概要

建築家谷口吉郎氏の住居跡地に、長男で建築家である吉生氏の設計により建設。質の高い建築文化の発信拠点を目指す。

■開館年月日 令和元年7月26日

卯辰山工芸工房

(総事業費 約499,200千円)

■規模・構造

延床面積 4,384㎡

■施設概要

金沢の優れた伝統工芸の継承発展と文化振興を図るための工芸の総合機関として設立。

■開館年月日 令和元年11月1日リニューアル

金沢21世紀美術館

(総事業費 約95,200千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地下1階・地上1階建

延床面積 17,509㎡

■施設概要

「新しい文化の創造」と「新たなまちの賑わいの創出」を目的に開設。ミュージアムとまちとの共生により、新しい金沢の魅力と活力の創出を目指す。

■開館年月日 令和2年2月4日リニューアル

第二本庁舎

(総事業費 約3,339,500千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地下1階・地上3階建

延床面積 12,179㎡

■施設概要

農林水産局、環境局、市教委、監査事務局、危機管理センター(新設)、会議室、外郭団体、職員研修所を配置。

■開館年月日 令和2年5月供用開始

〔長野市〕

芹田総合市民センター(芹田支所、芹田公民館)

(総事業費 696,000千円)

■規模・構造

2階建 鉄筋コンクリート造

■施設概要

1 設置目的

老朽化した芹田公民館について、生涯学習環境の整備を進めるとともに、行政サービスを向上させるため、芹田支所と合築し、総合市民センターとして、芹田地区のまちづくりの拠点として一体的に整備を図るもの。

2 施設内容

芹田支所及び芹田公民館の合築施設である。

<芹田支所>

延床面積：398.08㎡

支所事務室、会議室 等

<芹田公民館>

延床面積：1,100.84㎡

公民館事務室、講堂、学習室、和室、料理教室、工芸室 等

■特色

- ・支所、公民館の合築施設である。
- ・講堂を設置し、多数の収容が可能。
- ・料理教室や和室も有しており、多様な講座開催が可能。

■開館年月日 支所：令和元年12月16日

公民館：令和元年7月9日

篠ノ井総合市民センター(篠ノ井支所、篠ノ井交流センター、篠ノ井老人福祉センター)

(総事業費 2,203,000千円)

■規模・構造

2階建 鉄筋コンクリート造

■施設概要

1 設置目的

篠ノ井支所、篠ノ井交流センター、篠ノ井老人福祉センターを集約した合築施設であり、市民が安心して快適に利用できるとともに、生涯学習や高齢者の生きがい活動の場の提供を目的としている。

2 施設内容

篠ノ井支所、篠ノ井交流センター、篠ノ井老人福祉センターの合築施設である。

<篠ノ井支所>

面積：1,169.78㎡

市民担当、庶務担当、維持課南部土木事務所、福祉政策課篠ノ井分室、地域包括ケア推進課篠ノ井支所駐在、介護保険課篠ノ井支所駐在が入っている。

<篠ノ井交流センター>

面積：1,758.49㎡

多目的ホール、学習室(5室)、和室

<老人福祉センター>

面積：619.12㎡

音楽室、料理教室、集会室(4室)

■特色

- ・支所、交流センター、老人福祉センターの合築施設である。
- ・多目的ホールが併設されており、最大で411人の収容が可能。
- ・料理教室や和室も有しており、多様な講座開催が可能。

■開館年月日 支所：令和元年8月13日

交流センター・老人福祉センター
：令和元年9月2日

松代藩文武学校

(総事業費 838,522千円)

■規模・構造

木造平屋 (一部2階建)
延床面積 1,710㎡

■施設概要

1 設置目的

前回修理から40年以上が経過し、屋根や土壁を中心に劣化・破損が進行したため、早急な保存修理が必要と判断された。国庫補助を受けながら平成23年度～令和元年度に耐震補強を含めた保存修理を実施するとともに、令和元年度～2年度に先進媒体を活用した展示整備を実施し、松代町の観光・生涯学習の拠点としてさらなる利活用を促進するための整備を進めている。

2 施設概要

文武学校は安政2(1855)年に開校した松代藩の藩校である。敷地内には、文学所、教室2棟(東序・西序)、剣術所、柔術所、弓術所、槍術所などがあり、200名を超える生徒が通っていたとされる。武道場を含めた全ての建物が開校当初の位置に現存している日本唯一の藩校であり、教育史上価値ある遺跡であるとして昭和28(1953)年に国の史跡に指定された。明治4(1871)年の廃藩置県以降も、松代県学校、松代尋常小学校、松代小学校など時代とともに名前を変えながら、現在に至るまで地域の学問・教育の拠点として活用されている。

■特色

令和元年度から実施している展示整備では、文化財を活かしたプロジェクションマッピングによるガイドダンス映像やQRコードによる5カ国語対応の解説、先進技術を用いた「砲術」の体験、タブレット端末での学習アプリ開発を進めている。

外国人観光客を含む来訪者が、幕末の開校当時の「学び」や「稽古」を追体験できる展示コンテンツを作成する予定である。

■開館年月日 令和2年7月1日以降(コロナウイルス感染症拡大防止のため延期の可能性あり)

〔豊田市〕

エコフルタウン (リニューアル)

(総事業費 74,995千円)

■規模・構造

軽量鉄骨造

■施設概要

1 設置目的

○「先進技術の実証・実装施設」

豊田市つながる社会実証推進協議会(企業、大学等と連携し、地域課題の解決に資する先進技術の実証から実装までの取り組みを進める協議会)の取り組みの見せる化と実証フィールドとして活用。

○「楽しみながら学べるミライ体験施設」

子どもや子育て世代からも親しまれる施設として、来場者が先進技術等を見て・触れて・体験しながら学べる展示として活用。

○「SDGs未来都市としての情報発信拠点」

「SDGs未来都市」(内閣府)として選定された豊田市の取り組みを国内外に広く情報発信するための拠点。

2 施設内容

○パビリオン(コンセプトゾーンとプロジェクトゾーンで構成)

コンセプトゾーン

SDGsの取り組みを始め、豊田市が目指す持続可能な社会像を提示し、ARやプロジェクションマッピングなどの技術を用いて、豊田市の取り組みを紹介するゾーン。

プロジェクトゾーン

つながる社会実証推進協議会の拠点として、協議会会員や関係団体が会議やセミナー、ワークショップ等の用途にあわせて柔軟に活用できるスペース。

3 利用用途

○一般見学、視察対応(コンシェルジュによるガイドツアー有り)

○企業、大学等の先進技術展示

4 管理運営

豊田市直営(運営委託)

■特色

平成24年のオープン以来、来場者数は約26万3千人(平成31年3月末現在)となり、国内外を問わず各国の要人にも数多くご来場いただいている。

特に海外からは、これまでに108の国と地域からガイドツアーの申込みが485件あり、約6千人となっている。

日経BP社による「全国自治体視察件数ランキング2017」のインバウンド部門においても3位にランキングされている。

■開館年月日 平成31年4月1日リニューアル

〔大津市〕

大津市東部学校給食共同調理場

(総事業費 16,056,533千円)

■規模・構造

鉄筋2階建

■施設概要

設置目的

市内小学校15校、中学校9校(大津市内全小中学校55校中)への給食提供(食数:約17,000食 (3献立制採用))

■特色

- ・PFI事業(プライベート・ファイナンス・イニシアチブ:民間ノウハウにより、無駄なコストが省かれ、質の高い公共サービスが提供できるとされる。)

⇒大津学校給食PFI株式会社が運営を行う。

- 1 給食センターの設計及び建設に関する業務
- 2 開業準備業務
- 3 給食センターの維持管理に関する業務
- 4 給食センターの運営に関する業務

■開館年月日 令和2年1月1日

〔枚方市〕

市立ひらかた子ども発達支援センター

(総事業費 1,621,866千円)

■規模・構造

鉄骨造3階建

■施設概要

子どもたち一人ひとりの発達状況や障害特性に合わせた専門的な保育・療育を提供する施設。

■特色

- 1 通所(療育)支援の充実

乳幼児期の心身の発達はめざましく、この時期により良い環境を整えて適切な療育を進めることが子どもの発達、成長に良い影響を与えることから、障害や発達上支援の必要がある子どもたちに、障害や発達に応じた専門的な保育・療育を提供するとともに、保護者や家族への支援を行う。
- 2 地域支援の拠点

障害児通所支援を利用する障害児の支援利用計画案の作成と、その利用状況のモニタリングや、保育所等に通う障害児に対し保育所等における集団生活に適応するための専門的な支援を行うなど、通園児だけでなく地域の障害児への支援に努めるとともに、市内にある障害児に関わる事業所や関係機関と連携を図るなど、地域支援の拠点となるよう取り組む。

■開館年月日 平成31年4月1日

〔東大阪市〕

東大阪市立永和図書館

(総事業費 114,464千円)

■規模・構造

鉄骨造 地上4階建

■施設概要

- ・ビジネス支援コーナー
- ・閲覧コーナー
- ・えほんコーナー、児童コーナー

- ・新聞、雑誌コーナー
- ・録音室兼対面朗読室
- ・マルチホール

■特色

東大阪商工会議所会館1階部分に併設されており、そのメリットを生かし「モノづくりのまち東大阪」らしさを標榜したビジネス支援コーナーを設置し、利用者の欲しい情報をより早く提供するための手助けをする。

■開館年月日 令和2年3月7日

(※新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当面の間供用開始を延期)

〔尼崎市〕

尼崎市子ども育ち支援センター(愛称:いくしあ)

(総事業費 394,078千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造 3階建

■施設概要

- 1 設置目的

日常生活又は社会生活を営む上で、様々な困難や課題を有する子どもに対し、その特性、発達段階、その他の状況に応じ、福祉、保健、教育その他の関連分野の有機的な連携のもと、総合的かつ継続的な支援を行い、子どもの福祉の向上と、健全育成及び社会的な自立を図る。
- 2 施設内容

児童虐待や不登校、発達障害など、日々の暮らしの中で課題や困難を抱える子どもたちと子育て家庭に寄り添い、支えるための総合施設。
- 3 利用用途

様々な課題や困難を抱える子どもたちと子育て家庭のための総合相談窓口。
- 4 管理運営

尼崎市

■特色

- ・子どもが主体となる支援を行う。
- ・0歳からおおむね18歳(必要に応じて延長する場合あり)までの子どもと、その保護者を切れ目なく支援する。
- ・福祉、保健、教育等の連携のもと、行政以外の関係機関等とも協力、連携して支援を行う。

■開館年月日 令和元年10月1日

〔和歌山市〕

和歌山市民図書館

(総事業費 3,457,374千円)

■規模・構造

鉄骨造6階建

■施設概要

1 設置目的

本来の図書館機能に加え、商業施設等と連携した相乗効果を期待した「まちの賑わい創出」の拠点とする。

2 施設内容

公益施設棟には、1階及び3階から5階に市民図書館、2階に自転車駐車場を整備。

3 利用用途

図書館

4 管理運営

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

■特色

和歌山市駅前地区市街地再開発事業に位置づけられ、市民図書館・商業・宿泊等の各機能を備えた再開発ビルに移転。

■開館年月日 令和元年12月（一部）

〔鳥取市〕

城北保育園

（総事業費 553,764千円）

■規模・構造

鉄骨造平屋建

■施設概要

1 設置目的

建築から35年以上が経過し、老朽化が進んでいたことから、地区の要望を受け、新築移転を行った。

2 概要

〈開館時間・休日等〉 7:00～19:30

3 施設の設置・管理運営主体

社会福祉法人さとに会

4 特徴

城北保育園と城北地区公民館を複合施設として一体化して整備。

■開館年月日 令和2年4月1日

鳥取市役所本庁舎

（総事業費 9,846,858千円）

■規模・構造

庁舎棟：鉄骨鉄筋コンクリート造＋鉄骨造（免震構造）

市民交流棟・立体駐車場棟：鉄骨造

■施設概要

1 設置目的

将来にわたり鳥取市の防災、市民サービス、市民交流の拠点となり、また、山陰東部圏域が一体的に発展を続ける礎となる庁舎として整備した。

2 概要

〈開館時間・休日等〉

8時30分～17時15分（ただし、鳥取市の休日を定める条例に規定する休日は除く。）

3 施設の設置・管理運営

鳥取市

4 特徴

(1)総合防災拠点として安全性・信頼性の高い庁舎市有施設として初めての免震構造を採用等

(2)市民サービスの向上

低層階に市民利用の多い手続きを集約した3つの総合窓口を配置等

(3)市民に開かれた、効率的、効果的な市政運営窓口と執務室を開放的で視認性の良いオープンフロアで構成等

(4)市民交流、まちづくりに寄与

多目的室、CATVやコミュニティFMスタジオなどを低層階に配置等

(5)長期的な視点に立ち、費用を抑制

柔軟に配置変更できる構造など経済効率の高い庁舎等

■開館年月日 令和元年10月1日

道の駅 西いなば気楽里

（総事業費 1,754,000千円）

■規模・構造

鉄骨造平屋建

■施設概要

1 設置目的

鳥取市の観光情報の発信及び地域特産品の紹介を通して、観光振興及び地域の活性化を図る。

2 概要

〈開館時間・休日等〉

物産販売コーナー・足湯 9:00～19:00

レストラン 10:00～20:00

トイレ・コンビニ 24時間営業

3 施設の設置・管理運営主体

鳥取市、指定管理者（鳥取西いなばまちづくり株式会社）

4 特徴

・周辺の田園風景や山並みを望み、癒しを提供できる開放・快適空間。

・農畜水産物の加工食品をその場で提供、和紙づくりなどの伝統産業の体験も可能。

・周辺の自然環境に配慮した再生可能エネルギーの導入等による安全で安心な拠点。

・浜村・鹿野温泉及び吉岡温泉を利用した足湯により、癒し、温もり、健康を提供。

■開館年月日 令和元年6月30日

〔松江市〕

松江市立南学校給食センター

（総事業費 3,622,871千円）

■規模・構造

鉄骨造2階建

■施設概要

1 設置目的

現センターが昭和52年の運用開始から40年以上が経過しており、施設や設備の老朽化が進行する中、学校給食衛生管理基準等に示される高度な衛生管理には十分な対応ができないことから、新たな学校給食センターとして整備（現有施設の解体含む）するもの。

2 施設内容

○配食対象校

- ・小学校 7校（将来追加校 1校含む）
- ・中学校 4校（将来追加校 1校含む）

○調理能力

- ・5,500食

○ドライシステムの導入

- ・床に水を流さずに乾いた状態で調理等を行う方式で、従来のように高温多湿によるカビ、細菌の繁殖を抑制するもの

○ドックシェルターの導入

- ・トラック荷室と施設を密閉することにより、食品の搬入搬出時における虫や埃の進入を防ぐもの

○アレルギー専用調理室

- ・今までにはなかった食物アレルギーに対応する専用調理室

3 設置主体

松江市

4 管理運営主体

松江市

■特色

○設計・施工から運営・維持管理までを一括して発注するDBO方式（性能発注型公設民営手法）を採用し、民間のノウハウや創意工夫によってコスト削減が図れるほか、リスク分担の明確化が期待できる。

平成28～29年度 … 性能発注業務

平成30年度 … 実施設計、地盤調査・改良

令和元年度 … 建設工事、開業準備

令和2年度 … 配食開始、既存建物解体工事

令和2～11年度 … 運営・維持管理業務委託

○高い専門性を有する調理員（他現場経験者）の配置

○調理～配送の綿密な連携（請負業者が同一）

○不測の事態（インフルエンザ等による調理員の欠員等）のフォロー体制の確立（近隣他事業所からの派遣対応提携）

■開館年月日 令和2年4月1日

〔倉敷市〕

市営中庄団地

（総事業費 5,294,626千円）

■規模・構造

10階、9階、8階、6階建・鉄筋コンクリート造

■施設概要

1 設置目的

老朽化が進んだ市営住宅の建替えに加え、「倉敷市住生活基本計画」における令和2年度時点で不足する住戸の整備により、快適な住まいの供給の促進並びに誰もが暮らしやすい住環境の形成及び地域づくりに貢献すること。

2 施設内容

300戸の市営住宅及びその附帯施設

3 利用用途

市営住宅

4 管理運営

指定管理者

■開館年月日 平成31年4月1日

倉敷中央学校給食共同調理場

（総事業費 4,041,962千円）

■規模・構造

鉄骨造一部鉄筋コンクリート造2階建

■施設概要

1 設置目的

倉敷・倉敷北・玉島・船穂の学校給食共同調理場を集約し、新共同調理場を整備する。

2 施設内容

約12,000食／日の給食が調理可能な学校給食共同調理場。

3 利用用途

市内6小学校・14中学校へ給食を調理し、提供する。

4 管理運営

調理・配送・施設管理業務を民間委託。

■特色

- ・HACCP（危機分析・重要管理点）の考え方に基づく手法による施設。
- ・アレルギー対応専用調理室を設置し、より安全性を重視したアレルギー対応食の提供。
- ・研修や研究ができる調理実習室、見学用通路、食育展示コーナーの設置。
- ・アルファ米や水を備蓄する倉庫の設置。
- ・施設屋上に太陽光発電設備を設置し、環境負荷の低減を図る。

■開館年月日 平成31年4月1日

倉敷市グラウンド・ゴルフ場

（総事業費 183,121千円）

■規模・構造

管理棟：木造平屋建

■施設概要

1 設置目的

グラウンド・ゴルフ場の新設

2 施設内容

- ・芝4コース（1コースにつき8ホール）
- ・敷地中央に配置した管理棟の南北に各2コースずつ。また、東屋を南北のコースに1棟ずつ設置。

3 利用用途

グラウンド・ゴルフ場

4 管理運営

- ・使用許可に関する業務：倉敷市が直接行う。
- ・その他の維持管理等に関する業務：民間企業その他の団体（外郭団体を含む。）に委託する。
- ・将来的には指定管理者制度の導入を目指す。

■特色

- ・市内で初の日本グラウンド・ゴルフ協会公認のグラウンド・ゴルフ場。
- ・場内のコースを固定していないため、レイアウトを自由に変更できる。
- ・市街地に近く、アクセスがしやすい場所にある。

■開館年月日 令和元年10月1日

〔福山市〕

福山市総合体育館

（総事業費 10,588,300千円）

■規模・構造

鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造（屋根：木・鉄骨造）2階建

■施設概要

1 設置目的

「福山らしさ」を発信する体育館として、「すべてのひとに開かれたスポーツによる交流と賑わいの創造拠点」として整備。

2 施設内容

〔所在地〕福山市千代田町一丁目1番2号

〔主要諸室〕メインアリーナ（約2,600㎡）、サブアリーナ（約1,000㎡）、武道場（柔道場、剣道場）、クライミング広場、スタジオ、トレーニングルーム、多目的ルーム、会議室、キッズスペース、更衣室、医務室、選手控室、大会本部室、放送室、主催者室、来賓室、リフレッシュ広場ほか

駐車場：約360台（車いす駐車場8台、思いやり駐車場6台を含む）
バス4台

駐輪場：約190台（2カ所）

3 利用用途

- ・観覧場
- ・体育館その他それらに類するもの

4 管理運営

指定管理者：公益財団法人福山市スポーツ協会

■特色

プロスポーツや全国規模の大会等が開催可能。
また、隣接する公園や芦田川河川敷に整備した「かわまち広場」との一体的な利活用ができる。

このほか、大規模な自然災害時などには一時的に避難できるよう防災施設の機能を備えている。

■開館年月日 令和2年2月20日

〔高松市〕

高松市六条町学校給食センター

（総事業費 2,345,669千円）

■規模・構造

地上2階建 鉄骨造

■施設概要

〔施設形態〕ドライシステム

〔調理能力〕5,500食/日

〔対象校〕小学校3校、中学校2校（計5校）

〔工期〕平成30年12月20日～令和2年2月7日

〔主要厨房機器〕プレハブ冷蔵庫冷凍庫4台、ピーラー2台、割卵機1台、野菜洗浄機3台、スライサー4台、サイの目切機2台、ディスポーザーシンク1台、蒸し器2台、自動フライヤー1台、コンベクションオープン4台、ガス回転釜3台、蒸気回転釜12台、和え物釜2台、ミキシングミキサー1台、炊飯システム1式、真空冷却機2台、カートイン式消毒保管庫29台、天吊式消毒保管庫22台、食缶洗浄機1台、食器洗浄機1台、コンテナ洗浄機1台、容器洗浄機1台、エアシャワー2台、塵芥処理機1台

■特色

施設の老朽化や児童生徒数の急増に対応するため、高松市六条町学校給食センターを建設した。水はねによる汚染を防止する完全ドライシステムの施設で、衛生区画の部屋ごとの明確な区分や温湿度管理により、衛生管理を徹底し、安全で衛生的な給食を提供する。

また、最新の設備・機器の導入により、調理作業の効率化と調理や食材の多様化を図り、より質の高い給食を提供する。

■開館年月日 令和2年4月1日

〔高知市〕

中央消防署

（整備費 1,889,047千円）

■概要・特色

中高層建物火災を想定した訓練ほか、各階を店舗・ホテル・マンション等の異種構造とし、間取りやバルコニーなどに変化をつけることで実地に近い形の様々な進入・放水・救助訓練をすることのできる高さ30m（地上10階・地下1階）の訓練塔を有している。

■開館年月日 令和元年10月1日

〔大分市〕 祝祭の広場

(総事業費 約560,000千円)

■規模

敷地面積：約4,309㎡

■施設概要

1 目的・特色

「集い」、「憩い」、「祝い」の空間機能を有し、中心市街地の回遊性や滞留性を高め、多くの人が集える祝祭が演出できるとともに、快適でやすらぎを覚える空間形成により、魅力ある美しい都市景観の形成に寄与し、中心市街地の活性化に資することを目的に、大分市が制定した広場条例により管理している広場。

大分市出身の磯崎新氏が事業全体にアドバイスをいただく総合アドバイザーに就任していただくとともに、設計者を選ぶ際には公開プレゼンテーションを実施した。設計内容についても市民の方から意見をいただく意見交換会を実施し、移動可能な屋根を有するなど可変性のある広場整備を行った。

ラグビーワールドカップ2019日本大会では、大分市版ファンゾーンとして利用し、約35万人の来場者があった。

令和元年11月からは広場の一般貸出を行っており、多くのイベントで利用されるとともに、中心市街地を訪れた人々の憩いの空間としても利用されている。

2 概要

大型屋根(大小2基)：長さ19m、幅16～18m、高さ8～11m

芝生広場(花壇、樹木あり)：面積414㎡

トイレ棟：男子トイレ、女子トイレ、多機能トイレ、倉庫

環境調整ウォール：幅20m、高さ12mの緑化ウォール

ステージ：常設の移動可能なステージ。
長さ9m、幅5.4m

自転車シェアリングポート：22台設置可能

駐輪場：約100台駐輪可能

〈開館時間〉24時間利用可能

※貸出時間9:00～21:00

〈休館日等〉なし

3 施設の設置・管理運営主体

大分市

■開館年月日 令和元年9月

道の駅のつはる

(総事業費 約390,000千円)

■規模

敷地面積：5,942㎡

延床面積：481.74㎡ 地上1階

■施設概要

1 設置目的・特色

大分川ダム周辺施設整備計画に沿って、地域の活性化を図るにぎわいづくりの拠点として建設した。

道の駅のつはるからは四季が織りなす雄大な景色を望め、直売所では地元野津原で採れた新鮮な野菜や大分市産品を活用した魅力ある加工品を取り揃えており、レストランではジビエ料理をはじめとした道の駅のつはるでしか味わえない美味しさを堪能できる。

2 施設内容

直売所：野津原で採れた新鮮な野菜をはじめ、特色ある加工品を販売している。

レストラン：野津原でとれたジビエを活用したカレーや冠地どりを使用したハンバーガーなど、「道の駅のつはる」ならではの美味しさを味わえる。

交流スペース：道の駅を訪れた人同士が集い・交流できるスペース。

トイレ：身障者用も備え付けた24時間利用可能なトイレ

〈開館時間〉9:00～18:00(3月～11月)

9:00～17:00(12月～2月)

〈休館日等〉12月30日～1月2日

3 設置主体

大分市

4 管理運営主体

(一社)夢あふれる野津原振興会

管理運営費：12,618千円(令和2年度予算)

■開館年月日 令和元年11月30日

〔那覇市〕

那覇市人材育成支援センターまーいまー

いNaha

(総事業費 969,497千円)

■規模・構造

鉄筋コンクリート造2階建

■施設概要

1 設置目的

人材育成を図るとともに、住民の学習・交流活動を支援するための拠点施設として整備する。

2 施設内容

1階：和室、調理実習室、会議室、図書室等

2階：ホール、スタジオ、研修室、学習室等

3 利用用途

調理実習室、会議室、図書室等、ホール、スタジオ、研修室、学習室等

4 管理運営
那覇市

■特色

沖縄振興や観光振興などに役立つ人材の育成、市民の学習・交流活動を支援するため、人材育成機能、ライブラリー機能、コミュニティ機能を備えた施設として設置。

■開館年月日 令和2年4月1日

議長会等の動き

(令和2年2月下旬～令和2年5月中旬)

会議名 全国市議会議長会正副会長会議
開催月日・場所 2月18日 福井市・福井市議会特別会議室
概要 地方税財政の課題と展望、令和2年度本会の運営について協議を行った。

会議名 全国市議会議長会正副会長による令和元年台風19号・豪雨被災地視察
開催月日・場所 2月19日 長野県長野市・須坂市
概要 被災地において、令和元年台風19号・豪雨の被害・復旧の状況、課題等について調査を行った。

会議名 長崎県市議会議長会定期総会
開催月日・場所 4月8日 書面会議による開催
概要 事務報告（後期）、令和元年度収支決算、令和2年度役員の改選及び推薦、令和2年度予算、各種会議の開催計画について、了承、承認又は決定された。

また、各市から提出された議案24件を原案のとおり採択し、県関係国会議員へ要望することを決定した。

なお、採択された各議案を集約した「西九州地域の交通網の整備促進について」、「離島振興について」及び「都市財政の充実強化について」の3件を、第95回九州市議会議長会定期総会に長崎県13市共同提出議案として提出することに決定した。

(議案)

- 1 都市財政の充実強化について (長崎市)
- 2 交通網の整備促進について (長崎市)
- 3 西九州自動車道の整備促進について (佐世保市)
- 4 国道205号の整備促進について (佐世保市)

- 5 九州新幹線西九州ルート of 着実な整備及び J R 佐世保線等の輸送改善について (佐世保市)
- 6 地域高規格道路「島原道路」の早期整備について (島原市)
- 7 災害に強いまちづくりの推進について (島原市)
- 8 一般国道 (34号・57号・207号) の早期整備について (諫早市)
- 9 九州新幹線西九州ルート of 着実な整備について (諫早市)
- 10 幹線道路等の早期整備について (大村市)
- 11 九州新幹線西九州ルート of 全線フル規格による整備等について (大村市)
- 12 地域医療における医師確保対策について (平戸市)
- 13 西九州自動車道の整備促進について (平戸市、松浦市)
- 14 鷹島神崎遺跡の保存と活用について (松浦市)
- 15 離島航路における海上高速交通体系の維持について (壱岐市)
- 16 空港の整備等について (壱岐市)
- 17 観光客激減対策に向けた継続的な支援について (対馬市)
- 18 離島海上高速交通体系の維持について (対馬市)
- 19 海洋再生可能エネルギーによる島づくりの支援について (五島市)
- 20 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金 (航路・航空路運賃の低廉化) の対象者拡大について (五島市)
- 21 道路交通網の整備促進について (雲仙市)
- 22 地域高規格道路「島原天草長島連絡道路」 (南島原市深江町～口ノ津港間) と「愛野小浜バイパス」の早期事業化及び「一般国道57号」「一般国道251号」の雲仙市愛野町から南島原市口ノ津港までの機能強化について (南島原市)
- 23 九州西岸軸構想とその中核となる島原・天草・長島架橋構想の推進について (島原市、南島原市)
- 24 道路交通網の整備促進について (西海市)

会議名 中核市議会議長会第1回総会
開催月日・場所 4月14日 書面会議による開催
概要 令和元年度決算報告、令和2年度事業計画（案）及び予算（案）、国等への要望事項（案）等について、全て承認された。令和2年度の役員については、原案のとおり会長を松山市、副会長を越谷市と呉市、監事を富山市と豊中市に決定し、相談役をいわき市へ委嘱した。
また、第15回議会報コンクールでは、最優秀賞に盛岡市、優秀賞に山形市及び和歌山市、特別賞に大分市及び金沢市が選出された。

会議名 九州市議会議長会支部長・相談役会議
開催月日・場所 4月22日 書面会議による開催
概要 役員の補欠選任、定期総会の日程及び運営、各支部提出議案、令和2年度全国及び九州市議会議長会役員の選任、次回開催市、理事会の運営及び開催、議員年金制度に関する研修会の開催、九州市議会事務局長会の開催、西日本市議会職員研修会の開催についての報告がなされ、了承された。

会議名 九州市議会議長会第5回理事会
開催月日・場所 4月23日 書面会議による開催
概要 役員の補欠選任、定期総会の日程及び運営、新任議長の報告、令和元年度事務報告及び決算報告、令和2年度全国及び九州市議会議長会役員の選任、感謝状の贈呈、慶弔規程適用についての報告がなされ、了承された。

会議名 第95回九州市議会議長会定期総会及び第1回理事会
開催月日・場所 4月23日 書面会議による開催
概要 新任議長の報告、令和元年度事務報告及び決算報告の後、令和2年度の役員を選任し、会長を宮崎市、副会長を鹿児島市に決定した。
相談役に大分市、政令指定都市の福岡市及び北九州市、熊本市の議長に委嘱することを了承し、令和2年度予算について原案のとおり決定した。

各県から提出された次の議案21件を原案のとおり決定し、国に対し要望することを決定した。

全国市議会議長会定期総会への提出議案については、「日米地位協定の抜本的な改定及び在沖米軍基地の負担軽減について」、「少人数学級の推進に係る学級編制標準の見直し及び自治体の負担軽減について」、「九州における高速交通網等の整備促進について」の3件を正議案とし、予備議案として「農林水産業の振興対策について」に決定した。

また、議員年金制度に関する研修会を8月21日に佐賀県武雄市で、九州市議会事務局長会を11月10日～11日に福岡県大牟田市で、西日本市議会職員研修会を11月に鳥取県米子市で開催予定であることが報告された。

(各支部提出議案)

- 1 自衛官候補生募集に必要な対象者情報の提供手続きの統一について
(佐賀県)
- 2 日米地位協定の抜本的な改定及び在沖米軍基地の負担軽減について
(沖縄県)
- 3 都市財政の充実強化について
(長崎県)
- 4 教育ICTの環境整備について
(福岡県)
- 5 少人数学級の推進に係る学級編制標準の見直し及び自治体の負担軽減について
(福岡県)
- 6 地域医療を支える医師確保対策の充実強化について
(熊本県)
- 7 地域医療の充実強化並びに自治体病院の医師確保対策及び財政支援措置について
(宮崎県)
- 8 地域医療の確保について
(鹿児島県)
- 9 農林水産業の振興について
(宮崎県)
- 10 農林漁業の振興対策について
(鹿児島県)
- 11 地域公共交通に対する財政支援等について
(福岡県)
- 12 空き家等対策推進における家屋相続登記の義務化について
(佐賀県)
- 13 幹線交通網の整備促進について
(佐賀県)
- 14 西九州地域の交通網の整備促進について
(長崎県)

- 15 離島振興について (長崎県)
- 16 中九州地域の交通網の整備促進について (熊本県)
- 17 東九州地域の広域交通網の整備促進について (大分県)
- 18 豪雨災害からの早期復旧等及び災害復旧事業の財政措置について (大分県)
- 19 宮崎県的高速道路等交通網の早期整備について (宮崎県)
- 20 南九州地域の交通網の整備促進について (鹿児島県)
- 21 鉄軌道を含む新公共交通システムの早期導入について (沖縄県)

会 議 名 全国自治体病院経営都市議会協議会第48回定期総会
 開催月日・場所 5月12日 書面会議による開催
 概 要 事務報告、令和元年度決算、令和2年度事業計画（案）、令和2年度予算（案）、役員改選について認定又は決定された。
 最後に、自治体病院の経営基盤安定のための財政措置の拡充強化、新型コロナウイルス感染症に関する感染症指定医療機関等に対する支援を強化することなどの9項目からなる決議（案）が採択された。

委員会だより

(令和2年2月下旬～5月下旬)

※定例会・臨時会中の常任委員会を除く。

【議会運営委員会】

開催日 2月28日（本会議開会前）
事 件 1 本会議における行政報告について
概 要 1 について協議し、決定した。

開催日 2月28日（本会議休憩中）
事 件 1 本会議における行政報告について
概 要 1 について協議し、決定した。

開催日 3月2日
事 件 1 追加付議事件について
2 追加議案の委員会付託分類について
3 条例案に対する監査委員の意見聴取について
4 議会関係付議事件について
5 陳情の取り扱いについて
6 特別委員会について
7 議会運営委員会の閉会中の付託案件及び行政視察について
概 要 1 及び3 についてそれぞれ説明を受け、了承した。
2 及び4～7 についてそれぞれ協議し、決定した。特別委員会については、「長崎駅周辺整備・交通結節対策」、「観光客誘致対策」、「人口減少対策」の3つの委員会を設置することに決定した。

開催日 3月10日
事 件 1 追加付議事件について
2 追加議案の委員会付託分類について
3 特別委員会委員の確認について
4 特別委員会正副委員長会議の開催について
概 要 1 及び4 についてそれぞれ説明を受け、了承した。
2 について協議し、決定した。
3 について、確認した。

開催日 5月11日
事件 1 令和2年第2回長崎市議会臨時会について
2 令和2年第2回長崎市議会臨時会の運営について
概要 1 について説明を受け、了承した。
2 について協議し、決定した。

開催日 5月29日
事件 1 令和2年第3回長崎市議会定例会について
2 令和2年第3回長崎市議会定例会の運営について
概要 1 について説明を受け、了承した。
2 について協議し、決定した。

【長崎駅周辺整備・交通結節対策特別委員会】

開催日 3月13日
事件 正副委員長の互選及び座席の指定について
概要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 4月20日
事件 調査目的、調査方針、調査項目及び開催計画について
概要 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。

開催日 5月28日
事件 在来線駅舎開業後の長崎駅の現状と課題について
(現地調査を含む。※長崎駅及び浦上駅周辺)
概要 上記事項について、長崎県土木部及び長崎県長崎振興局から参考人をお招きし、現地調査を行うとともに、参考人から説明を受け、質疑を行った。
その後、同項目について、理事者に対して質疑を行った。

【観光客誘致対策特別委員会】

- | | |
|-----|-----------------------------|
| 開催日 | 3月13日 |
| 事件 | 正副委員長の互選及び座席の指定について |
| 概要 | 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。 |
| 開催日 | 4月22日 |
| 事件 | 調査目的、調査方針、調査項目及び開催計画について |
| 概要 | 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。 |
| 開催日 | 5月27日 |
| 事件 | 本市の観光の現状と誘致体制について |
| 概要 | 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。 |

【人口減少対策特別委員会】

- | | |
|-----|-----------------------------|
| 開催日 | 3月13日 |
| 事件 | 正副委員長の互選及び座席の指定について |
| 概要 | 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。 |
| 開催日 | 4月28日 |
| 事件 | 調査目的、調査方針、調査項目及び開催計画について |
| 概要 | 上記事項についてそれぞれ協議し、決定した。 |
| 開催日 | 5月21日 |
| 事件 | 人口減少の現状と要因について |
| 概要 | 上記事項について、理事者から説明を受け、質疑を行った。 |

図書室だより

(令和2年3月～令和2年6月)

新刊図書

図書名	編著者名	発行所
これからの総合計画 ー人口減少時代での考え方・つくり方ー	一條 義治	イマジン出版
未来への記録 ーリスクを回避するための自治体の文書管理ー	関東弁護士会連合会	第一法規
自治体広報SNS活用法 ー地域の魅力の見つけ方・伝え方ー	清水 将之 町田 悠生子 木田 翔一郎	第一法規
まちづくり再考 ー現場から学ぶ地域自立への道しるべー	岡崎 昌之	(株)ぎょうせい
地域で支える子どもの貧困 ーこれからの地域連携の課題と実践ー	南野 奈津子 結城 康博	(株)ぎょうせい
自治体の危機管理 ー公助から自助への導き方ー	中邨 章	(株)ぎょうせい
岐路に立つ指定管理者制度 ー変容するパートナーシップー	松本 茂章	水曜社

調 査 資 料 報

[令和2年6月]

編集・発行 長崎市議会事務局議事調査課
〒850-8685 長崎市桜町2番35号
TEL (095) 829-1200
FAX (095) 829-1199